

KUREHA



レスポンシブル・ケア

本レポートは日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア委員会の
レスポンシブル・ケア・コードに
準拠しています。



IPA(イソプロピルアルコール)
などの有害物質を含む「浸し水」
を使わない水なし印刷を採用し、
VOCの発生を大幅に削減して
います。



植物油溶剤のインキを使用
しています。



適切に管理された森林で生産
された木材を原料に含む[FSC®
認証紙]を使用しています。



読みやすい、モリサウUD(ユニ
バーサルデザイン)フォントを
本文に使用しています。

お問い合わせ先 **株式会社クレハ** CSR部
〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
TEL:03-3249-4730 FAX:03-3249-4738
<https://www.kureha.co.jp/>

クレハ CSRレポート2019

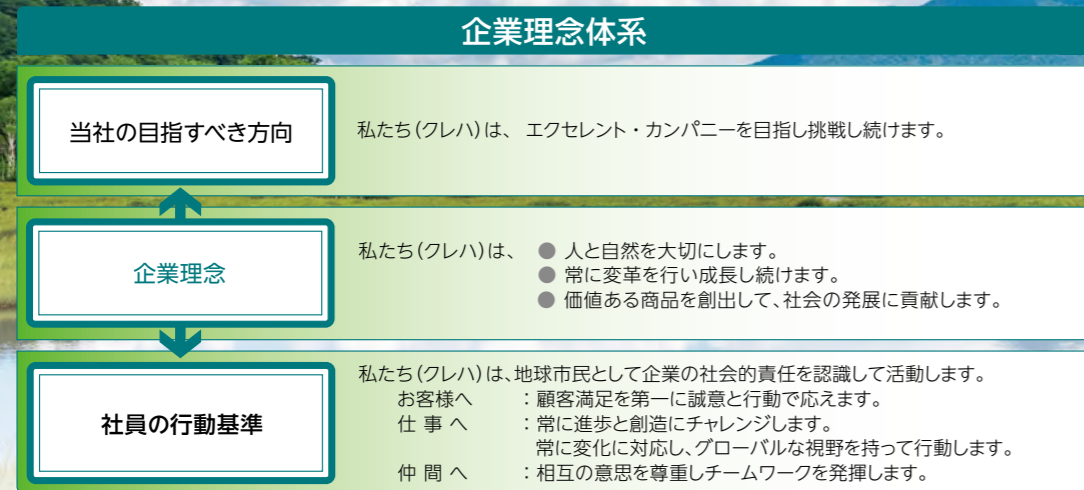
KUREHA CSR Report 2019



株式会社クレハ

スペシャリティ・ケミカル分野における 「エクセレント・カンパニー」へ

「大いなる飛躍」を求めて、これからも時代が望む製品を創り続ける企業であるために、
私たちクレハは、歩んでいきます。



編集方針

「クレハ CSRレポート2019」をお読みいただく皆様へ

このレポートは、クレハグループのCSR活動を、すべてのステークホルダーの皆様にご報告するために作成しています。

本レポートでは、当社グループが企業活動の基本的な責任として重点的に取り組んでいる「環境」、「安全」、「品質」を特集でご紹介しています。

また、当社は、2019年6月21日に創立75周年を迎えました。現在の製品・サービスの歩みとともに、当社が事業を通して社会に提供している価値をご紹介します。

その他、日々の業務を通して取り組んでいるさまざまなCSR活動を、「企業基盤」「社会性報告」「レスポンシブル・ケア(RC)/環境報告」の3つのカテゴリーに分け、事例やデータを示しながらご紹介しています。当社グループは、化学物質を扱う事業を中心としているため、RC活動を重要な取り組みと捉えており、その活動も多く掲載しています。

本レポートに対する第三者意見は、産業環境管理協会 地域・産業支援センター事業支援室 室長 白鳥和彦氏に執筆いただきました。

CSRとは

CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業の自主的な行動です。社会の一員としての企業が永く存続するためには、利益の追求のみではなく、適切な企業統治や法令遵守によって社会との信頼関係を築くことや、環境保全や保安防災活動を通じた社会との調和を図ることが必要です。また、これらの活動内容をステークホルダーの皆様にご公開し、企業と社会が双方向のコミュニケーションをとることが大切です。

報告内容について

■対象範囲(2019年3月31日現在)

- **CSR活動**
(株)クレハおよびグループ会社
連結子会社29社、持分法適用会社3社、
非連結子会社1社((株)さんしゃいんクレハ)
- **レスポンシブル・ケア活動**
(株)クレハおよびグループ会社

■対象期間

報告対象期間は、原則として決算期(2018年4月~2019年3月)ですが、一部、
暦年(2018年1月~12月)および、2019年4月以降の活動も含まれます。

■参考ガイドライン

ISO26000「社会的責任に関する手引き」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

■発行時期

2019年8月(原則年1回、次回:2020年8月予定)

■免責事項

本レポートには(株)クレハおよびグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、
発行時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれます。この将来
予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、
諸与件の変化によって予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載
の表やグラフの数値は対象範囲の変化や算出方法の見直しによって、一部
過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解
いただきますようお願いいたします。

クレハ CSRレポートに関するお問い合わせ先

株式会社クレハ CSR部 〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
TEL:03-3249-4730 FAX:03-3249-4738

情報開示について

クレハグループでは、主に以下のような報告ツールを使用し、体系的な情報の開示に努めています。

クレハ CSRレポート (冊子・PDF) (日本語・英語)

CSR・RC活動に関する年次報告書として、
(株)クレハを中心に、グループ会社の取り組み
を含め掲載しています。



クレハ レポート (冊子・PDF) (日本語) KUREHA Business Report (冊子・PDF) (英語)

投資家・株主の皆様を主な読者
として、(株)クレハの財務および
経営・事業全般の状況を掲載
しています。



クレハウェブサイト(CSRの取り組み)

CSR活動情報、詳細パフォーマンスデータ、
過去の報告情報など、冊子に収めきれない
CSR関連情報を掲載しています。



*本レポートは、当社ウェブサイトから、PDFでダウンロード
が可能です。また、同サイトから、これまで発行した報告書
もご覧いただくことができます。
HOME ⇒ CSRの取り組み ⇒ CSRレポート
<https://www.kureha.co.jp/csr/report.html>

CONTENTS

KUREHA CSR REPORT 2019

- 企業理念、編集方針 1
- トップ・メッセージ 3
- クレハグループの概要 5
- クレハグループの価値創造 7
- クレハグループの歩み 9
- クレハグループの事業 11

特集

クレハグループの企業活動の基本的な責任

- 1.「環境」 15
- 2.「安全」 17
- 3.「品質」 19

企業基盤

- クレハグループのCSR 21
- CSR重要課題(CSR総括表) 23
- コーポレート・ガバナンス 25
- リスク管理/情報管理 27
- コンプライアンス 28

社会性報告

- 株主・投資家とともに 29
- お客様とともに 30
- 取引先とともに 31
- 従業員とともに 32
- 地域社会とともに 35
- より良い社会のために 40

グループ会社の活動

- グループCSRカレンダー 41

レスポンシブル・ケア(RC)/環境報告

- RC活動の概要 43
- 環境保全 45
- 保安防災 50
- 労働安全衛生 52
- 製品安全・品質保証 55
- 第三者意見 57
- ISO26000対照表 58

データ編、クレハグループの活動

- 環境保全 60
- グループ会社での取り組み 61

“パッション”、“スピード”、“コミットメント”で、
改革、革新を推し進めます。



世界経済の成長は、米中の貿易摩擦などの影響を受けて、暫くは減速すると予想されます。国内経済にも徐々にこの影響が表れてくると考えられます。また、昨年は、地球温暖化の影響と考えられる夏の猛暑、各地での豪雨に加え、大阪や北海道での地震など自然災害が襲い掛かってきた一年でした。東日本大震災を経験した私たちは、改めて、災害への備えの必要性を思い起こし、万全を期す必要を感じました。

産業界では、昨年も、品質管理に関わる不正の発覚が大会社で続きました。企業コンプライアンスの根幹と言える法令違反や顧客との約束違反を起こせば、企業の存続にも影響しかねません。海洋プラスチック汚染問題もグローバルな課題として浮上し、急ピッチで規制や対策が進められています。プラスチック製品を製造・販売する当社にとっても、この問題に対する取り組みは必須であり、重要課題の一つです。

これまで当社グループは、創立以来培ってきた独創的な技術力をもとに、スペシャリティ・ケミカル分野において、人々の暮らしや地球環境に役立つ製品を創出して、社会の発展とともに歩んできました。今、企業には、地球温暖化やSDGsをはじめ様々な社会的課題に対して、それぞれの強みを活かして解決策を提供していくことが、社会から求められています。世界経済の変化、環境問題への対応に加え、市場競争の激化、市場構造の変化や技術革新への

対応など、事業環境には大変に厳しいものがありますが、当社は、そうした変化に迅速かつ的確に対応して、差別化された製品を開発・提供し続けながら、持続可能な社会と企業の成長を目指しています。

中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」の振り返りと中計の2年間延長(ストレッチ)

その実現のため、2016年度から始めた三カ年の中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」(以下、中計)は、2018年度が最終年度であり、過去4度の中計における定量目標未達から脱却し、成長に向けた公約を達成できるかが試されていた年でした。

初年度の2016年度は、計画に対し大幅未達となり、出だしから試練を迎えましたが、全従業員が強い責任感を持って各課題に取り組んできた結果、2018年度は、特に、伸ばしたい製品の売上が確実に伸び、またすべてのセグメントで当初計画を上回ったことで、営業利益実績が対前年度+42億円の172億円となり、中計の定量目標を達成することができました。営業利益率も2ケタの11.6%まで向上しました。

ただ、課題は多く残されています。中計の三カ年を「将来の発展に向けた土台づくり」の期間としましたが、十分に土台ができたとは言いがたいと、私は認識しています。掲げた重要施策のうち、未だ、PGA事業の黒字化は達成できず、新事業もまだ発表できる

ほどの状態にはなっていません。経営基盤の強化も道半ばです。既存事業の収益力をさらに強化し、従来のビジネスモデルを見直すことも視野に入れなければなりません。加えて、デジタル経済へのシフト、脱炭素社会やプラスチック資源循環に向けた取り組みなど、事業環境における様々な課題にも対応する必要があります。

こうした状況を踏まえ、私は、中計をさらに2年間延長(ストレッチ)することを決めました。「Kureha's Challenge 2020~クレハの挑戦2020(製品差別化と新事業創出)~」という名称で、2020年度を最終年度とする延長計画です。経営目標として①PGA事業の拡大と利益創出、②PVDF事業の更なる拡大、③既存事業のビジネスモデル最適化、④新規事業の国内外における探索と育成、⑤経営基盤の強化を掲げ、中計で積み残した課題を早期に達成し、「将来の発展に向けた土台を固める」ことに邁進していきます。

CSR経営の推進

私は、ステークホルダーの皆様から、業績だけではなく、業績を支える基盤や企業の存在価値が問われ始めており、社会への貢献度合いが評価されるようになってきたと感じています。

当社グループは、事業を通して、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康などの分野で社会的課題の解決に向けてひたむきに取り組んでいます。当社グループの強みである“技術”の力を活かし、社会に役立つ製品やサービスを提供し続けることで、これからも社会に貢献していきます。

同時に、化学製品の製造、販売を事業活動の中心にしている当社グループにとって、開発、生産、販売や消費における、人や環境への配慮は欠かせない責任です。企業理念の一つ目にある“人と自然を大切にします”の下、環境、安全、品質、そして地域との共生において、その責任の重さをしっかりと認識して行動していきます。

“環境”においては、地球温暖化や資源循環などの社会的な課題に対して、中長期的な視点で事業活動での環境負荷の低減を図るとともに、新たな事業機会を創出していきます。

生産活動における“安全”最優先、そして、お客様と約束した“品質”へのこだわりは、製造業としての基本であり、グループ全体でしっかりと取り組んでいきます。

また、地域社会とともに歩む企業として、当社の生産・研究開発の主要拠点であり、グループ会社の多くが拠点としている福島県いわき地区における責任も担っていると考えています。地域の中核病院として機能している呉羽総合病院、障がい者雇用特例子会社“さんしゃいんクレハ”の経営など、当社が果たすべき社会的役割にはとても大きなものがあります。その他にも、化学の力で地域の循環共生社会の構築に貢献できないか、化学に関心を持っている人をもっとサポートできないか、化学は社会課題を解決できる大きなツールであり、それを地域の発展に活かせないかと考えています。

ESG(環境、社会、企業統治)への対応が重視される中、CSR

経営の推進を、今後も当社グループ全体で推し進めていきます。

最後になりますが、こうした取り組みを支え、実現していくのは従業員一人ひとりの力です。私は年頭に、全従業員へ「外に出て、外から学ぼう」と伝えました。外に出て、学び、様々な変化を察知する中で、このままでいいのかを常に自問自答してほしい。世の中の動きにもっと関心を持ち、自分にとって、そして当社にとって価値のあるものを吸収し、全てにおいて、より高い水準を目指してほしいとの思いからです。今までのやり方にとらわれず、革新的な発想を自ら発信していく集団にグループ全体がなっていくことで、クレハグループは持続可能な成長を実現していけると確信しています。

私は、今年もスローガンである“Passion(情熱)、Speed(スピード)、Commitment(約束)”の下、従業員の先頭に立って行動していきます。従業員の意識改革と企業風土改革を成し遂げ、変化の激しい時代にも「技術立社」企業としての存在感を高め、新たな価値を創出し、社会に貢献し続ける高付加価値型企業となることを目指します。今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年8月

代表取締役社長

小林 豊

クレハグループの概要

会社概要 (2019年3月31日現在)

会社名 株式会社クレハ
 代表取締役社長 小林 豊
 創立 1944年6月21日
 資本金 181億6,900万円
 本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
 ウェブサイト <https://www.kureha.co.jp>
 グループ会社 連結子会社29社(国内17社、海外12社)
 持分法適用会社3社(国内1社、海外2社)
 グループ従業員数 4,299名(単体:1,808名)

(株)クレハ 営業所/事業所/研究所(2019年4月1日現在)

営業所等 本社別館(東京都新宿区)/大阪営業所/仙台営業所/名古屋営業所/福岡営業所
 事業所 いわき事業所(福島県いわき市)/樹脂加工事業所(茨城県小美玉市、および兵庫県丹波市柏原町)
 研究所 中央研究所/有機合成研究所/プロセス開発研究所(福島県いわき市)/医療材料研究所(東京都新宿区)/樹脂加工研究所(茨城県小美玉市)

クレハグループのグローバルネットワーク(2019年4月1日現在)

●国内グループ会社

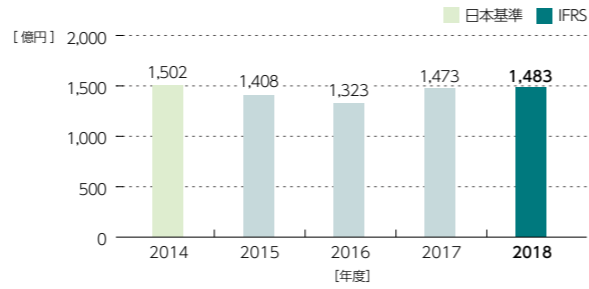
福島
 クレハ錦建設株式会社
 株式会社クレハエンジニアリング
 株式会社クレハ環境
 株式会社クレハ分析センター
 クレハ運輸株式会社
 クレハスタッフサービス株式会社
 社団医療法人呉羽会
 株式会社さんしゃいんクレハ

栃木
 クレハ合繊株式会社

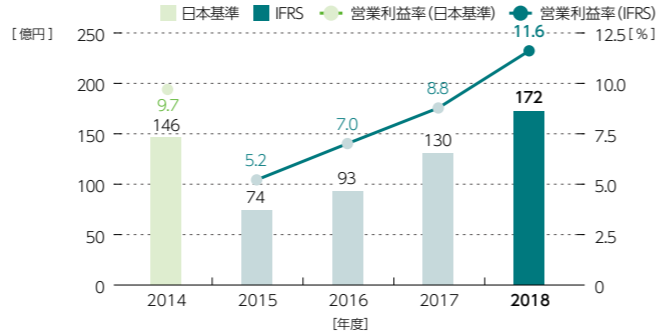
東京
 株式会社クレハ
 クレハエレクトロン株式会社
 株式会社クレハトレーディング
 レジナス化成株式会社
 クレハサービス株式会社

財務情報(連結)

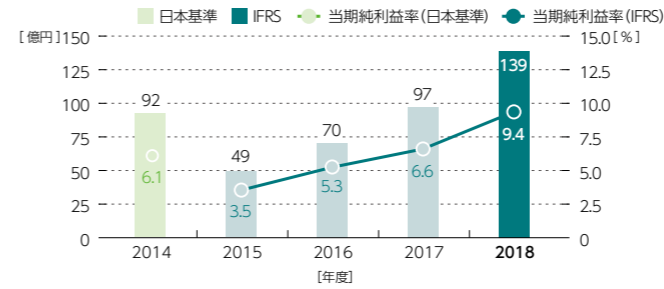
■売上収益



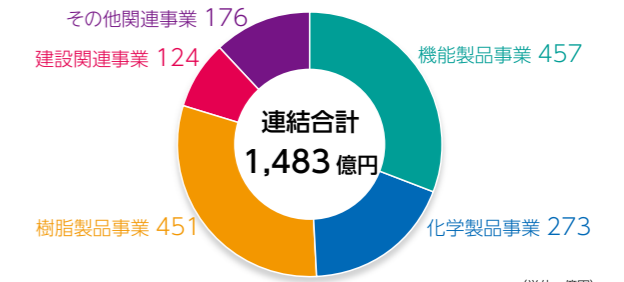
■営業利益



■親会社の所有者に帰属する当期利益

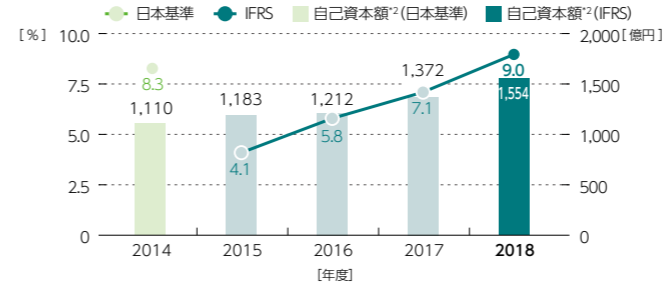


■セグメント別売上収益(2018年度)



(単位: 億円)

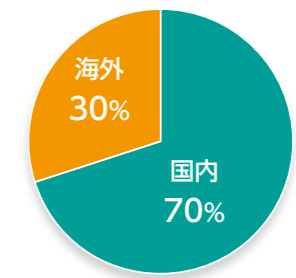
■ROE(自己資本利益率^{*1})



*1 日本基準の利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」、IFRSベースの利益は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を使用しています。

*2 期中平均

■海外売上高比率(2018年度)



●海外グループ会社

ベルギー
 KREHALON B.V. BELGIAN BRANCH

オランダ
 KUREHA EUROPE B.V.
 KREHALON B.V.

ドイツ
 KUREHA GmbH

イギリス
 KREHALON B.V. UK BRANCH

フランス
 KREHALON B.V. FRENCH BRANCH

ベトナム
 KUREHA VIETNAM CO., LTD.

オーストラリア
 KREHALON AUSTRALIA PTY. LTD.

アメリカ(テキサス)
 KUREHA AMERICA INC.
 KUREHA ENERGY SOLUTIONS LLC

アメリカ(ノースカロライナ)
 FORTRON INDUSTRIES LLC

アメリカ(ウェストバージニア)
 KUREHA PGA LLC

中国
 呉羽(上海)炭繊維材料有限公司
 呉羽(中国)投資有限公司
 呉羽(常熟)フッ素材料有限公司
 南通匯羽豊新材料有限公司

私たちは、企業理念に基づき、私たちの強みを活かしながら社会に価値を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、 エクセレント・カンパニーを目指します。



クレハの価値観

私たちは、企業理念のもと、クレハらしい企業文化・風土を育み、これまで培ってきたクレハの強みを活かして、社会の発展に貢献します。

クレハの強み

私たちの強みは、蓄積された幅広い技術・ノウハウと、ナケレバツクレバの精神でそれを発展させていく人財、そして共に支え合うパートナーにあります。

クレハの事業

私たちは、樹脂製品や化学製品などの事業での安定した収益・ブランドをベースに、グローバル・ニッチ分野で、機能製品の高性能化・高品質化や新たな製品の開発を通して、事業をさらに拡大していきます。

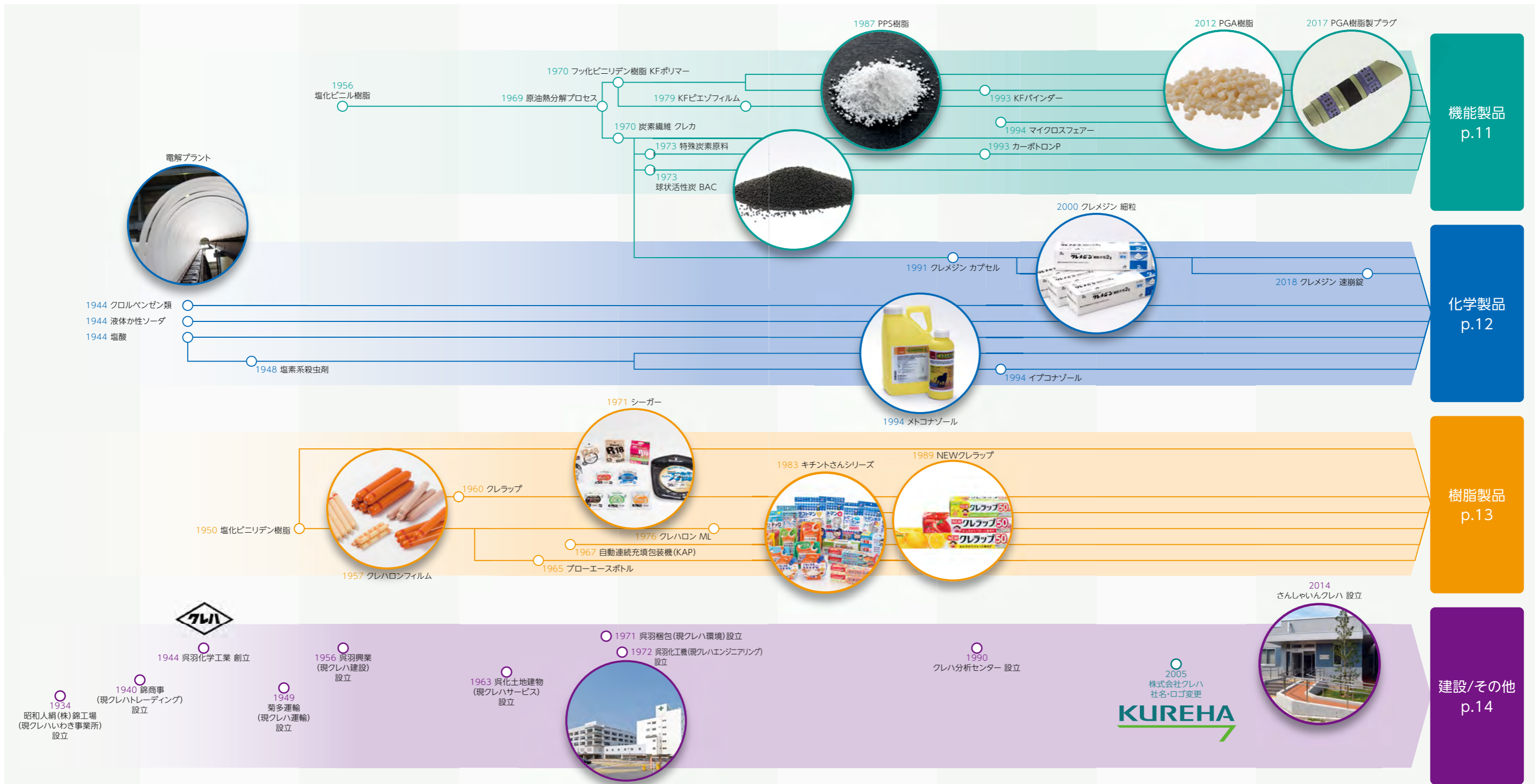
クレハの戦略

私たちは、中期経営計画 Kureha's Challenge 2018で掲げた経営目標の達成は、いまだ道半ばにあると認識し、中期経営計画を2年間延長(ストレッチ)させてKureha's Challenge 2020として、未達の複数の経営目標を完遂させるとともに、定量計画を着実に達成し、持続的な成長と企業価値向上を図っていきます。

クレハの目指す姿

私たちは、「環境」「エネルギー」「ライフ」の分野を中心に社会に価値を提供していくことで持続可能な社会に貢献するとともに、エクセレント・カンパニーであることを目指します。

クレハグループの歩み(主な製品・サービス)



塩素高度利用

1944年 呉羽化学工業(株)創立

昭和人絹(クレハの前身)と合併した呉羽紡績(株)の化学部門を分離独立し、呉羽化学工業(株)が創立されました。取り扱い製品は、肥料やか性ソーダ、合成塩酸などの無機薬品でした。同年、診療所(呉羽総合病院の前身)も開設しました。

1950~1960年代 塩素系樹脂、フィルムの発売

か性ソーダと併産される塩素の高度利用に取り組み、塩化ビニリデン樹脂や塩化ビニル樹脂の製造を開始しました。さらに塩化ビニリデン樹脂を原料とした食品包装用フィルムや家庭用ラップの販売を開始しました。

石油化学・プロセス開発

1970~1980年代 独自性の高い製品開発強化

石油危機による経済・社会環境の激変事業の体制を拡充しました。炭素製品、フッ化生産を開始しました。また、呉羽梱包(株)(現廃棄物処理事業)を始めました。家庭用ラップ「NEWクレラップ」の販売を開始しました。

スペシャリティ志向

1990年代 高付加価値事業の推進

この頃からエネルギー・環境分野への展開を図り、リチウムイオン二次電池用バインダーや負極材の販売を開始しました。また、慢性腎不全用剤や農業用殺菌剤の販売を開始しました。

グローバル展開の推進

2000年代~

2005年、株式会社クレハに社名変更しました。2012年、生分解性樹脂であるPGA樹脂の販売を開始しました。2015年3月、社長直轄のCSR委員会を設置し、CSR経営の推進に取り組んでいます。



クレハグループの事業

「ナケレバ、ツクレバ。」それがクレハのこだわり、それがクレハの開発精神。1944年の創業以来、自社技術にこだわり、ものづくりを続けてきました。独自に開発したモノは、時に形を変え、役割を変え、人々のくらしのなかで息づいていく。「どこにも無ければ、創ればいい。」世の中が変わっても、その精神は変わらないのです。

機能製品事業

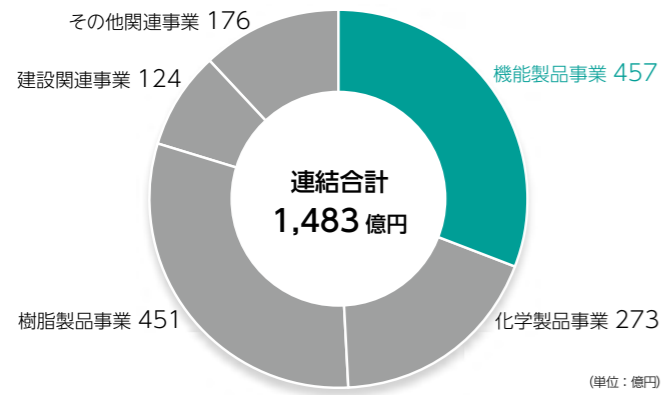
- PPS樹脂
- フッ化ビニリデン樹脂
- マイクロスフェア
- PGA(ポリグリコール酸)樹脂
- 炭素製品



先端産業を支える高機能材

クレハの技術が生み出す機能製品は、さまざまな先端産業を支えるとともに、エネルギー資源の確保、省エネや環境負荷の低減に貢献しています。

■ セグメント別売上収益(2018年度)



自動車の部品、パソコンや携帯端末において、金属の代替材料として活躍するPPS樹脂、リチウム電池のバインダーとして利用されるフッ化ビニリデン樹脂は、省エネやエネルギーの有効利用に貢献しています。

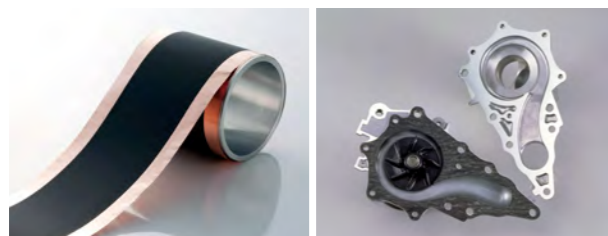
クレハマイクロスフェアは、独自技術で開発した熱膨張性マイクロカプセルです。自動車部品・樹脂製鞋底、発泡インキ、壁紙などで、軽量化や断熱に役立っています。

PGA樹脂は、分解性、強度、バリア性に優れ、シェールガス・オイルの掘削機器としてエネルギー資源分野などで活用されています。

工業用断熱材、水やガスの浄化用活性炭として使われる炭素製品も、スペシャリティ製品として産業分野で貢献しています。

SDGsとの関わり

- パリ協定をはじめ、地球温暖化に対して、さまざまなレベルでの取り組みが進められています。温室効果ガスの排出量を削減するために、自動車業界においては、電気自動車などの環境対応車の普及や自動車の軽量化へのシフトを活発化しています。当社のフッ化ビニリデン樹脂は、リチウムイオン電池のバインダーとして要求されるさまざまな性能を満たしており、長期信頼性が要求される車載用のリチウムイオン電池にも広く使用されています。また、当社のPPS樹脂は、金属代替用途として求められる特性を持ち、自動車向けでは、主に、耐熱性が求められるエンジン周辺や電装品の外装に使用されるなど、年々需要が増加しています。



KFバインダーを使用した電極部品

PPS樹脂を使用した自動車部品

解決するSDGs

- 7 エネルギー** 7-1 持続可能なエネルギー 7-2 再生可能エネルギー 7-3 エネルギー効率を向上させる 7-4 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-5 エネルギー消費を削減する 7-6 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-7 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-8 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-9 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-10 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-11 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-12 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-13 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-14 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-15 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-16 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-17 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-18 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-19 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-20 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-21 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-22 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-23 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-24 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-25 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-26 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-27 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-28 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-29 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-30 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-31 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-32 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-33 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-34 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-35 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-36 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-37 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-38 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-39 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-40 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-41 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-42 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-43 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-44 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-45 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-46 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-47 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-48 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-49 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-50 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-51 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-52 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-53 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-54 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-55 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-56 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-57 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-58 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-59 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-60 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-61 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-62 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-63 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-64 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-65 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-66 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-67 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-68 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-69 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-70 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-71 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-72 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-73 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-74 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-75 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-76 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-77 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-78 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-79 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-80 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-81 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-82 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-83 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-84 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-85 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-86 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-87 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-88 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-89 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-90 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-91 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-92 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-93 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-94 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-95 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-96 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-97 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-98 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-99 エネルギー供給の持続可能性を確保する 7-100 エネルギー供給の持続可能性を確保する

クレハグループは、グローバルに展開する3つのコア事業、機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業を中心に、建設関連事業およびその他関連事業を含む5つの事業を展開し、持続的な発展を目指しています。

化学製品事業

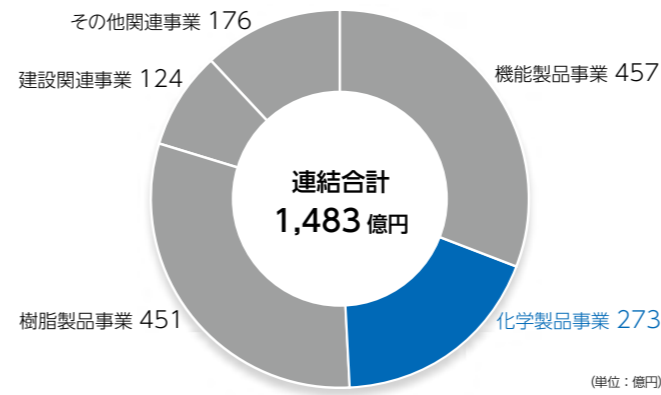
- 農薬
- 医薬品
- 工業薬品



人と大地と産業を育む

人々の健康や農業の発展、そして産業の成長、それぞれを支えるクレハの化学製品があります。

■ セグメント別売上収益(2018年度)



農業分野では、作物を保護し、同時に農業従事者・消費者・環境すべてに安全な製品の開発に取り組んでいます。

医薬品分野における基本理念は「CURE(治療)からCARE(生活の質を考えた療法)へ」。当社は、副作用の少ない薬剤の開発など、人々の健やかな生活を力強くバックアップする医薬品を創り出しています。

工業薬品分野では、幅広い産業の糧となる基礎材料をお客様に供給しています。また、当社の各種製品の基盤としても広く活用されています。

当社の製品のルーツは、塩素やか性ソーダなどの基礎的な材料にあります。これらを活かすことで新たな付加価値を持つ製品の創造を可能にできました。

SDGsとの関わり

- 人口増加や食生活の変化などを背景として、世界的に見た食糧需要は増加を続けると見込まれます。安定した食糧確保のための農業の生産性向上が、人類社会の持続のためにますます重要になっています。当社の農業用殺菌剤は、作物に感染する各種の病害に対して低用量で効果を発揮することで、食糧供給の課題に解決策を与えます。
- 経済成長と持続可能な開発が同時に達成されるためには、限りある資本や原料が有効に使われることが望まれています。当社の工業薬品は、工業塩の電気分解で得られる塩素やか性ソーダが原点となっています。そして、これらは当社のPPS樹脂の中間原料としても利用されています。一つの製品がほかの製品の価値を高める、この効率的で無駄のない生産体制が事業の基盤になっています。



ナタネ圃場風景

さまざまな作物の種子消毒に使用可能

解決するSDGs

- 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する (目標2)**
2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。(ターゲット2.4)
- 12 つくばるべき消費を減らし、持続可能な生産消費形態を確保する (目標12)**

樹脂製品事業

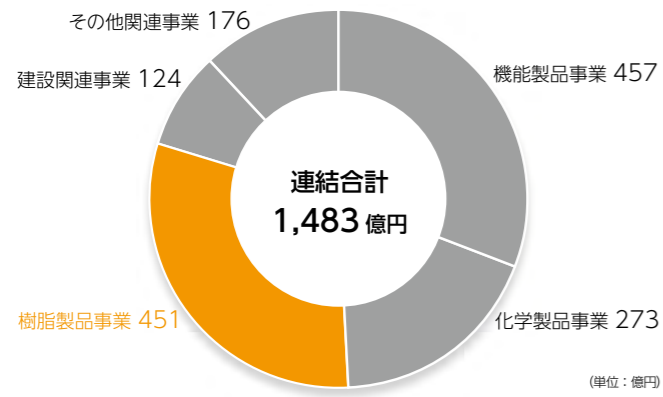
家庭用品
業務用食品包装材料
釣糸



あなたの毎日をもっと快適に

NEWクラップや食品包材に関する技術など、日常の暮らしをサポートする樹脂製品は、暮らしのさまざまなシーンで利便さや安心感を提供しています。

■ セグメント別売上収益(2018年度)



家庭用品では、誰でも簡単にカットできるクレハカットを採用した家庭用ラップ「NEWクラップ」や、キッチンまわりを楽しく便利にする「キチントさん」シリーズなど、日常の暮らしを豊かにする製品を取りそろえています。

またハムやソーセージのパッケージ、ケチャップやマヨネーズのソフトボトルなど、クレハはさまざまな食品の包装技術を極めてきました。

レジャー関連では、世界初のフロロカーボン製釣糸「シーガー」を世に送り出し、フィッシングライフをサポートし続けています。

クレハは、日々の暮らしを大切に多くの人々を見つめながら、一歩先を行く製品の開発に取り組んでいます。

SDGsとの関わり

- 世界全体で人の消費向けに生産された食料のうち、およそ3分の1が何らかの形で食べられることなく廃棄されており、その量は年間約13億トン^{*1}と試算されています。日本では、1年間に約2,759万トン^{*2}の食料を廃棄しており、このうち、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品、いわゆる食品ロスは約643万トン^{*3}と試算されています。
- 廃棄の原因が食品の酸化や乾燥である場合には、酸素や水蒸気を通しにくくする包装技術によって劣化を遅らせることができます。「NEWクラップ」は、PVDC(ポリ塩化ビニリデン)を原料に作られており、他の素材に比べ、鮮度とみずみずしさを保ったまま食品を保存することで、「もったいない」廃棄の削減にも役立っています。



食品保存の例

解決するSDGs

- 12 持続可能な生産消費形態を確保する。(目標12)
2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。(ターゲット12.3)

*1 出典:国際連合食糧農業機関(FAO)(2011)「世界の食料ロスと食糧廃棄」
*2,3 出典:環境省「我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値(平成28年度)の公表について」(<http://www.env.go.jp/press/106665.html>)

建設関連・その他関連事業

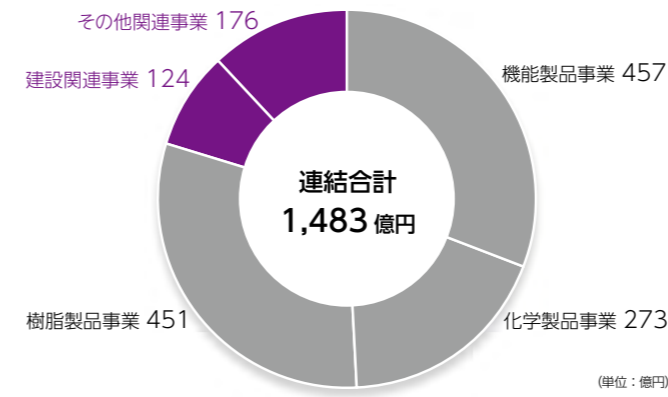
建設関連事業
環境事業
運輸・倉庫事業
商社事業
不動産・サービス・保険
医療サービス



ともに歩むクレハグループ

建設・エンジニアリング、産業廃棄物処理、物流、商社、不動産・サービス・保険、医療サービスなど、ともに歩むクレハグループの事業です。

■ セグメント別売上収益(2018年度)



クレハ錦建設は、安全・安心・快適な生活環境を提供しています。クレハエンジニアリングは、プラント維持・管理業務を通じて、クレハの安定的な生産活動を支えています。

クレハ環境は、産業廃棄物の適正処理を通じて地球環境保全に貢献しています。クレハ分析センターは分析評価技術力により、クレハ製品の品質確保、および環境の保全と医薬分野での研究支援に努めています。

クレハ運輸は、最善の安全性、確実性、効率性をもって物流業務を行っています。

クレハトレーディングは、化学の専門商社として幅広い化学分野からのニーズに応え、その発展に寄与しています。

また、呉羽総合病院は、いわき市南部の中核病院として質の高い医療の提供に尽力しています。

SDGsとの関わり

- 医療・介護サービスは、社会生活を営む上で欠かせないセーフティネットですが、近年は特に地方で医師不足など多くの課題を抱えています。呉羽総合病院は、いわき市南部の中核病院として「医療を通じた地域への貢献」を基本方針に掲げ、医療と介護、健康管理を通して住民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らせる町づくりを目指しています。
- 省エネを通じた二酸化炭素などの排出削減が求められており、住宅市場においても政府主導のもとで新築戸建てのZEH化推進が方針化されています。クレハ錦建設は、モデルハウスの公開を通じてZEHの周知・普及とその標準化に取り組んでおり、低炭素社会の実現に貢献できるように努めています。



呉羽総合病院



ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

解決するSDGs

- 3 健康と福祉を確保する。(目標3)
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
- 7 持続可能なエネルギーへのアクセスを確保する。(目標7)
2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。(ターゲット7.3)
- 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。(目標13)



持続可能な社会の発展のためには、企業として、事業活動にともなう自然環境への負荷をできるだけ低減させていかなければなりません。プラスチック製品・素材を製造、販売する当社グループにおいては、地球温暖化、水問題、海洋プラスチック汚染や資源循環などのさまざまな「環境」課題に対して、「技術」をベースに役立つ製品・サービスを提供していくと同時に、環境に優しい生産活動に努める責任があります。研究開発、製造、販売、回収、廃棄などサプライチェーンのあらゆる段階において、「環境」を意識した取り組みを進めることで、豊かな自然を守っていきます。

ここでは、海洋プラスチック汚染問題をはじめ、当社グループにおける資源循環の取り組みを紹介します。

海洋プラスチック汚染問題、プラスチック資源循環に対するクレハグループの認識と取り組み

■ 当社グループの基本的な認識

プラスチック製品・素材を製造、販売する当社グループは、これらの問題や課題に対して、以下の基本的な認識を持っています。

プラスチックは、さまざまな場で利用されており、その特徴的な機能を有効活用することで、エネルギー効率の改善や食品ロスの削減などに貢献しています。

一方で、資源循環される割合はまだまだ低く、また、不適正な取り扱いにより海洋へのプラスチックごみの流出があるなど、環境汚染の問題が発生しています。

現在、世界全体の取り組みとして、

- ①プラスチック資源循環体制の構築
- ②海洋プラスチックごみによる汚染の防止

が進められており、当社グループもこの問題に積極的に取り組む必要があると考えています。

■ 当社グループの取り組み

当社グループは、企業としての責任を果たすため、これらの問題や課題に対して、以下のような取り組みを進めています。

● 3R(スリーアール)の推進

(発生抑制;Reduce、再利用;Reuse、再生利用;Recycle)

- 1) 製造工程で発生するロスの削減や再利用、再生利用用途の検討推進
- 2) リサイクル技術や熱回収などによる環境ビジネスの推進

● 製品設計・開発における対応

- 1) 家庭でのごみ削減・分別廃棄のしやすさも考慮した製品設計
- 2) 機能を保ったまま、使用する原材料を削減する取り組みの推進
- 3) PGA樹脂製プラグのような生分解性プラスチック製品^{*1}の開発

● ポイ捨て防止や海洋流出防止の推進

- 1) 製品への廃棄に関する適切な表示による消費者啓発
- 2) 製造過程におけるプラスチック廃棄物などの水域への漏えい防止
- 3) 自治体、地域などと共に、ポイ捨て・不法投棄撲滅の推進
- 4) 各事業所周辺や近隣地域の清掃活動の推進

これからも国際社会や国の方針・計画に沿って、業界団体と共に当社もこの問題に真摯に対応し、企業としての責任を果たしてまいります。

^{*1} 生分解性プラスチックである当社PGA[Kuredux]は、欧州、米国、日本で生分解性プラスチックとしての認証を受けています。
^{*2,3} 福島イノベーションコースト構想実用化開発補助事業における実施プロジェクト(平成28年度～平成30年度)です。

クレハグループの取り組み事例

④炭素繊維リサイクル技術の開発検討^{*2}

— クレハ環境の取り組み —

軽量で高強度・高剛性な炭素繊維強化プラスチック(CFRP)は、CO₂削減などを目的とした産業用途への需要が急拡大しています。一方、その廃棄物は処理が難しいため埋立量が大幅に増加することが予想されています。この課題に対応すべく、樹脂中の炭素繊維の実用的なリサイクル技術の開発に取り組んでいます。

①新規な環境適合性樹脂の開発^{*3}

— クレハ中央研究所の取り組み —

日常の環境ではプラスチックとしての機能を保ちつつ、土や水のなかでは速やかに分解して自然に帰る“生分解性プラスチック”の開発に取り組んでいます。

①リサイクル可能な樹脂製包装材の設計

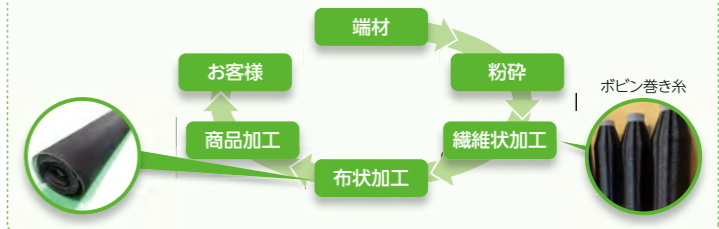
— KREHALON B.V.の取り組み —

食品包装材料に必要な強度や保存性を維持しながら、プラスチック原料の使用量を削減したフィルムや使用後回収・粉砕して再利用することが可能なフィルムの設計・開発を行い、その実用化に取り組んでいます。

②生産時の廃棄物の発生抑制

— クレハ合織の取り組み —

樹脂の加工工程では、定型サイズへの成形のために裁断することがありますが、生じた切れ端(以下、端材)も貴重な資源になります。紡糸技術を持つクレハ合織では、クレハ工場内で生じた端材を繊維状に加工、さらに布状に紡績し、これを用途に合わせて加工することで、さまざまな商品に利用しています。



④ 再生利用 (Recycle)

・再使用できないものでも、資源としてリサイクル

① 製品設計・開発 (リサイクル設計、生分解性等)

天然資源投入量の抑制

② 発生抑制 (Reduce)

・廃棄物などの発生抑制

③ 再使用 (Reuse)

・繰り返して使用

再生処理

原材料
(天然資源)

生産・流通

消費・使用

廃棄

最終処分
(埋立)

⑥ 適正処分

・処分する以外の手段がない場合は、適正に処分

⑤ 熱回収

・リサイクルできず、かつ燃やさざるを得ない廃棄物を焼却する際に発電や余熱利用を行う

⑤ 廃棄物発電によるエネルギー回収

— クレハ環境(ウエストックかながわ)の取り組み —
 産業廃棄物の焼却時に発生する排熱を利用して蒸気を生じさせ、発電を行っています。焼却炉3基の排熱利用で最大4,800kWの発電能力があり、余剰電力は売電しています。熱回収による発電を行わない場合と比較して、購入電力量を約94%削減でき、年間約4,290トンのCO₂排出量削減に貢献しています。



生産時の廃棄物発生抑制、流出防止

— クレハの取り組み —

樹脂加工事業所 柏原製造部 荒木 秀和



樹脂加工の現場では、設備の稼働時間が長くなると原料のロスや廃棄物の増加が起こりやすい傾向があります。そのため、稼働時間に応じて設備を適切に管理することが、廃棄物削減に直結します。当事業所では他地区の拠点と製造に関わるデータをリアルタイムに共有・分析しながら、設備の適切な管理を徹底しています。

一方で、設備の管理のため、定期的に現場洗浄を行います。排水中に混入するプラスチックごみを工場外へ流出させないよう、複数の浄化槽を通過させるなど、十分な対策をとっています。プラスチックは自然界に長い間残留する性質を持っているということを忘れないように、現場の責任者教育においてもこれをしっかりと伝えています。



「安全」は、製造業にとって最も重要な基盤であり、この基盤がしっかりしていないと競合他社と戦っていくための革新的な挑戦もできません。当社グループでは、「安全はすべてに優先する」をモットーに、すべての事業所で人身災害ゼロと設備事故ゼロを目指しています。そのために、一人ひとりの従業員が常に「絶対事故を起こさない」「元気で家に帰る」という意識を持ち、「省略行動を撲滅」「決められたルール、約束をきちんと守る」という基本を徹底しています。また、「安全」を継続していくために、設備や機器の更新といった取り組みと同時に、それを支える“人”の教育にも力を入れています。

これらの取り組みを通じて、グループ全体における安全体制強化を強力に推進しています。

労働災害の防止と保安力の向上の取り組み

当社は、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の運用を通じて、事業所ごとに安全推進体制を構築し、従業員の労働災害の防止、安定操業の確保および保安防災能力の向上に努めています。

そのために、「安全」に関するリスクを事前に抽出し、これに適切に対応していくことを最優先に進めながら、危険予知訓練、指差し呼称などの活動を、地道に、継続的に実施しています。

また、小さな異常やヒヤリとした事象であっても発生状況を確認し、事象に応じて関係者で再発防止策を協議するほか、他の製造部門に対してその情報共有と水平展開を図っています。

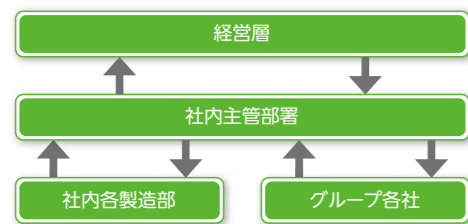
さらに、総合防災訓練や保安教育訓練など、保安課と製造部の共同でさまざまな緊急訓練を計画的に進め、常に、緊急対応に問題がないかを点検しながら改善を図っています。

これらの活動を通して、生産活動における人身事故ゼロと設備事故ゼロの実現を目指しています。

クレハグループの安全活動推進

当社グループ全体での安全推進の観点から、グループ各社と共同での安全推進活動の実施や、事故等発生時の緊急連絡などのための一元的な管理体制を構築して互いに協力して取り組んでいます。

安全活動における情報の流れ

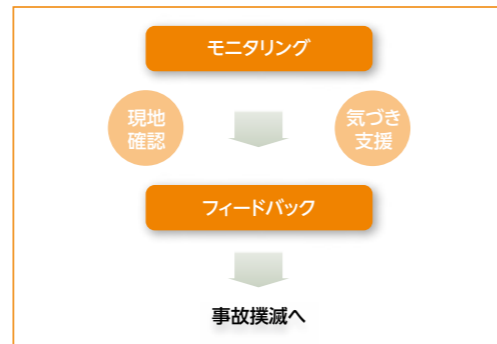


グループ全体での安全活動の推進

当社グループ全体での安全推進活動として、2018年度から、グループ会社の設備、設計、工程やプロセスなどの妥当性および健全性のモニタリングとそれらの結果のフィードバックに取り組んでいます。こうした活動の展開により、さらに効果の高い事故撲滅対策へとつなげていくよう努めています。

また、年2回開催しているクレハグループRC協議会では、各社の安全推進活動の事例や、グループ会社のモニタリング結果の共有化を図っています。

安全活動の強化



工事協力会社とも連携を強化

安全意識の共有化

2018年度、いわき事業所は「人身事故ゼロ、重大設備事故ゼロ」を安全目標として掲げましたが、残念ながらその目標は達成できませんでした。

この目標を必達するという信念のもと2019年3月開催の「事業主定修会議」では、最近の事故やトラブルの事例を説明し、高い安全意識および技術・技能を持って定修作業に臨まれることを工事協力会社にもお願いしました。

田中執行役員いわき事業所長からは、「安全を確保できないことは製造力がないこと」とつまり「安全」は企業活動そのもの、という新たな認識を持って取り組んでいきますとの強いメッセージが伝えられました。



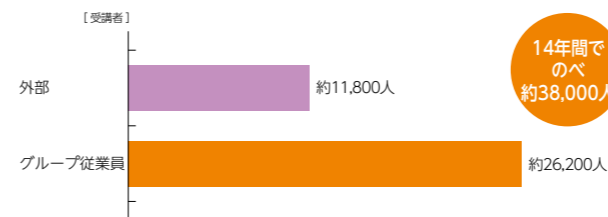
事業主定修会議

～ 持続可能な安全の提供を目指して ～ 技能研修センター

2005年に開設された、いわき事業所内の技能研修センターは、現場で起こりえる危険を疑似的に体験することで、安全確保のために必要な知識と技能を学習する施設です。ここで事故未然防止のための技能を学ぶことにより、クレハグループの「安全」の維持・向上を目指しています。

また、地域と一緒に安全に取り組んでいこうという趣旨から、近隣の企業・団体の受け入れも続けています。

技能研修センター安全教育受講者のべ人数(2019年3月現在)



研修は、現場経験の豊富な講師8名体制(2019年現在)で、ほぼ毎日実施されています。外部の事故情報などを取り上げ、その要因を受講者に伝える対話も重視しています。経験の多少によらず安全への意識を持ってもらうことや、安全そのものの技能継承がしっかりとされることを心がけています。

技能研修センターのプログラム

安全体感プログラム(14分類 55項目)		
・高所危険体感	・回転体危険体感	・玉掛け作業危険体感
・火災爆発の怖さ体感・II	・電気危険体感I・II	・その他危険体感
・救出体感	・応急手当体感	・救急救命体感
・危険予知訓練(SKYT)	・服装観察	・指差し呼称体感

指差し呼称と臨場感ある体感装置・設備で意識定着を狙う

現場で行われる指差し呼称は、指の動きと発声および自分の声を聞くことで、人間の脳を刺激し、注意力を高めるための手法*です。指差し呼称に正しく取り組むことは、事故災害要因の多くを占めるヒューマンエラーの予防に非常に有効です。

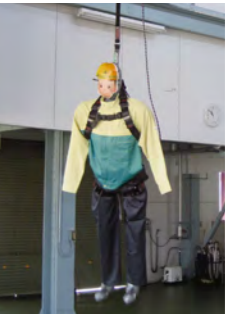
技能研修センターにおいても指差し呼称の定着のため、服装チェックの指差し呼称から体感プログラムを開始しています。その後、各種の体感装置・設備を使ったよりダイナミックな危険の疑似体験をするという手順で、危険に対する気づきの習得・定着を目指しています。

* 出典:芳賀 繁、赤塚 肇、白戸 宏明(1996)「指差し呼称」のエラー防止効果の室内実験による検証、産業・組織心理学研究、9巻2号、p.107-114.

法改正にも迅速に対応

労働安全衛生法が2019年2月に改正され(2022年までは経過措置)、高所作業時(高さ6.75メートル以上、建設業では高さ5メートル以上)の安全帯を、従来の胴ベルト型からフルハーネス型とすることが義務付けられました。これにともない、作業には事前の安全衛生特別教育の受講が必須となっています。

改正に速やかに対応するため、技能研修センターでもフルハーネス型安全帯の装着・使用方法等について、より実際の作業環境に近い環境整備を2019年9月をめどに現在進めています。



フルハーネス型安全帯

クレハの「安全」の匠たち



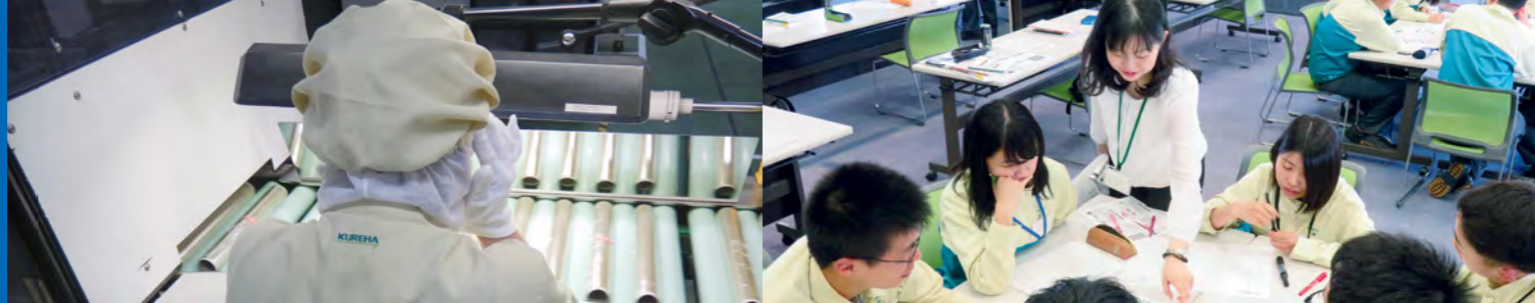
環境・安全部 技能研修センター長 菅野 浩道

労働災害の発生要因の多くは、個々の油断・過信・思い込みなど、いわゆる「ヒューマンエラー」です。

当センターではこれを踏まえ、指差し呼称、保護具着用の徹底など、基本動作の重要性への理解を深めることが受講者に対する強化ポイントであると捉えています。

また、安全への意識レベルをより高めるために、体感設備の機能を継続的に強化するとともに、多様化する事故や法改正への対応も進めています。

技能研修センター講師一同、社内外にかかわらず、常に質の高い体感研修を提供できるよう、これからも取り組んでいきます。



当社グループは、NEWクレラップをはじめとした消費財から、先端産業で必要とされる各種素材、さらには産業の基盤を支えるさまざまな化学製品を製造・販売しています。これらの製品の提供にあたっては、常にお客様の満足を第一に考え、約束した品質基準を確実に守るためにさまざまな活動に取り組んでいます。

「品質」を保証するため、品質マネジメントシステムをベースに、社内の体制や規程などを常に見直しながら改善を図っています。さらに、それを支える“人”の教育にも力を入れています。

お客様に満足していただくために、これらの取り組みを通じてクレハの品質をしっかりと守っていきます。

クレハの品質に対する考え方

当社は、お客様に一層満足していただける製品とサービスを提供するため、品質方針を定め、国際規格ISO9001品質マネジメントシステムを運用して日々管理・改善活動に取り組んでいます。また、品質保証体制の強化や品質教育の推進と充実を図っています。

クレハ 品質方針

1. 私たちはお客様に一層満足していただけるよう、製品とサービスの品質向上に努めます。
2. お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただくことに努めます。
3. 保安防災を徹底し、製品の安定供給に努めます。

<主要テーマ>

- ①品質マネジメントシステムの運用を強化することにより、お客様のご要望を的確に把握し、品質の向上を図る。
- ②お客様の信頼性確保のために、外注先を含んだ適切な品質管理を徹底し、品質苦情を低減する。
- ③製品の安全性リスクを把握し、製品安全に関する事故を防止する。
- ④改革推進プロジェクトとKAIZEN活動、TPM活動を通じて、コストの低減と品質確保を図る。

品質マネジメントシステム

1995年度にいわき事業所と樹脂加工事業所においてISO9001を認証取得し、2003年度には営業部門などへ拡大しました。改正規格ISO9001:2015への移行も2017年度に完了しています。

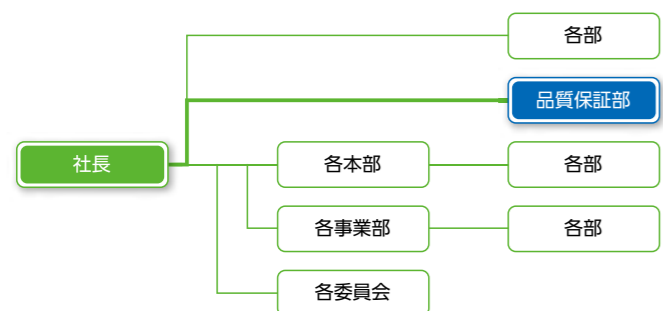
設計開発から販売までの各段階において、ISO9001をもとにした社内ルールを整備し、お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただけるように、日々、適切なシステムの運用と改善に取り組んでいます。

■ クレハの品質マネジメントシステム



品質保証体制の強化

品質保証体制を強化するため、2019年4月の組織改正において品質保証部を社長直轄としました。経営層との情報共有を密にし、よりレスポンスが早い対応を目指します。



品質保証責任者のコメント

お客様に当社製品を安心して
使用していただけるよう、
部員一丸となって取り組みます。



品質保証部長
吉野 利忠

コンプライアンスに関わる、データ改ざん等の企業不祥事報道は、いまだに収まる兆しがありません。品質保証部は、これまで、品質保証に関する教育や調査の実施により、グループ全体で不祥事発生防止を図ってきましたが、その活動を今後さらに強化していきます。また、製品の品質保証を確実に行うためには、製造現場における日々の工程管理が重要であると考えています。安定したものづくりを目指し、「後(あと)工程はお客様」をモットーに、お客様が当社製品を安心して使用していただけるよう、当部一丸となって取り組んでいきます。

～ 品質への意識をより高めるために ～ 品質教育の取り組み

企業の不祥事が相次ぐなかで、コンプライアンス遵守を含めた品質教育の重要性が高まっています。当社グループでは、一般的な品質教育に加えて、品質管理・品質保証に関する考え方や手法の浸透、社内ルールの周知にも力を入れています。これらの品質教育を通じて、従業員一人ひとりの品質への意識向上に継続して取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの理解を深める

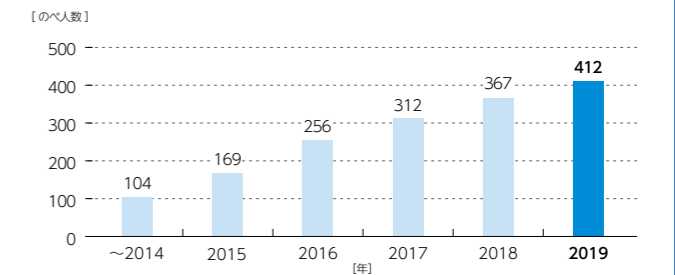
ISO9001を適切に維持し、継続的に改善していくためには、品質教育による人材育成が必要不可欠です。当社グループでは、ISO9001の要求事項の理解と内部監査員の育成を目的として、毎年、外部講師による社内講習会を実施しています。2018年度は、ISO9001:2015をより深く理解するため、その特徴と運用のポイントを解説する勉強会も実施しました。

品質管理手法の定着

品質管理の考え方や種々の手法、問題解決の進め方など、日常業務に役立つ知識を習得するため、2013年度より国内グループ会社を含む従業員を対象に、品質管理の基礎研修を開催しています。研修受講者は、外部講師による講義を受講後に、QC(品質管理)検定^{*2}3級を受検しています。合格者は、2019年5月現在で、のべ412名となりました。

^{*2} QC検定:日本規格協会と日本科学技術連盟が主催し、品質管理の知識をどの程度持っているかを客観的に判断し、認定を与える制度です。

■ QC検定3級 合格者推移



品質教育のためのツールの工夫

従業員全体の製品安全や品質保証への理解を深めるため、教育ツールにも工夫を凝らしています。特に、経験年数の浅い従業員が気軽に知識の習得に取り組めるよう、2014年度からマンガによる解説記事を社内報に連載しています。

2017年度には、これらの解説記事をまとめて再編集した冊子を作成し、教育資料としてグループ会社にも配布しています。



豆本「品質には甘くない洋菓子店」

社内報記事

グループ全体での品質教育

グループ全体で品質向上を図っていく観点から、2018年度はグループ各社において、他社の不適切事例について学ぶ勉強会を実施しました。勉強会では、事例の紹介のほか、特別採用^{*1}や検査のあるべき姿について説明し、これらに関する議論も行いました。こうした教育を定期的実施することで、グループ全体の品質への意識をより一層高めていきます。

^{*1} 特別採用:製造業において、規格に合わない(不合格)と判断された製品を、品質に影響を与えないことを前提に、顧客の了承を得て出荷すること。特採とも言う。

品質保証部員の教育強化

品質保証部員が品質課題を的確に把握し、関連部署と連携して速やかに課題の解決や改善を行うためには、品質管理の知識だけでなく製品や製造工程の理解も重要です。2018年度には製造部の協力のもと、品質保証部員に対する現場での製造教育を実施し、製造工程や品質管理上の重要ポイントなどを再確認しました。

品質に対する意識向上の取り組み

品質保証部
平野 歩美



品質に関する社内説明会やグループ会社での勉強会などを担当しています。

説明会などの場では、品質管理の重要性を伝えるのはもちろん、品質管理の考え方やツールを実務と結びつけて考えてもらえるように説明することを心がけています。実際の業務での活用につなげるために、事例の紹介やクイズを加えるなど、受講者の印象に残るように工夫をしています。

これからも、わかりやすい品質教育を企画し、グループ全体の従業員の品質意識向上に向けて取り組んでいきます。

クレハグループのCSR

企業活動がグローバル化する中、ステークホルダーによる企業の社会的責任(CSR)に対する要求はますます高まっており、CSR活動が企業価値を維持・向上させる重要な要素と位置づけられています。当社グループにおいても、企業理念、CSR基本方針に基づいてCSR活動を推進し、持続可能な社会の発展のために貢献していきます。

クレハグループ CSR基本方針

私たちは、グローバルな事業活動や社会活動、レスポンシブル・ケア活動において、「社員の行動基準」をしっかりと遵守し、「企業理念」を実践し、エクセレント・カンパニーを目指し挑戦し続けます。

クレハグループCSR理念体系

化学産業を中心とする当社グループのCSR理念体系は、行動基準・ガバナンス・コンプライアンスと人財育成・技術開発をベースに、「社会」「レスポンシブル・ケア(RC)」「経済」活動を3つの柱としています。

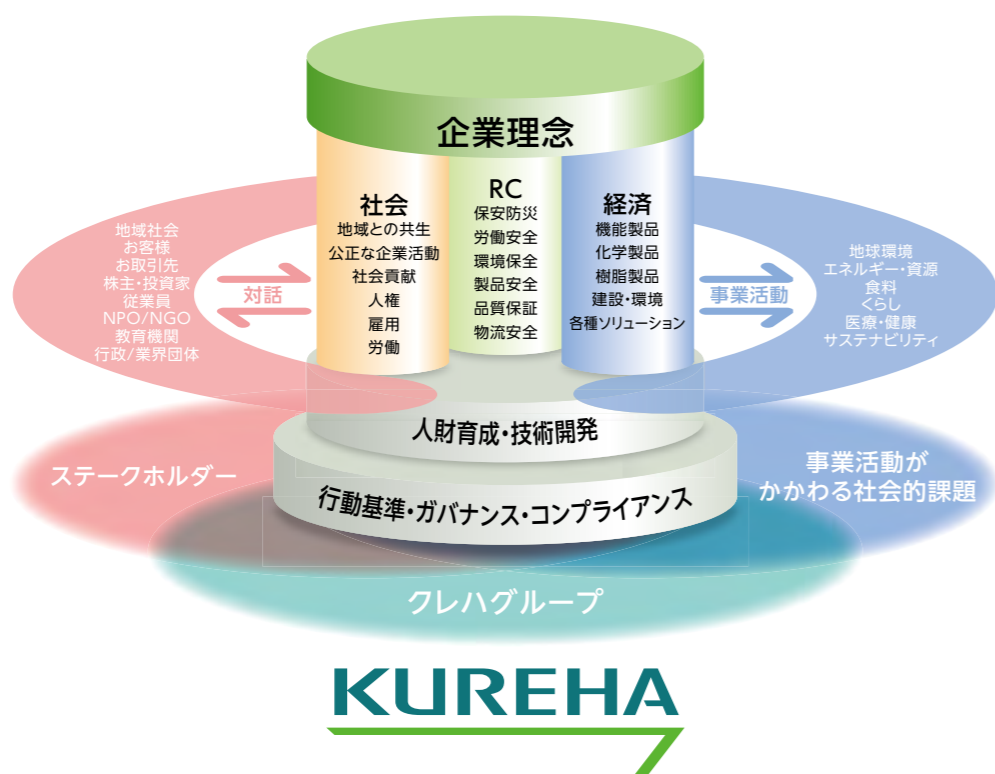
ステークホルダーの皆様との対話を継続しながら、これらの活動を通して社会的課題の解決を図り、企業理念を実践していきます。

CSR活動の推進

当社は、2015年度にCSR委員会を設立し、2016年度からの中期経営計画(中計)において経営目標の一つに「CSR経営の推進」を掲げ、RC本部からCSR推進本部への改称やCSR推進部の新設など、推進体制を整えてCSR活動の強化を図ってきました。

中計期間中、CSR推進本部は、「クレハグループ全体のCSR活動を積極的に推進し、中長期的な企業価値の向上に寄与する」という方針のもと、活動の基本となる「社会視点」への意識を高め、CSR経営の土台を構築することを目標としながら取り組んできました。

クレハグループCSR理念体系図



(1) CSRの理解浸透について

CSRレポートやCSR説明会などを通じて、企業理念、CSR基本方針やCSRの考え方の周知、SDGsや世の中の動向と当社グループの事業の関係性などについて理解浸透を図り、当社グループ全体が共通の認識を持ってCSR活動に取り組む態勢づくりを進めました。2018年度は、7拠点、計21回の説明会に、国内グループ会社を含め1,100名以上が参加しました。

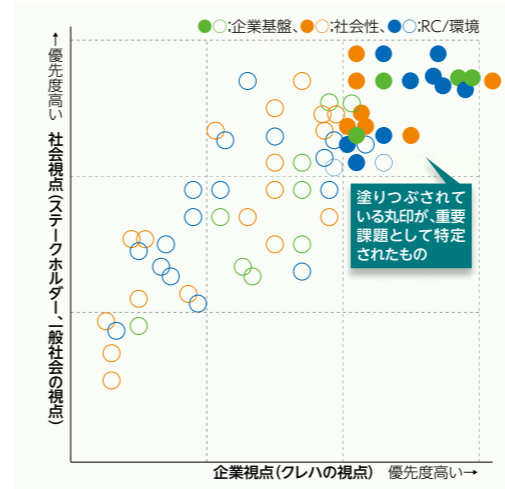


社内CSR説明会

(2) 「CSR総括表」による活動の進捗管理について

2016年度に、当社が対応すべきさまざまなCSR課題を分類、整理した上で、経営幹部(取締役、監査役、執行役員)と各部門長が中心となり、企業視点および社会視点から重要性評価を行いました(次ページの分布図を参照)。これにより特定したCSR活動の基盤となる20項目の重要課題については、「CSR総括表」による進捗管理を継続しており、毎年、活動をチェックしながら、新たな課題に取り組んでいます(p23~24「CSR総括表」参照)。

重要性評価結果(分布図)



(3) 製品・サービスを通じた社会の発展への貢献について

クレハグループがどのような価値観のもとに、どのような事業で、社会に貢献していくのかを「クレハグループの価値創造」(p7~8参照)として整理しました。またクレハの製品が、どのように社会的課題の解決に貢献しているかを「クレハ製品の社会的価値」として例示しました(クレハCSRレポート2018、p11~16で紹介)。

(4) SDGsについて

SDGsには、現在、世の中から解決を求められているさまざまな社会的課題が提示されています。それが当社の事業とどのように関係しているかを理解するために、冊子版の社内報やWeb社内報において特集や連載を組んで、従業員にわかりやすく伝えています。



今後のCSR活動の方針

SDGsをはじめグローバルな社会的課題の「見える化」が進められ、その解決を企業へ求める動きが一層強まっており、多くの企業が、社会的課題への対応や中長期的なCSR戦略の策定を積極的に進めています。一方で、不祥事を起こすなど、いまだに企業としての基本的な責任を果たせない事例も後を絶ちません。

クレハグループでは、ガバナンスの実効性を高め、コンプライアンスを徹底するとともに、企業活動の基本的な責任については、グループ会社とともにしっかりと取り組んでいく必要があると考えています。その上で、当社の得意な分野で、当社の技術力や強みを活かして新たな社会的課題に取り組み、社会の発展に貢献して

いきたいと考えています。

そのために、中計のストレッチ期間においては、以下の項目をCSR活動の重点分野として、取り組んでいきます。

(1) 企業活動の基本的な責任としての重点分野;

「環境」では、グローバルな環境課題である気候変動や資源循環に関して、中長期的な視点で取り組んでいきます。

「安全・品質」においては、グループ間の連携を活発にしながら、グループ全体でレベルアップを図っていきます。

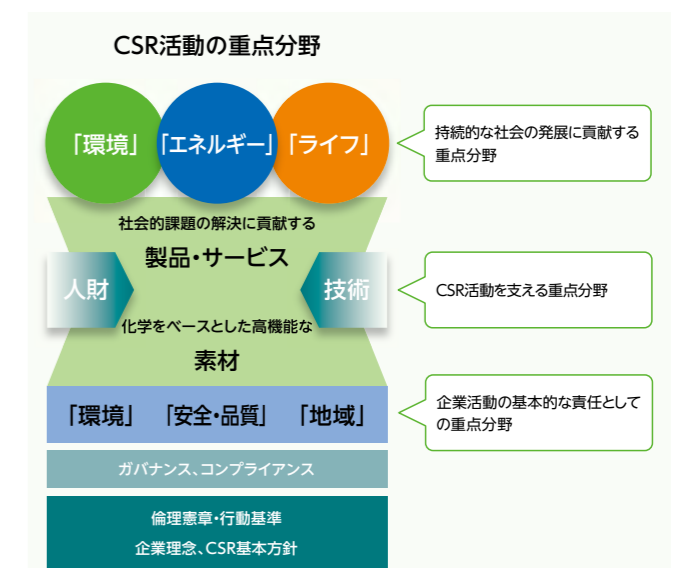
「地域」に関しては、当社グループの事業活動は地域に支えられていることを改めて認識し、今後も地域に信頼される企業であり続けるよう取り組んでいきます。

(2) 持続的な社会の発展に貢献する重点分野;

化学をベースとした高機能な素材の研究・開発から社会的課題の解決に貢献する製品・サービスを創出して、「環境」「エネルギー」「ライフ」分野において社会の発展に貢献していきます。

(3) CSR活動を支える重点分野;

「人財」「技術」を当社グループの成長、エクセレント・カンパニーとなるための重要な基盤と捉えてさまざまな活動に取り組んでいきます。



これらの取り組みを通じて、当社のCSR活動を、経営や事業活動の中しっかりと根付かせていながら、中長期的な企業価値向上や競争力の強化を図り、同時に、持続的な社会の発展に貢献していきます。

CSR重要課題(CSR総括表)

2019年度CSR総括表

* 担当部署責任者による、2018年度計画に対する実績の自己評価(★★★:達成度80%以上、★★:達成度50%以上、★:達成度50%未満)

項目	重要課題(マテリアリティ)	目標/あるべき姿	2018年度計画	自己評価*	2018年度報告	2019年度計画	解決するSDGs	
企業基盤	コーポレート・ガバナンス	ガバナンスの強化	当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針に、公正かつ透明性の高いフレハグループの経営を推進する。	★★	・取締役会の実効性評価、「内部統制システムの運用状況」のレビュー ・各委員会審議事項のグループ内展開の推進	・「取締役会の実効性」、「内部統制システムの運用状況」のレビュー ・各委員会審議事項のグループ内展開の推進	16	
	リスク管理	事業継続計画(BCP)の充実	リスク・マネジメント体制を確立し、不測の事態発生時、損失を最小限に留めて企業活動が継続できる体制を確保する。	★★	・個別リスク分類表の見直しと体制全体の再検討 ・BCPの見直しと有効性検証のための訓練実施 ・指針周知によるグループ内のBCP定着	・個別リスク分類表の見直しと体制全体の再検討 ・初動である安否確認に関し、安否確認システムの訓練と再周知を実施 ・グループ総務会でBCPを含めリスクマネジメントについて再周知を実施	11	
	情報管理	情報セキュリティ対策の強化	情報セキュリティ事故を発生させない。事故発生時には、適切な情報開示と迅速な復旧を行う。	★★★	・情報セキュリティ事故0件 ・全従業員に対するセキュリティ教育の実施 ・海外・国内グループのセキュリティポリシーの統一	・情報セキュリティ事故発生0件 ・全従業員が情報セキュリティeラーニングを受講 ・海外・国内グループのセキュリティポリシーを制定完了、展開中	9	
	コンプライアンス	コンプライアンスの徹底	すべての役員・従業員が、企業活動において、法令・社会的規範やその精神を遵守し、社会的良識を持って行動する。	★★★	・全従業員に対するeラーニングの実施 ・グループ各社の全従業員に対するeラーニングの実施	・全従業員を対象にeラーニングを実施 ・グループ各社において各種コンプライアンス教育を実施	16	
社会性	株主・投資家とともに	適時適切な情報発信と対話	フレハグループが社会から必要とされる存在として、広く理解され、信頼を獲得している。	★★★	・株主・投資家との対話機会の積極的な設定 ・非財務情報に関する説明の充実化	・株主・投資家との対話機会の積極的な設定 ・非財務情報に関する説明の充実化	12	
	お客様とともに	顧客対応の強化	「お客様満足のための基本方針・活動方針」に則した活動を推進し、顧客満足の向上に向け、継続的な改善に取り組む。	★★★	・初期対応の原則当日完了 ・関連部署協力のもと、調査報告の原則2週間以内の完了	・初期対応の原則当日完了 ・関連部署協力のもと、調査報告の原則2週間以内の完了	3, 12	
	従業員とともに	人権尊重の推進	フレハグループ倫理憲章に則り、グループ全体で遵守する。	・多様な人材が活躍できる環境づくりの取り組み ・入社時および管理職就任時のコンプライアンス教育の実施	★★★	・女性活躍セミナーおよびシニアセミナーを実施 ・新入社員および管理職昇進者にコンプライアンス教育を実施 ・コンプライアンス教育(eラーニング)を実施	・入社時および管理職就任時のコンプライアンス教育の実施	
		人育成の推進	従業員一人ひとりが成長し、挑戦する意欲を持って生き生きと活躍できるよう、育成施策を推進している。	・「人材開発3カ年計画2020」2018年度の実施	★★★	・階層別教育のほか、グローバル教育、論文審査会を実施 ・応募型研修およびセミナーを実施 ・技術系人材向け、PSTプログラム、博士号取得支援を実施	・「人材開発3カ年計画2020」2019年度の実施 ・多様な人材の活躍に向けた取り組み	
		ワーク・ライフ・バランスの推進	従業員が仕事と生活の調和を保ちながら生き生きと働いている。	・ワーク・ライフ・バランスの推進施策の実施	★★★	・育児休暇制度を新設 ・仕事と介護の両立セミナーを実施およびハンドブックを作成 ・時間外勤務管理等のシステムを整備および時間外勤務削減・有給取得等を啓発	・ワーク・ライフ・バランスの推進施策の実施	
		心と体の健康管理	従業員の健康を守り、明るく活力のあふれた職場を作る。	・従業員の心と体の健康管理の取り組みの実施	★★★	・ストレスチェック、メンタルヘルスセミナーを実施 ・健康増進イベントを実施	・従業員の心と体の健康管理の取り組みの実施	
	地域社会とともに/より良い社会のために	地域社会との対話の強化	地域社会との共生と継続的なリスクコミュニケーションを通じ、社会から信頼される事業所となる。	【コミュニケーション】 ・地域団体との関係・連携の強化 【文化・スポーツ交流】 ・地域行事への参加の継続 【次世代育成】 ・見学やインターンシップの実施等を通じた教育支援の継続 【環境保全活動、その他】 ・地域清掃ボランティア、さんしゃいんフレハの支援、等	★★★	【コミュニケーション】 ・CSR地域対話集会および地域環境懇話会を実施、地区協議会・自治会との協力・連携を推進 【文化・スポーツ交流】 ・いわきおどろ、四時ダムまつり等、地域のふれあい行事・産業祭に参画 【次世代育成】 ・小学校理科学習支援および社会科見学・職場体験・インターンシップの受け入れ等を実施 【環境保全活動、その他】 ・事業所周辺の清掃活動を実施、封筒印刷業務を開始、福利厚生施設の開放・利用を促進	【コミュニケーション】 ・地域団体等との関係・連携の強化 【文化・スポーツ交流】 ・オールフレハスポーツフェスティバルの開催、地域行事への参加 【次世代育成】 ・見学やインターンシップの実施等を通じた教育支援の継続 【環境保全活動、その他】 ・地域清掃ボランティア、さんしゃいんフレハの支援、等	3, 4, 11
	RC活動全般	RC活動の推進	フレハグループ各社において、RC活動の各取り組みが継続的な改善をもたらしている。	・RCマネジメントシステムの活用 ・各部署の課題達成に向けた積極的な改善の実行	★★	・マネジメントシステムを活用した、各部署の労働安全衛生を改善 ・グループRC協議会での情報や意見の交換を通じた、グループ各社の活動レベル向上	・グループ全体でのRC活動の継続的改善 ・「環境」「安全」「品質」における取り組みの強化	
RC/環境	環境保全/エネルギー管理	地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出抑制とエネルギー使用合理化に継続的に取り組む。	・エネルギー使用原単位の年平均1%以上の減少	★★★	・エネルギー使用原単位 前年比9.0%減少 ・設備改善や各種省エネ活動を推進	・エネルギー使用原単位の年平均1%以上の減少	
		大気汚染防止	排気物質の適正管理とリスク低減に継続的に取り組む。	・化学物質・臭気の排出抑制対策設備の維持管理と安全運転	★★★	・PRTR制度対象物質:排出量(56トン)、移動量(331トン) ・臭気、騒音等の苦情0件 ・排水、ばい煙発生施設の異常なし	・化学物質・臭気の排出抑制対策設備の維持管理と安定運転	
		水質汚濁防止	排水の水質の適正管理とリスク低減に継続的に取り組む。	・事業所排水関連設備・機器の維持管理と安全運転 ・各排水発生施設における自主管理値の遵守	★★★		・事業所排水関連設備・機器の維持管理と安定運転 ・各排水発生施設における自主管理値の遵守	3, 6
	廃棄物の適正管理と削減	廃棄物削減・リサイクル推進に継続的に取り組む。	・減容・再資源化等による廃棄物発生量の抑制、処分量の減少 ・廃棄物の保管、処理に関わる法的責務の確実な遂行 ・廃棄物委託先における適正処理の計画的現地確認	★★	・安定操業を継続し、廃棄物の予定外発生量を抑制 ・保管や委託時の適正管理、処理設備の維持管理を継続 ・廃棄物委託先における適正処理の計画的現地確認	・安定操業および減容・再資源化等による発生量の抑制、処分量の減少 ・廃棄物の保管、処理に関わる法的責務の確実な遂行 ・廃棄物委託先における適正処理の計画的現地確認	8, 12	
保安防災	事業所における保安防災	重大設備事故をゼロにする。	・グループ各社を含む各設備の安全運転 ・緊急時対応能力の維持向上、技能伝承、人材育成の推進 ・危険予知活動、指差し呼称徹底等による事故の未然防止	★	・重大災害0件、設備ヒヤリ事故27件(車両や作業時の物損等) ・総合防災訓練、社長保安査察、本部長保安査察、各部個別訓練等を実施 ・実作業時の危険予知、指差し呼称誤操作防止をテーマに活動を実施	・グループ各社を含む各設備の安定・安全操業の継続 ・緊急時対応能力の維持向上、技能伝承、人材育成推進 ・過去のリスク対策や事故対策の継続管理の確認	13, 14	
労働安全衛生/物流安全	労働安全、人身事故撲滅の推進	重大人身事故をゼロにする。	・グループ各社の活動の相互確認・連携による安全レベルの強化 ・人身事故リスクの抽出とハード・ソフト両面での対策の遂行 ・危険予知活動、指差し呼称徹底等による事故の未然防止	★	・休業災害4件(3種以上)・不慮災害13件(4種)(いわき事業所内グループ会社を含む) ・各グループ会社の現地安全モニタリング活動を実施 ・実作業時の危険予知、指差し呼称誤操作防止をテーマに活動を実施	・グループ各社の活動の相互確認・連携による安全レベルの強化 ・リスクアセスメントの継続的運用とリスク抽出レベルの強化 ・危険予知活動、指差し呼称徹底、パトロール強化等による事故防止		
製品安全・品質保証	品質保証体制の強化 品質苦情の低減	ISO9001:2015をベースに品質保証体制の強化を図る。苦情対策をさらに強化する。	・品質マネジメントシステムの運用強化 ・各部署、グループ各社の支援 ・2018年重点製品の対策立案・実施支援	★★★	・社内教育を行い、2015版への移行を滞りなく完遂 ・QMS勉強会を開催し、品質保証の重要性を周知・徹底 ・当社家庭用品の品質向上に向けた改善を実施	・グループ会社を含めたQMS活動の推進 ・2019年重点製品の対策立案・実施支援		

コーポレート・ガバナンス

当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針として、経営の透明性を高めてステークホルダーとの信頼関係を確保し、企業としての持続的な成長と社会的責任を果たしてまいります。また、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実に努め、実効性の向上を図ります。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コンプライアンスの実践を含む内部統制機能の充実に努め、公正かつ透明性の高い経営を行うとともに、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針としてコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

2018年度の取り組み

当社の「内部統制システムの基本方針」に基づき、「内部統制システムの運用状況」のレビューを取締役会で行い、その概要を事業報告に掲載しました。また、当社グループ全体の内部統制強化を目的として、グループ総務会を開催しており、2018年度は基本方針の周知を図るとともに、内部統制におけるリスク・マネジメントに焦点を当て、その定着を図りました。

また、2018年6月に東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」が改訂されたこととともない、その改訂内容に基づいて当社の状況についてレビューを行い、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出しました。

コーポレートガバナンス・ガイドライン(要約)

■ 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利と平等性が実質的に確保されるよう、資本政策の基本的方針や、政策保有株に関する方針を定め、適切な対応を行います。

■ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、会社の成長と企業価値の創出が、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等の様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。

■ 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、「情報開示基本方針」のとおり、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本とし、法令に基づく開示を適時・適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組めます。

■ 取締役会等の責務

取締役会等は、株主に対する受託者責任・説明責任を有することを踏まえ、クレハグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、取締役会、取締役、監査役会、監査役、独立社外取締役等の役割・責務を定め、これを適切に果たします。

■ 株主等との対話

当社は、株主等との対話に関する取り組み方針に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主等と建設的な対話を行います。

当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の全文は、ウェブサイトに掲載しています。
(<https://www.kureha.co.jp/ir/policy/governance.html>)

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および当社グループの経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、経営における監督責任と執行責任を明確にしています。

■ 取締役会

取締役会は、執行役員を兼務しない独立社外取締役2名以上を含む10名以内の取締役で構成し、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行います。独立社外取締役は、金融商品取引所の定める独立性の要件を踏まえて策定した基準に基づいて選任しています。

■ 経営会議

経営会議は、代表取締役社長以下の執行役員を主要メンバーとして構成し、当社の経営に関する重要案件などについて審議しています。また、連結経営会議では、経営方針や事業戦略について相互に意見交換を行い、連結経営の強化を図っています。

■ 監査役会

監査役会は、独立社外監査役2名以上を含む4名以内の監査役で構成し、財務・会計に関する適切な知見を有しています。監査役は、取締役会の決議事項や報告事項の審議過程を把握し、その職務執行の監査を行います。また、会計監査人・内部監査部との間で監査計画・監査状況について意見交換を行い、相互に連携を図っています。

■ 会計監査人

会計監査人には、EY新日本有限責任監査法人を選任し、当社より経営情報を正しく提供するなど、公正普遍的な会計監査を受けています。

■ 内部監査部

他部門から独立した内部監査部は、会社の内部管理体制などの適切性や有効性を評価検証し、改善に関する指摘や提言、経営会議への監査結果の報告を行うことにより、経営効率および社会的信頼度の向上に寄与する体制を確保しています。

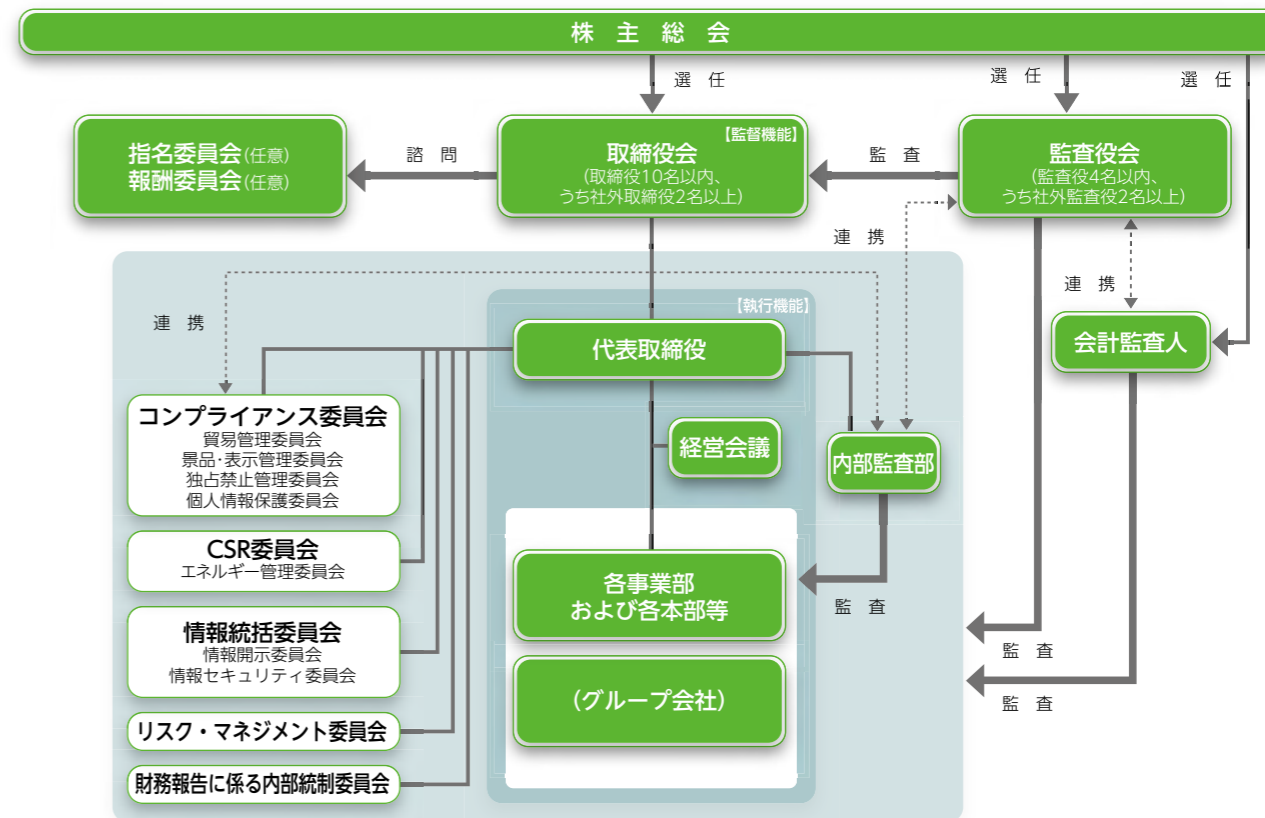
■ 指名委員会(任意)

指名委員会は、代表取締役社長、代表取締役、取締役の選任・解任に係る事項、ならびに代表取締役社長の後継者候補とその育成計画に係る事項を審議し、取締役会への付議内容を検討します。

■ 報酬委員会(任意)

報酬委員会は、取締役の報酬の体系・制度の方針に係る事項を審議し、取締役会への付議内容を検討します。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



■ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能の向上を図るため、その実効性について毎年分析・評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。2018年度は、2019年3月に取締役および監査役の全8名を対象に、「取締役会の実効性の評価」に関するアンケートを実施し、2019年4月度の定時取締役会において評価の集計結果に基づき審議を行いました。具体的には(1)取締役会の構成、(2)取締役会の運営、(3)取締役会の議題、(4)社外取締役への支援体制、監査役の役割、監査役への期待、(5)ステークホルダーとの関係、について評価を行った結果、いずれの項目においても適切に実施され、取締役会全体の実効性が確保されていることを確認しました。

内部統制システム

「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議し、当社グループが法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう、各種委員会の設置や社内規程の整備および法令への対応を進めています。また、毎年「内部統制システムの運用状況」をレビューし、その概要を事業報告に掲載しています。

「財務報告に係る内部統制」に関しては、基本規程を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価および公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、代表取締役の責任のもと、「内部統制報告書」を作成し提出しています。

VOICE

「コーポレート・ガバナンスの強化に向けて」

2015年に適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」は、コーポレート・ガバナンス改革をより実質的なものにするため、2018年6月に改訂されました。コーポレート・ガバナンス強化の要請は年々高まっていますが、総務部ではコード改訂の趣旨を踏まえ、ガバナンス強化に引き続き努めてまいります。

担当者の声

総務部 総務グループリーダー
山崎 靖志



リスク管理/情報管理

当社は、「内部統制システムの基本方針」に基づき事業活動にともなうリスクを分類し、リスク・マネジメント委員会、CSR委員会、情報統括委員会の各委員会が、分類に応じてリスク管理を行う体制をとっています。各委員会は、リスクを認識し、回避・低減のための具体策を策定し、職制を通じて適切かつ柔軟に対応しています。

事業継続計画(BCP)

当社は、2014年5月に、地震をはじめとする大規模災害に備えた対策を整備・強化し、事業継続計画(BCP)を策定しています。

2018年度は、災害発生時の初動をより確実なものとするため、「安否確認システム」を利用した従業員の安否状況の確認の訓練を6月に行いました。また、10月には、本社ビル在勤の役員・従業員を対象に、地震から火災発生による避難までを想定した防火・防災訓練(総合訓練)を実施し、地震発生時の身体保護、本社自衛防災隊の初動活動、非常階段を使用した避難と安否確認の訓練を行いました。

今後も教育・訓練を継続的に行うことによりBCPの定着と内容の充実を図っていきます。



本社防火・防災訓練

海外危機管理体制の整備

当社および当社グループでは、海外で発生が予想される緊急事態に際し、海外駐在員、出張者の安全確保および被害を最小限に止めることを目的とした「海外駐在員および出張者の危機管理マニュアル」を策定するとともに、海外滞在時の医療面でのリスクに備えて、危機管理会社の医療アシスタンスサービスを導入しています。

さらに、危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示などの緊急時対応を通じて、海外駐在員、出張者をサポートしています。

個人情報保護

当社に提供されるすべての方の個人情報を、適正に保護することは社会的責務であり、個人情報保護方針および特定個人情報保護方針を定め、これらの方針に基づき制定した規程に従い、個人情報の取得・管理を行っています。

情報セキュリティ

当社は、事業活動に関わるすべての情報を対象に、それらを適切に共有・活用するための安全・確実な管理の徹底を経営の重要課題の一つと認識しています。

情報セキュリティに関する情報を幅広く収集しながら、継続的な対策を実施してまいります。

①情報漏えいリスク対策

定期的なセキュリティベンダーによる診断を実施し、全体として高いレベルでセキュリティが保たれていることを確認しています。

②サイバー攻撃対策

外部からのサイバー攻撃を検知・遮断するシステムを導入しています。セキュリティベンダーによる24時間365日の監視サービスによりシステムの安定稼働を維持しています。

③セキュリティ教育

全従業員に対して継続的に情報セキュリティ教育を実施しています。2018年度は、クレハグループ全従業員が情報セキュリティのeラーニングを受講しました。

当社の「情報セキュリティ基本方針」は、ウェブサイトに掲載しています。

(<https://www.kureha.co.jp/policies/index.html>)

情報システムの災害対策

当社の基幹業務システム、および電子ファイルシステムは、国内にある堅牢なデータセンターで稼働しています。また、クラウド型システムにおいて、複製データの保存と災害対策の環境を有しています。

社内メールシステムに関しては、クラウド型システムを導入し、災害発生時にも社内メールが利用できる環境を整えています。

コンプライアンス

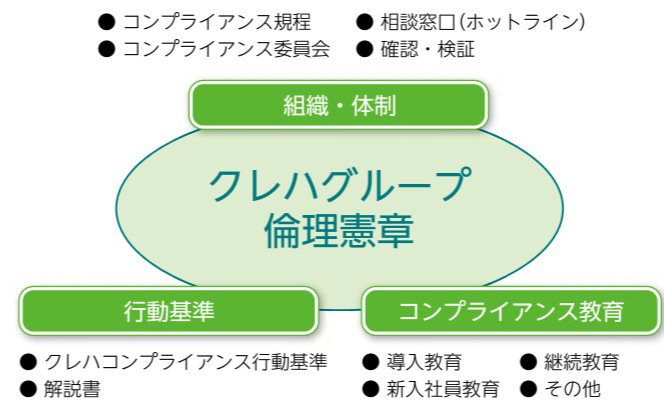
当社およびグループ各社の役員・従業員は、企業活動のあらゆる場面において、国内外の関係法令を遵守するとともに、社会的規範に則った活動を実践します。

コンプライアンス体制

当社グループの役員・従業員の行動規範として「クレハグループ倫理憲章」を定め、取締役が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、従業員一人ひとりにコンプライアンス重視の意識が浸透するように、コンプライアンス行動基準を掲載した「コンプライアンス・ハンドブック」による研修などの教育を実施しています。

社長直轄の内部監査部は、内部監査においてコンプライアンスを含む内部管理態勢などの適切性や有効性を評価、検証しています。

■クレハグループ倫理憲章図



2018年度 コンプライアンス教育・啓発のための取り組み

- eラーニング(全社員対象2コース・幹部社員対象2コース) 全従業員が受講
- 新入社員導入教育(グループ会社含む)
- 幹部社員昇進者集合研修
- eラーニング(幹部社員昇進者・新入社員)
- クレハとグループ会社の教育や事案対応についての情報交換会
- 安全保障貿易管理に関する内部監査
- 独占禁止、個人情報保護等に関するレビューなど
- コンプライアンス行動基準解説書の改訂

内部通報制度

従業員がコンプライアンスに関して問題のある行為を知ったとき、疑義を生じたとき、判断に迷うときに報告や相談をするための相談窓口(ホットライン)を設けています。ホットラインに報告や相談したことを理由に、相談者に対して不利益な取り扱いをすることは、規程で禁止しています。

年度	2016	2017	2018
通報件数実績*	6	4	5

*国内グループ会社含む

クレハグループ倫理憲章

私達は、次の8原則に基づき、国内外の法律、社会的規範およびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。

経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。また、社員一人一人は日常の生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
3. 私達は、広く社会との対話を大切にし、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
4. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
5. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
6. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
7. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民(コーポレート・シチズン)として行動します。
8. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくります。

VOICE

「クレハグループ全体のコンプライアンス意識の向上を」

長年かけて築き上げてきた信用をコンプライアンス問題で一瞬にして失ってしまった企業を目の当たりにすると、いかにコンプライアンスが重要であるかということを痛感します。当社グループの従業員一人ひとりが常にコンプライアンス意識をもって判断や行動をするよう、内部監査部は、グループ各社のコンプライアンス担当部門との連携を図りながら、コンプライアンス教育や啓発活動に取り組んでいきます。

内部監査部
椎名 秀子



VOICE

「情報セキュリティの維持・強化に向けて」

近年デジタル化が急速に進む中、情報システムが事業活動へもたらす影響は日々高まっていると感じます。その大前提として、情報漏えい防止などの「情報セキュリティ対策」や「情報システムの安定稼働」は、事業活動を確実に継続する上で欠かせない要素だと考えています。私が担当している情報セキュリティ分野では、サイバー攻撃の傾向や手口など状況が日々変わるため、常に最新情報を収集するとともに、迅速に対応策を提示することを心がけ、情報セキュリティの維持・強化に取り組んでいます。

情報システム部
永川 郁弥



担当者の声

担当者の声

株主・投資家とともに

当社では、当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において株主・投資家との建設的な対話を促進するための方針を定めています。この方針に則り、株主・投資家を含むステークホルダーの皆様によりわかりやすく当社をご理解いただけるよう、さまざまなIR活動を行っています。

情報開示に対する取り組み

「情報開示基本方針」に基づき、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、関係法令や証券取引所の定める「適時開示規則」などに則り、適時・適切に情報開示を行っています。また、法令・規則等によらずステークホルダーに有用な情報と判断した場合においても、適時・適切に情報開示を行っています。公平かつ継続的に情報を開示していくことが、経営の透明性とステークホルダーからの信頼を高めることにつながるものと考えています。

ステークホルダーとの対話

当社は、定時株主総会を毎年6月下旬に開催しています。招集通知のウェブサイトへの開示を5月末、発送を6月初めに行い、株主の皆様の議案検討に必要な時間を確保しています。議決権行使にあたっては、インターネットによる行使の選択も可能としています。株主総会では、映像の活用といった工夫をすするとともに、ご質問に対しては率直かつ丁寧な説明に努めています。

また、半期に一度、当社の決算概要やトピックスなどをまとめた「フレハ レポート」を株主の皆様にお届けし、当社への理解促進を図っています。

機関投資家や証券アナリストを対象として、中期経営計画に基づく成長シナリオ、決算や将来の見通しなどについて説明会を定期的に開催し、皆様からのご質問に答えています。当社への理解をより深めていただくために、国内での個別取材対応やスモールミーティング、定期的な欧州投資家訪問など、積極的な対話にも取り組んでいます。

加えて、個人投資家の皆様に当社の魅力を広く知っていただくために、個人投資家向けイベントにも参加しています。また、株主や投資家の皆様の情報入手と理解をサポートできるよう、当社ウェブサイトのコンテンツ充実を図るとともに、サイト内にメールによる「IRお問い合わせ」窓口を設置しています。



決算説明会



フレハレポート

株主還元に対する考え方

当社は、財務の安定性を維持しつつ、収益力と資本効率を向上させ、中長期的に企業価値を高めることが株主の皆様利益につながるものと考えています。利益の配分については、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備え内部留保を充実すること、および安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としています。

年度	2014	2015	2016	2017	2018
年間配当(円/1株)	120	110	110	125	165
配当性向(%)	22.4%	25.7%	27.0%	24.6%	24.3%

※2016年10月1日付で普通株式を10株から1株に併合したため、それ以前のは換算して表示しています。

※2014年度と2018年度は、それぞれ記念配当10円を含みます。

VOICE

「海外株主・投資家へタイムリーな情報開示を」

広報・IR部では、東証開示や自社ウェブサイトのIRコンテンツの充実化・適時更新により、株主や投資家の皆様に企業情報を公平に開示しています。特に海外の投資家にも公平かつタイムリーに情報提供できるよう、ウェブサイトの日英同時発信や、英文アニュアルレポート「KUREHA CORPORATION Business Report」の内容の充実にも努めています。

広報・IR部
高木 宏昌



担当者の声

お客様とともに

当社では、外部から寄せられる製品への情報に対して迅速かつ適切な対応を図るため、家庭用品に関して「お客様の声ワークフロー」という情報管理システムを導入し、苦情対応や新たな商品開発に活用しています。

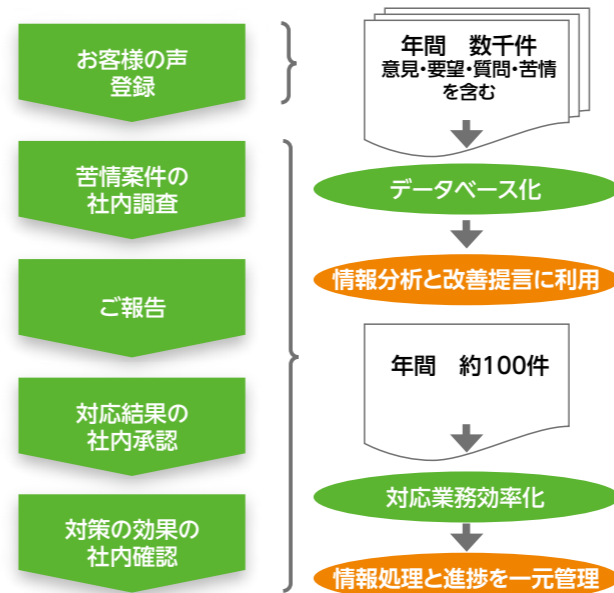
お客様対応プロセス

「NEWクラップ」や「キチントさん」などの当社の家庭用品分野では、「品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針ISO10002/JIS Q 10002」に適合する活動を行う旨の自己宣言をし、より高いお客様満足を得るべく、お客様対応プロセスの継続的な改善に努めています。

当社の家庭用品を愛用いただくお客様からの苦情やご意見、ご要望、お問い合わせなどは、お客様相談室を窓口として情報管理しています。これらお客様からの「生の声」情報は、開発部門、製造部門、品質保証部門などの関連部署と共有し、調査依頼のあった苦情案件に迅速な対応を行えるよう「お客様の声ワークフロー」という情報管理システムを運用しています。

システムを活用し、関連部署が協働して原因究明、不具合の是正、再発防止のための予防処置を実施し、開発・製造・営業の垣根を越えた情報共有と水平展開による苦情発生未然防止に取り組んでいます。

このシステムの運用開始以来、お客様からの情報は1万件を超え、貴重なデータベースとなっています。当社は、これらの情報の整理・解析を進め、既存製品の改良や新商品の開発への活用を進めています。これからもより便利で使いやすい商品を提供し、お客様満足の向上に努めていきます。



お客様の声を活用した商品の開発、改善・改良

VOICE

「お客様の声を活かした商品づくり」

メーカーが考える「便利なもの」が売れる時代は衰退し、お客様ひいては市場がどのような商品を望んでいるかを広く把握した上で商品開発することが望まれています。そのため、苦情をはじめとするお客様の声を迅速に入手できる「お客様の声ワークフローシステム」は商品開発に欠かせない存在です。このシステムを有効に活用し、お客様の声を活かした商品づくりを、今まで以上に意識していきます。

包装材事業部 統括部
木村 崇志



担当者の声

取引先とともに

当社は、購買基本方針と調達ガイドラインに基づいて、サプライチェーン全体における社会的責任を果たすよう努めています。取引先に対しても環境、社会への配慮を求めるとともに、公平・公正な関係の構築を目指しています。

当社の購買・調達活動

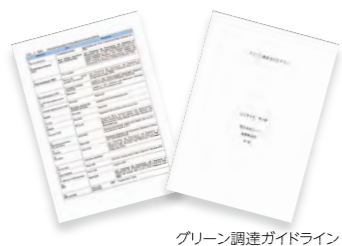
当社は、「購買基本方針」を制定し、その方針に基づき購買業務を遂行しています。また、「CSR調達ガイドライン」を制定し自ら遵守するとともに、取引先に対しても本ガイドラインの遵守の協力をお願いしています。

このような基本方針やガイドラインを強化していくほかにも、グリーン調達活動や環境保護活動の取り組みを継続的に実施することにより、環境保全にも貢献していきます。

■ 調達活動

より安全で環境負荷の低い製品・原材料の使用を進めるため、「グリーン調達ガイドライン」に基づいて、原材料の調達を行っています。ガイドラインは、環境法規などへの対応のため、適宜更新しています。

また、「購買基本方針」および「CSR調達ガイドライン」に基づく購買業務の遂行をより確実なものとするため、国内外取引先に対する訪問監査を実施し、当該取引先におけるCSR活動を確認するとともに、より一層の推進を図っています。



グリーン調達ガイドライン

■ サプライチェーンCSR調査

サプライチェーン上のCSRリスクの軽減を目的として、2017年度から取引先のCSR推進状況を定期的に把握するための調査を開始しています。対象の企業は取引規模・年数を基準として分野別に選定し、当社作成のチェックシートの送付・回収・評価を行っています。2018年度までに合計40社の調査を完了しました。

■ 紛争鉱物対応

コンゴ民主共和国、およびその周辺国における紛争鉱物(金、タンタル、タングステン、スズ、およびコバルト)が武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害を助長していることが、国際的な問題となっています。当社およびグループ各社は、紛争鉱物問題も人権に関わる重要な課題と認識し、これらの紛争鉱物およびこれらの鉱物を含む原材料を使用しないよう調査、情報共有をしています。

購買基本方針

1. 取引先の選定に際しては、品質、価格、供給安定性、アフターサービス、技術力、CSRへの取り組みを総合的に判断し、公正に経済合理性に基づいて行います。
2. 取引先の選定にあたり、既存の取引先や過去の実績にとらわれず、広く窓口を開放します。
3. 購買取引において、関連する法令を遵守します。
4. 取引先と対等で公正な協力関係を築き、相互の理解と信頼関係の向上を目指します。
5. 取引先と連携し購買品の品質の維持・向上に努めます。
6. 取引先と私的な関係や個人的な利害関係を持たず、腐敗を防止します。

CSR 調達ガイドライン

1. 人権・労働
 - ・基本的人権を尊重する
 - ・従業員の処遇・雇用等で、不当な差別を行わない
2. 安全衛生
 - ・危険・有害要因を特定し適切な対策を取る
 - ・緊急時の対応策を策定し、周知徹底を図る
3. 環境
 - ・環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める
 - ・指定された化学物質の適切な管理を行う
 - ・産業廃棄物の処理を適切に行う
4. 公正取引
 - ・不適切な利益の供与や受領を行わない
 - ・優位的地位を濫用し不利益を与える行為をしない
 - ・製品・サービス・取引方法に関する正確な情報を提供する
 - ・事業活動に適用される法令・社会規範・社内規定を遵守する
5. 品質・安全性
 - ・品質マネジメントシステムを構築し運用する
6. 情報セキュリティ
 - ・機密情報や個人情報を適切に管理する
7. 社会貢献
 - ・国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を行う

担当者の声

VOICE

「お取引先様とともに発展」

当社製品の製造に必要な原材料や資材など購買品の安定調達のためには、パートナーであるお取引先様との相互理解と信頼関係が重要です。お取引先様に当社の購買基本方針と調達ガイドラインをご理解いただくだけでなく、積極的にお取引先様の現場を訪問することで相互理解・信頼関係の向上に努めています。さらに、お取引先様と対等で公正な協力関係を築き、相互で連携することにより購買品の品質の維持・向上、環境負荷の少ない原料調達にも努めています。

購買部
湯本 雅章



従業員とともに

当社は、広く社会に貢献し、かつ、持続的に成長することを目指しており、それを実現するのは従業員一人ひとりであると考えています。従業員が生き生きと働き、挑戦が報いられ、成長が実感できるよう、人財開発やワーク・ライフ・バランスの充実に向けた制度の構築や職場環境の改善に取り組んでいます。

人財育成

当社では、将来の経営幹部、グローバル人財、高度専門人財および若手社員を育成し、「期待される役割と職務を確実に遂行できる人財」とするため、2018年度から「人財開発3カ年計画」を実施しています。

OJT¹は特に人財育成の基本と考えています。職場でのOJTプログラムの実施により、従業員の一人ひとりが成長を実感し、挑戦する意欲を持って生き生きと活躍できるよう、さまざまな施策を積極的に進めています。メンター研修や育成計画書の運用、職務に必要な基礎的知識や技能を自ら計画したスケジュールに沿って習得する「履修教育」により、職場での着実な成長をサポートしています。

OFF-JT²プログラムとしては、企業人として必要な基礎能力を身に付けるための導入教育をはじめ、技術系、事務系ともに入社3年目以降に専門性を深め自ら考え発信する能力を強化するための論文審査を実施しています。

また、自らキャリアを考え、主体的に知識やスキルを身に付けることによって、多様な人財の活躍を目指し、全社員を対象とした応募型研修、女性社員の活躍を図るための輝きアップ研修、定年後も充実した生活と仕事を続けてもらうためのシニアセミナーなどを実施しています。



メンター研修

■ 技術系人財育成

フレハの技術力向上にとって必要不可欠な技術系人財の育成を推進するため、技術系人財育成委員会を開催しています。本委員会は、技術系人財の採用や育成に関する方針の策定から施策の設計と実行まで幅広い役割を担っています。

2018年度も、能力開発と意識強化を目的としたPST (Practical Skills Training) プログラムを実施しました。この施策は、技術・研究・製造職系総合職新入社員を対象に、研究所に配属された社員を製造部で、製造部に配属された社員を研究所で、1年間にわたって業務に従事させ、「製造および研究を理解した上で、研究開発、エンジニアリング、製造技術改良を機能、品質、コスト、安全性などを考慮しながら進められる自立した技術系人財」を育成することを目的としています。そのほか、個別のキャリア開発を進めるための人財データベースの整備や、社外の人たちと接して気づきを得るための中堅社員向け次世代リーダー研修(異業種交流)なども実施しました。

また、社外でも認められ、その分野の先駆者となる研究者を育成することを目的に博士号取得支援制度も開始しました。

今後も、技術系人財の育成をさらに進める取り組みを計画しています。



PST業務報告会

■ 人財開発体系図

	役割/職務別教育プログラム	グローバル人財育成プログラム	応募型研修プログラム		
幹部社員	幹部社員昇進者研修	TOEIC TECC	社内外講師によるセミナー		
	新任ラインマネージャー研修				
	評価者研修				
	MOTリーダー研修				
一般社員	役割行動研修			英語Eメールライティング研修 オンライン英会話研修 オンライン中国語会話研修 語学通信教育 海外留学	通信教育
	役割認識・職務遂行力向上研修				
	職系転換者研修				
	メンター ³ 研修				
	次世代リーダー研修				
	技術経営の基礎研修				
	新商品・新事業開発研修				
	輝きアップ研修				
	論文審査制度				
	履修教育				
職系・職種別フォロー教育					
新入社員導入教育	シニアセミナー ⁴				

*1 OJT:日常業務を通じた従業員教育(On the Job Training)

*2 OFF-JT:日常業務を離れて行う研修などを通じた従業員教育(Off the Job Training)

*3 メンター:新入社員1名に対して先輩社員1名を任命。仕事の指導にとどまらず、新入社員の良き相談相手となり、助言を与える役割を担う。

*4 シニアセミナーは満55歳の社員対象

■ グローバル人材育成

グローバル市場での事業拡大を図るため、自己啓発プログラムやスキル別の教育、海外留学を通じたグローバル人材の育成に力を入れ、今後も各種プログラムの充実を図っていきます。

■ 2018年度グローバル人材育成プログラム主な実績

プログラム	のべ人数
オンライン英会話研修	325名
中国語会話研修	3名
オンライン中国語会話研修	8名
海外留学	1名

■ 論文審査制度

1959年度から技術・研究・製造職系の若手社員を対象に、2016年度からは事務・営業職系にも対象を拡大し、社内論文審査制度を導入しています。本制度を通じて、若手社員の論理思考力・文書作成力・プレゼンテーション力を養うとともに、新たな事業・用途開発につながるさまざまな提案がなされています。

2018年度は技術・研究・製造職系83名、事務・営業職系33名が論文を発表し、合計21名が優秀論文に選ばれました。



事務・営業職系論文優秀論文受賞者



論文発表の風景

■ 評価者研修

上司の人財育成意識の向上と育成マネジメントの実践的な知識の習得のために、2017年度から「評価者研修」をスタートしました。評価結果のフィードバック面談を題材として、面談の基本や対話手法、上司としての姿勢などについて、グループワークやロールプレイングを通じて実践的に学べる内容となっています。上司が部下に対して育成意識を持ち、日々の職務目標、課題を共有していくことで、職場力の向上につなげていきます。

■ 輝きアップセミナー

“ありがたい姿に向かって、自分らしい生き方・働き方で生き活きはたらく!”をテーマに、女性従業員の能力を最大限に引き出し、さらなる活躍を支援することを目的として、2017年度から「輝きアップ研修」をスタートしました。自己の強みの再認識、価値観の共有、コミュニケーションスキル、世の中の変化、キャリアデザインなどについて、グループワーク形式で学ぶ内容となっています。上司は、研修前後に受講者と対話により目標を共有することで、受講者の新たな挑戦を応援しています。

■ シニアセミナー

知識・経験・スキルの豊富なシニア層従業員のさらなる成長と能力の発揮の促進を目的として、2018年度から「シニアセミナー」を導入しました。研修では、自身の価値観やこれまでの経験から得たスキルを再確認し、また今後訪れる周辺環境や家計収支の変化を学び、将来目指す「ありがたい姿」を設計します。研修後の上司面談では、目標に対する具体的なアクションを共有します。

さらに受講者に対して、将来設計の一助となるよう、社会保険制度や退職金を含めた各種社内制度を解説する冊子も配布しています。

■ 応募型研修

従業員自らが能力開発に意欲を持ち、より幅広い分野の専門能力の習得や識見の拡大に自律的にチャレンジできる自己啓発の機会提供として、2018年度から「応募型研修」を導入しました。通信教育と社内外講師によるセミナーがあり、ビジネススキル、生産・技術・製造、OAスキル、語学、資格取得準備などのプログラムの中から、受講を希望する従業員が自ら選択し、学べる仕組みです。学習する時間を確保できるように、働き方改革の取り組みも支援してまいります。

担当者の声

VOICE

「従業員の成長のために」

事業環境の変化に対応し、社会に貢献し続けるためには、従業員一人ひとりの成長が不可欠との考えのもと、人事部では従業員の学びと成長のために、さまざまな種類の教育プログラムを用意しています。これからも従業員からの要望や解決したい課題に耳を傾け、多くの方が積極的に取り組めるプログラムを提供していきたいと思っています。

人事部
藤岡 美奈子



ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、従業員が仕事と家庭や子育て・介護などの仕事以外の生活と調和を保ちながら、活き活きと働けるように各種制度を導入しています。また、働き方改革として、年次有給休暇取得率の向上、時間外勤務の削減を目指しています。([主な制度概要]参照)

■ 仕事と介護の両立支援セミナー

超高齢社会の日本において、介護を必要とする人口は増加しており、当社も例外ではありません。家族の介護の可能性については考えることがあっても、実際に何をすればよいのか、漠然とした不安を持っている社員も少なくありません。当社では2018年度から40歳以上の社員を対象に「仕事と介護の両立支援セミナー」を実施しています。介護は育児と違い、ある日突然訪れる可能性があります。あらかじめ予備知識を備えておくことで、介護に向き合うための選択肢が広がります。セミナーは介護支援専門員の経験を持つ外部講師の指導によるわかりやすい内容で構成されており、参加者との対話を含めながら、全員が理解を深めて修了することができました。



オリジナルハンドブック

■ 主な制度概要

制度名	概要
育児休業	子が2歳に達する日まで取得できる。
介護休業	要介護者1人につき1要介護状態ごとに3回、通算2年取得できる。
育児休暇制度	配偶者の出生後6週間以内の子を養育するために、5日を限度として育児休暇を1日単位で取得できる。
看護休暇	負傷、もしくは疾病にかかった小学校就学の始期に達するまでの子の世話等のために、当該子が1人の場合は1年間に5日間、2人以上の場合は10日間を限度として1日単位または半日単位で取得できる。
介護休暇	要介護者が1人の場合は1年間に10日間、2人以上の場合は20日間を限度として、1日単位または半日単位で取得できる。
積立年次有給休暇	失効した年次有給休暇を積み立て、介護、社会貢献活動、自己啓発、子の世話などに使用でき、1日単位または半日単位で取得できる。
育児短時間勤務	小学校卒業の年度末に達するまでの子の育児のため、所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮できる。
介護短時間勤務	要介護者1人につき1要介護状態ごとに通算3年、所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮できる。
リフレッシュ制度	一定の年齢時期に心身をリフレッシュする機会を持ち、ライフプランを改めて見つめ直すとともに労働意欲を喚起することを目的として、満40歳時に10万円、満50歳時に20万円を支援金として支給する。
フレックスタイム制度	10:30~15:30をコアタイム(必ず勤務しなければならない時間帯)とし、7:00~21:00の中で各自が勤務時間を設定できる。
時間単位年次有給休暇制度	1時間単位、年間40時間以内で1年に5日分まで取得できる。

VOICE

「安心して活き活きと働ける職場環境実現のために」

2018年度はクレハとして初めて「介護」に関するセミナーを実施しましたが、将来訪れるかもしれない介護に対する不安を持っている方が予想以上に多いことに気づかされました。これからも従業員のワーク・ライフ・バランスを実現し、安心して職務に集中することで能力を100%発揮していただくため、従業員一人ひとりの気持ちに寄り添い、活き活きと働くことができる環境整備に取り組んでいきます。

人事部
安田 良



■ 各種休暇取得・時間外勤務の推移

	2016	2017	2018
育児休業取得者(名)	9	9	6
介護休業取得者(名)	1	0	0
有休取得率(%)	74.2	77.6	77.8
時間外勤務時間(h)	14.0	11.9	12.1

■ 時間外勤務管理等のシステム整備

効率的な業務遂行による時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進に向けて、上司が部下の時間外勤務状況、年次有給休暇取得状況を確認できるよう整備しました。

身近にいる上司が部下の働き方を十分に理解し、仕事の効率化、質の向上を図ることで、適切な就労管理と健康管理につながっていきます。

心と体の健康管理

■ 身体の健康づくり

定期健康診断を実施しているほか、メタボ対策の必要な従業員に対しては保健師による健康・生活指導を行っています。また、健康保険組合主催のヘルスアップ大作戦への参加や、外部から講師を招いた「誰にでもできるやさしいヨガレッスン」など、適度な運動となる企画を定期的に実施し、健康増進に取り組んでいます。



誰にでもできるやさしいヨガレッスン

■ メンタルヘルス

ストレス解消に役立つエクササイズを織り込んだ、より良い人間関係を構築するためのコミュニケーションスキルレッスンを開催しています。また、外部専門機関のカウンセラーが対応する相談窓口の設置、必要に応じて休職者の円滑な職場復帰を支援する復職支援制度の実施などの取り組みも行っています。

ストレスチェックについては、効果的かつ適切な運用ができるように産業医や外部機関と連携して体制を整備し、年間スケジュールに沿って実施しています。



コミュニケーションスキルレッスン

担当者の声

地域社会とともに

当社は「地域との共生」を重要なテーマと捉え、地域の皆様、グループ会社、従業員が互いに良好なコミュニケーションを保ちながら、地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

また、化学企業として化学の楽しさ、未来への可能性を伝え、多くの若者に化学への関心を持ってもらえるよう、次世代教育にも力を入れています。

次世代教育支援

■ 小学校理科授業と社会科見学

いわき事業所の小学校理科授業支援は、小学生の理科離れが問題となり始めたことに対して「化学の楽しさ、未来への可能性」を子どもたちに伝えられないかという想いから1999年度にスタートしました。2018年度もいわき事業所近隣小学校3校の6年生を対象に、当社の若手技術者が講師を務め、理科授業を実施しました。授業は子どもたちの驚きや歓声にあふれていました。

また、同3校の5年生を対象に事業所見学を実施しました。初めて見るNEWクレラップの原料(工業塩の山)などを興味深く見学していました。



小学校理科授業



事業所見学

■ 女子中高生夏の学校支援

「女子中高生夏の学校(夏学)」は女子理系進路選択の支援活動の一環として2005年にスタートし、毎年8月に2泊3日の合宿研修を実施しています。科学技術振興機構(JST)ほか多岐にわたる団体や企業などの支援により推進され、2018年が14回目の開催となりました。理工系出身の女性社員も多い当社として夏学の趣旨に賛同し、初めて寄付を行いました。「夏学2018」には117名の女子中高生が参加しました。夏学を通じて理工系分野で活躍する女性が増え、夏学経験者が当社に入社するかもしれない日を楽しみに、今後も支援を継続していきます。



夏学2018



■ 食育推進活動

いわき市の小学校に「親子ふれあい弁当デー」が設けられたのを機に、食品スーパーの株式会社マルトが中心となり、食に関連する地元企業が協賛して、小学生を対象とした「お弁当コンテスト」および「食育講演会」を毎年開催しています。これは、子どもたちとご家族の「食」への関心を深めていただくことを目的としています。

当社も協賛しており、地域の子どもたちの健全な育成に役立つと考えています。



お弁当コンテスト

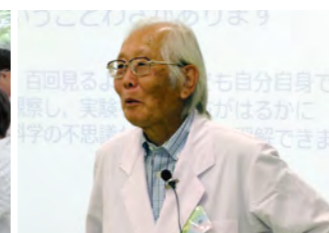
■ 白川博士特別実験教室への協賛

2018年10月6日、新潟県立自然科学館(新潟市)にて、白川英樹博士(2000年、ノーベル化学賞受賞)による特別実験教室が開催され、当社はこれに協賛しました。当社の協賛は今回が2回目です。

本教室は、白川博士が実験を通して化学の不思議さや面白さを子どもたちに伝えることを目的に、各地で実施されています。当日は、新潟県内の中学生18名が参加し、はじめに電気を通すプラスチック(導電性プラスチック)の仕組みを学び、その後は、導電性プラスチックを塗布した当社製ポリエチレンフィルム(圧電フィルム)を用いながら、一人ひとりが透明フィルムスピーカー製作に挑みました。



実験教室の風景



白川英樹博士

■ 高校生、高専生企業見学

いわき事業所では、高校生を対象に、化学工場内の設備や仕事内容などを学ぶ見学会を実施しています。2018年度は、勿来工業高等学校の1年生40名を対象に実施し、生産現場での三交代勤務や生産設備の仕組みなどを紹介しました。

また、高専生を対象とした工場見学も実施しており、2018年度は福島工業高等専門学校の4年生40名を受け入れました。見学会と合わせて、現在社内でも活躍している同校出身OB・OGが、進路選択のアドバイスなどを含めた講演を行いました。

■ 職場体験、インターンシップ

いわき事業所では、地域の中学生や高校生、高等専門学校生を対象に就業体験やキャリア教育の機会として、職場体験・インターンシップの受け入れを行っています。2018年度は以下の通り実施しました。

- **中学生(3校・計7名)**
生産現場に潜む危険の疑似体験や救急救命講習の体験など、従業員の安全意識の大切さを知る実習(1~2日間)
- **高校生(3校・計7名)**
生産現場での運転管理業務を経験する実習(3日間)
- **高等専門学校生(2校・計4名)**
製造現場や研究所での実験・分析業務体験を通じて、勉強が仕事にどう活かせるのか、学校と企業の実験はどう違うかなどを学ぶ実習(5~10日間)



製造現場での体験実習

樹脂加工事業所柏原地区では、11月に初めて地元高校生のインターンシップ(1校・計1名)を受け入れ、NEWクレラップの製造工程での実習を5日間行いました。大変熱心に取り組んでいる姿を見て、受け入れ職場にも大きな刺激になりました。

■ 看護専門学校生見学

樹脂加工事業所柏原地区では、2018年度も丹波市立看護専門学校の1年生4名が、11月に「成人看護学・労働保健」の授業の一環として企業見学に来所しました。

これは、市内の企業などを見学して、労働者の健康づくりと健康増進のための環境づくりの実務を知り、労働者の保健活動について考えることを目的としています。今回が4回目の受け入れになりますが、将来の医療従事者らしい衛生面や健康面での質問が多く出されました。

呉羽総合病院での次世代教育支援

● 病院体験キッズツアー

病院でのお仕事体験ができるキッズツアーは、深刻な医師・看護師不足をきっかけに「子どもの頃から病院とはどんなところかを理解し医療に興味を持ち、将来地域医療を担う人材を育成すること」を目的として、2014年より地域の小学生や従業員のお子さんを対象に毎年夏休みに実施しています。2018年度は24名の小学生が白衣を着て、みな目を輝かせながら模擬診察や縫合手術を行ったり、お菓子を薬に見立てて調合したりと、実際の医療器具を用いて真剣に、そしてお友だちと楽しそうに体験していました。また、ご家族には奨学金制度の説明も行い呉羽総合病院の魅力をアピールしました。今年の夏も子どもたちに医療の魅力が詰まった素敵な思い出づくりができるよう職員一同工夫を凝らしてお待ちしています。



● 高校生一日看護体験学習

当院では毎年、高校生一日看護体験学習の受け入れを行っています。これは、福島県看護協会の主催による「看護の日・看護週間」の関連行事の一つとして行われています。対象者はいわき市在住の高校生1~3年生で「看護体験」を通じ看護への関心を高めることを目的として行われています。初めてユニホームへ袖を通す時のうれしそうな表情や、患者様から「ありがとう」と言われた時の恥ずかしそうな表情は、私たち看護師も「初心」に戻れる貴重な時間となりました。この体験を通じ、看護の仕事は人の生命を守る大切な仕事であることの理解を深め、多くの高校生が看護の道に進んでほしいと思います。そして、素敵なナイチンゲールが一人でも多く誕生してほしいです。



VOICE

「小学生の笑顔のために『理科授業』」

理科授業は2018年度で20回目の開催となり、これまで2,642名の小学生に理科の楽しさを伝えてきました。近年は、小学校で学習する内容に加え、物質の三態やクレハ製品の性能などを五感で学べるおもしろい実験を取り入れています。実際に自分の手を動かして感じたことや目の前で起こった現象について考える時間を大切にしながら、安全で楽しい授業を講師と事務局全員で作っています。

中央研究所 機能材料研究室
四家 彩



担当者の声

地域対話・リスクコミュニケーション

■ 第16回CSR地域対話集会

いわき事業所では、クレハグループのCSR活動を地域の皆様にご理解いただき安心して暮らしていただくために、2003年度から毎年「CSR地域対話集会」を開催しています。2018年度は11月30日に開催し、地域の皆様から貴重なご意見、ご質問をいただきました。また今回初の試みとして、発表会社以外のグループ会社もブースを設置して来場された皆様との交流を深めました。今後も、地域の皆様との対話を大切にしながら、社会からより一層の信頼を得られるよう取り組みを強化していきます。

★2018年度発表内容★

(参加者:行政機関、地域団体、地区役員、近隣企業の皆様、クレハグループの総勢137名)

- 1.日本化学工業協会RC推進部講話
- 2.クレハ CSRの取り組みについて
- 3.クレハ いわき事業所RC活動 環境・安全の取り組み
- 4.クレハ環境 ウェステックいわき 安全・安心操業への取り組み
- 5.クレハ分析センター 分析業務で安心な生活に貢献



第16回CSR地域対話集会

■ 双方向コミュニケーション紙「にしき」

いわき事業所の環境や安全に関わる取り組みなどの情報および地域の皆様のご意見・ご要望などを相互に紹介するため、双方向コミュニケーション紙「にしき」を発行しています。配布は地区回覧板を利用して行っており、より身近に当社を知っていただくよう努めています。

★2018年度掲載内容★

- 「にしき」48号(5月20日発行)
 表面:公設消防署との泡放射訓練
 裏面:環境にやさしい製品づくり
- 「にしき」49号(9月30日発行)
 表面:震災復興記念 桜の植樹式
 裏面:地域とのコミュニケーション



「にしき」48号

■ いわき事業所視察・見学

いわき事業所では、近隣の皆様の視察を積極的に受け入れています。また、従業員家族を対象とした見学会「ツアークレハ」を2018年度も開催しました。今回より、それぞれのニーズにあったものにするため、対象者を「子ども」と「大人」に分けて見学会を開催しました。CSR地域対話集会に加え、このような取り組みを継続し、地域や従業員家族との対話を重ねながら、当社への理解、安心を深めていただくよう努めていきます。

★2018年度★

視察者数:51件1,504名、ツアークレハ参加者数:30家族80名



子どものツアークレハ

大人のツアークレハ

■ 災害時の物資供給支援

・茨城県小美玉市との協定締結

小美玉市と樹脂加工事業所は、2017年10月に「災害時における生活必需物資の供給協力等に関する協定」を締結しています。

小美玉市域で地震などの災害が発生した場合、市の要請に応じ、当社の家庭用品を提供し、市民生活の早期安定と復興を支援します。

・福島県との協定締結

福島県といわき事業所においても、2018年2月に「災害時等における物資の調達に関する協定書」を締結しています。

この協定は、大規模災害もしくは武力攻撃災害などが発生した場合に物資調達の要請、供給を迅速かつ円滑に行うことを目的としており、NEWクレラップなど当社の商品を供給することで、早期の生活安定と復興支援を図ります。

担当者の声

VOICE

「いままでも、これからも、いつまでも」

いわき市から委嘱され、4月から呉羽区の行政嘱託員の職に就きました。私の役割は、生まれ育ったこの地域の皆様と良好なコミュニケーションを図り、地域社会とクレハグループに貢献することです。当社は75年の長きにわたる歳月をいわきの地でお世話になっております。これからも地域の皆様に信頼され、いつまでも必要とされる企業であり続けるよう努力していきます。

いわき事業所 総務部 渉外グループ
 櫻井 真児



地域との文化交流、環境保全活動

■ いわきおどり勿来大会

「いわきおどり」は1960年(昭和35年)に誕生以来、いわき市の夏の風物詩として踊り継がれています。2018年度もいわき事業所をはじめクレハグループ各社も一市民として参加しました。地元企業や団体、学校、サークルなど21チーム513名の方々とともに、楽しく踊りました。新入社員を中心に、幹部社員も加わり、地域の方々との交流を図りました。



いわきおどり勿来大会

■ 四時ダムまつり

いわき事業所では、地域との交流の一つとして毎年夏に開催される「四時ダムまつり」に、地元企業の一員として参画しています。2018年度は、約2,500名が来場される中、恒例となった「じゃんけんゲーム」に多くの皆様の参加があり、当社の商品を紹介しながら、大いに盛り上がることができました。



四時ダムまつり

■ 中田川桜の植樹式

2018年6月16日いわき事業所の近くを流れる中田川河川敷で「中田川河川愛護桜の会」による桜の植樹式が行われました。この植樹の目的は、東日本大震災の津波で被災した中田川周辺の記憶を後世に残し、住民が集える場となることを願うものです。この趣旨に賛同し、当社も桜の苗木8本を植樹しました。



中田川桜の植樹

■ 樹脂加工事業所茨城地区の取り組み

樹脂加工事業所茨城地区では、地域との共生、貢献、ふれあいなどを目的にさまざまな活動に取り組んでいます。

8月の「ふるさとふれあいまつり」や10月の「おみたま産業まつり」に出店し、地域の方々にNEWクレラップの使用体験をしていただきながら、正しい使い方を紹介しています。「ふるさとふれあいまつり」では、5回目の出場となる豊年踊り大会にも参加し、地域の方々と一緒に踊りました。

また、「霞ヶ浦クリーンウォーキング」では、湖畔までのウォーキングと、ごみ拾いを行っています。春は雨で中止となりましたが、秋は100名を超える参加者で、地域の環境美化と、従業員の健康増進につながっています。



ふるさとふれあいまつり



霞ヶ浦クリーンウォーキング

■ 樹脂加工事業所柏原地区の取り組み

柏原地区では、年2回、清掃ボランティアとして労使共催の「グリーン大作戦」を行っています。2018年度は、5月に30名が参加して事業所周辺の清掃を、10月には休日に家族も参加して24名がウォーキングを兼ねた国道沿いの清掃を行いました。

また、8月の「ふれあい夏祭り」と1月の「とんど焼き」などの地域自治会の行事に参加して、地域の方々との交流を深めました。

2015年度から始めたエコキャップ回収運動は、計5回12.1kgを丹波市国際交流協会に寄贈しました。



2018秋のグリーン大作戦



株式会社さんしゃいんクレハ

さんしゃいんクレハは、障がいのある方々の社会参加および自立支援を目的として2014年7月に設立された特例子会社*です。身体の障がい・知的な障がい・精神の障がいを持った社員が、健常者と共にそれぞれの個性を活かしながら協力して業務を遂行しています。



* 特例子会社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障がい者の雇用の促進と安定を目的に設立された会社であり、一定の要件を満たす場合に当該子会社で雇われた障がい者を親会社の雇用率に算入することが認められています。

■ 会社概要

所在地 〒974-8686 福島県いわき市錦町落合16
株式会社クレハいわき事業所内
設立 2014年7月1日(8月1日特例子会社に認定)
従業員数 30名(内 障がいのある社員15名)
※2019年4月1日時点

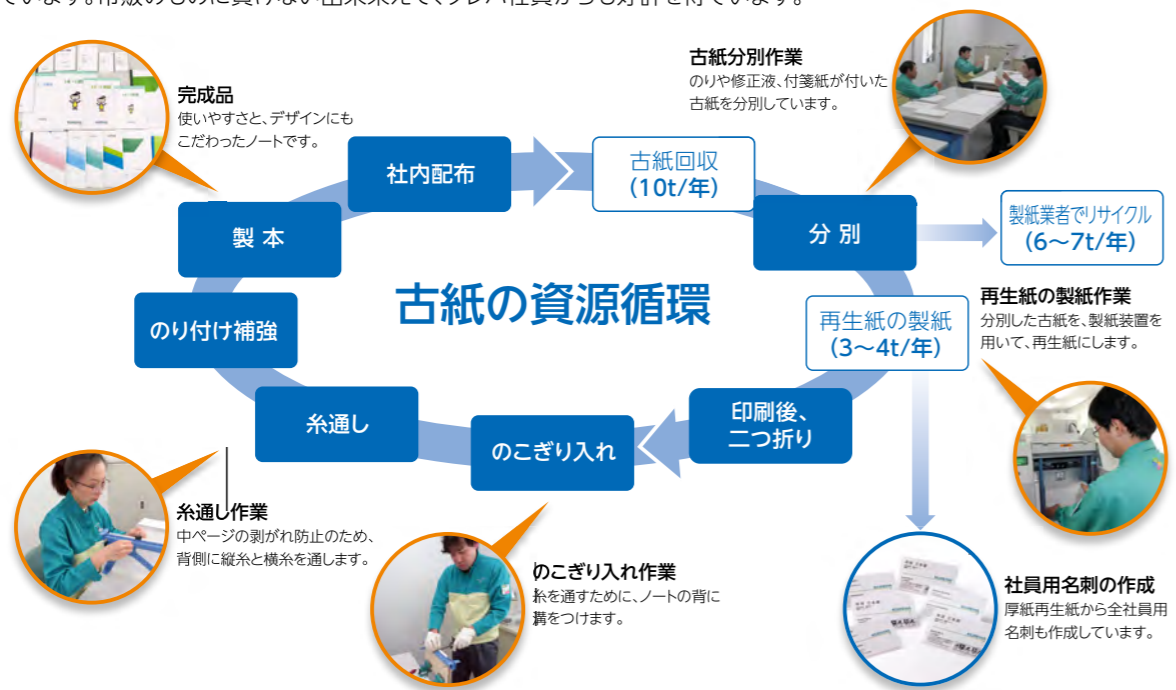
事業内容 ・印刷業務(名刺、ノート、冊子、各社ロゴ入り封筒など)
・データ入力業務(購買品資料請求・発注登録など)
・集配業務(通送、弁当配送、貸与品管理など)
・軽作業業務(古紙回収・分別、再生紙作成、食堂清掃など)



■ 限りある資源の有効活用～進化を続ける再生紙ノート～

クレハの事業所内から排出される古紙は、従来は全量を製紙業者に送りリサイクルしていましたが、現在は、回収量の3～4割をさんしゃいんクレハで再生し、クレハ社内用のコピー用紙や名刺、再生紙ノートとして再利用しています。事業所内での紙の循環が可能になり、限りある資源を有効に活用することで循環型社会の形成に貢献しています。

再生紙ノートは、中ページの剥がれを防止するために、糸通しの工程を追加するなど、丈夫で使いやすいように改良を重ねてきています。市販のものに負けない出来栄で、クレハ社員からも好評を得ています。



社員からのコメント

工夫を凝らした再生紙ノートづくり

ノート作成では、丈夫で最後まで使ってもらえるよう市販のノートにはない工夫をしています。表紙にラミネート加工を行い水分による破れに強くしている点、背側に溝を入れ縦横方向に糸を通して結びページが外れないようにしている点です。作成中も常に、何か改善できる点がないかを考えながら作業にあたっています。



木野内 純

アビリンピック全国大会に出場して

私は、昨年11月に沖縄県で行われた「第38回全国アビリンピック大会」ワード・プロセッサ部門に福島県代表として出場しました。全国大会という大きな舞台に緊張してしまいましたが、自分ができることを一生懸命頑張りました。入賞は逃しましたが、とても良い経験になりました。



小山 裕次郎

より良い社会のために

寄付活動や従業員一人ひとりの社会貢献活動を通じ、当社グループはより良い社会のための支援を継続して実施しています。

社会貢献活動

■ いわき支援学校くぼた校への寄付

株式会社デイ・エフ・エフが実施するクリック募金を通じて、いわき市勿来町のいわき支援学校くぼた校に対する寄付活動を2015年度から継続しています。当募金は、同社のウェブサイト上にCSRレポートを公開し、読後にアンケートに回答していただいた方の人数に応じて、当社が寄付を行うシステムになっています。2018年度は、合計60,000円の寄付を行いました。



いわき支援学校くぼた校への寄付金贈呈

■ キャップを集めてワクチン支援

いわき事業所では、2008年度からペットボトルキャップの回収を開始し、リサイクル素材として売却した利益を寄付しています。2018年度も410kgのキャップを回収し、リサイクル業者を通じて「世界の子供にワクチンを 日本委員会」に寄付しました。主に発展途上国の子どもの感染症を防ぐためのワクチン支援に利用されています。今回の回収量は、ポリオワクチンに換算すると61.5人分に相当します。



回収したペットボトルキャップ

■ 「平成30年7月豪雨」義援金

「平成30年7月豪雨」(前線及び台風第7号による大雨等)では、河川の氾濫、浸水害、土砂災害などが発生し、死者、行方不明者が多数となる甚大な災害となりました。当社は、この豪雨で被災された方々の支援に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて1,000万円を義援金として寄付しました。

■ 献血活動

いわき事業所では、日本赤十字社からの依頼を受けて、献血活動に協力しています。通常は、年3回を計画的に実施していますが、緊急の要請があると計画外で受け入れをすることもあります。

いわき事業所の献血活動は1987年7月から開始され、2019年3月現在、のべ人数は7,332名となっています。これからも命を救う赤十字社の献血活動に協力していきます。



献血に協力する従業員

■ 日本赤十字社より感謝状を受領

いわき事業所で毎年行っている献血活動が評価され、2018年10月17日に行われた「第17回健康いわき推進市民大会」において、日本赤十字社より感謝状が授与されました。この賞は、30年以上献血の推進に関わる活動を行っている企業や学校などの団体に贈られるものです。

■ ピンクリボン支援活動

現在、日本人女性の11名に1人が乳がんにかかる*と言われていますが、早期に発見し適切な治療を行えば、良好な経過も期待できます。

クレハは、「あらゆる女性がより楽しく生き生きと生活できる手助けを」という想いで、2009年からNEWクレクラブ、2010年からはキチントさん商品にもピンクリボンマークを付け、売り上げの一部を、公益財団法人日本対がん協会「ほほえみ基金」に寄付しています。

また、当社は、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボンフェスティバル2018のスマイルウオーク東京大会、神戸大会に協賛し、参加者へピンクリボンオリジナルラップを配布して啓発活動を行いました。

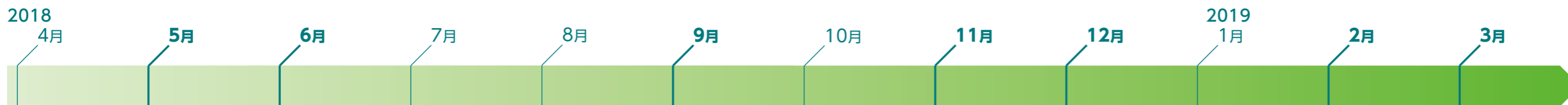
* 出典:国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報サービス「最新がん統計」(2019年01月21日更新) (https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html)



ピンクリボンスマイルウオーク2018

グループCSRカレンダー

当社グループは、国内・海外の各拠点において、それぞれの地域に合わせたCSR活動を推進し、社会との信頼構築に取り組んでいます。
2018年度の一年間に行われた活動をご紹介します。



5月

● 日本

「看護の日」イベントを開催
呉羽総合病院では5月12日の「看護の日」に合わせ、地域の皆様に向けたイベントを開催しました。
血圧測定、体脂肪測定、血管年齢測定などの体験ブースを設置、病院長による講演などを行い、多くの方々が来場されました。

5月

● 日本

春の全国交通安全運動に参加
フレハ合繊では、春の全国交通安全運動の一環として、会社付近の踏切および交差点で行われる街頭広報活動に、毎年参加しています。
2018年度は5月14日、警察署員や近隣住民の方々と共に、当運動の重点項目の一つでもあるシートベルトとチャイルドシートの正しい着用などについて、広報活動を行いました。

6月

● 日本

福島県計量功労者として表彰
フレハ分析センターの田邊真一さんは、計量士としての20年間におよぶ活動が評価され、福島県計量協会から平成30年度の福島県計量功労者として表彰されました。

9月

● 日本

中田川水門工事が全建賞を受賞
福島県いわき建設事務所の「福島県における自動・遠隔化津波対策水門整備事業」が、全日本建設技術協会の平成29年度全建賞【河川部門】《東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠》を受賞しました。
フレハ錦建設が3年にわたり施工を担当した中田川水門工事も、事業への貢献が認められ表彰されました。

11月

● ベトナム

奨学金の贈呈式を開催
Kureha Vietnam Co., Ltd.では地域社会への貢献として、2013年より毎年、ドンナイ省の中学生へ奨学金の贈呈を実施しています。2018年度も、子どもたちを招いた奨学金贈呈式を開催しました。

12月

● 中国

設立15周年記念パーティーを開催
呉羽(上海)炭繊維材料有限公司は設立から15周年を迎え、記念パーティーを開催しました。従業員をはじめとする関係者に対し、これまでの協力への感謝を述べるとともに、ますますの発展を祈念しました。

2月

● 日本

低CO₂川崎ブランド'18に認定
川崎市が取り組む「低CO₂川崎ブランド」事業に、フレハ環境ウェステックかながわの「廃棄物焼却時の排熱を利用した発電設備を有する廃棄物処理」が認定されました。
このブランドは、低炭素社会実現のため、ライフサイクル全体でCO₂削減に貢献している製品などを認定し発信することで、地球温暖化対策を推進する川崎市独自の認定事業です。

3月

● 中国・日本

福島高専の学生が中国で実習
福島工業高等専門学校の学生2名が同校のインターンシップ基金を利用して、呉羽(常熟)ふっ素材料有限公司を訪問し、2週間の実習で海外のものづくりを体験しました。
期間中は主に設備保全業務に参加し、機器の日常点検などを通して製造現場を体験しました。また、現地の従業員に中国語で自己紹介をするなど、自ら積極的にプログラムに参加していました。

5月

● 日本

薬品混合実験で危険性を体験
フレハ運輸では、タンクローリー納入時の事故を想定した薬品混合実験を実施しました。
4種類の薬品を使用して混合を行い、激しい反応やガスの発生などタンク内の状態を体験。納入手順遵守の重要性を再確認しました。

5・6月

● 日本・米国

ウェストバージニアから来日
PGA樹脂を製造するKUREHA PGA LLCからは、5月から6月にかけて計7名が来日し、いわき事業所、中央研究棟、プロセス実験棟などの見学と、今後の製造に向けた情報交換を行いました。

6月

● 日本

地鎮祭で新建屋工事の安全を祈願
フレハエクステックの敷地において、フレハエクストロンとの合併に向けた新建屋建築工事の地鎮祭が執り行われました。
両社は2019年4月1日をもって合併し、7月には新建屋が完成しました。

9月

● 日本

人命救助で感謝状を授与
応急手当普及員の資格を持つフレハエンジニアリングの佐藤昭二さんは、胸骨圧迫や人工呼吸、AEDを用いた的確な救命処置を行って心肺停止状態の男性の人命救助に協力。いわき市消防本部から感謝状が授与されました。

12月

● 米国

クリスマスパーティーで1年を振り返る
KUREHA Energy Solutions LLCではニューヨークから隣接オフィスへと移転してきたKUREHA America INC.のメンバーも参加して、にぎやかなクリスマスパーティーを催しました。有志でアグリー(悪趣味な)クリスマスセーターを着用して場を盛り上げ、1年を振り返りつつ懇親を深めました。

3月

● 日本・ベトナム・中国

KAIZEN-UP優秀発表会を開催
KAIZEN-UPにおいて優秀な活動と認められたいわき事業所の4グループと、樹脂加工事業所、呉羽(常熟)ふっ素材料有限公司、Kureha Vietnam Co., Ltd.の協賛による発表が行われました。
2018年度から新しくなったKAIZEN-UP活動は、自ら問題を見つけ解決に導くことで、現場力を鍛え、安全・安定生産の達成、製造コストの削減につなげていくことを目指しています。

RC活動の概要

化学物質を扱う当社グループでは、製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄、リサイクルにいたるすべての過程において、自主的に環境の保全と人々の安全・健康を守る活動を行い、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行っています。これらの活動を継続的に見直し改善することで、日々レベルアップを図っています。

RC実施宣言/RC方針

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会(現一般社団法人日本化学工業協会 RC委員会)にその創設時から参加しています。環境、安全、健康に関して、法律で要求される以上のことを自主的に、社会の知る権利を尊重し、社会との対話による解決を目指す、というレスポンシブル・ケア(RC)の考え方のもと、当社はRC活動の実施を1995年4月に宣言しました。

レスポンシブル・ケア実施宣言

当社および当社グループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。

この方針は、当社および当社のグループ各社の全てに共通に適用されるものです。

1995年 4月20日
2002年 7月 1日 …… 一部改訂
2005年10月 1日 …… 一部改訂

株式会社クレハ

レスポンシブル・ケア方針

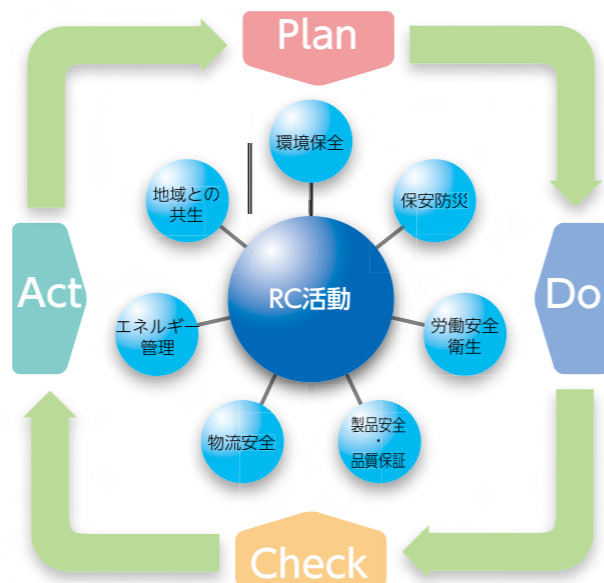
- 国際規則や法令を守ります
私達は、保安防災、労働安全衛生、製品安全および地域生活環境を含む地球環境の保全について、国際規則や国内の法令を守るとともに、日本化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動に積極的に参画します。
- 地球環境に配慮し、安全な操業をします
私達は、事業活動において地球環境の保全に配慮し、操業においては従業員や市民の安全と健康を守り、事故、災害、公害を起こさないよう努力します。
- 安全な製品を社会に提供します
私達は、社会の要求を素早く的確に把握し、製品作りに生かし、お客様が安心して使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供していきます。
また、私達は、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、安全性、信頼性、環境への影響について配慮した製品とサービスを社会に提供します。
- 環境・安全の情報を管理し、役立てます
私達は、製品の正しい取り扱いや処理方法、環境、保安、防災に関する適切な情報を集中管理し、消費者、ユーザーおよび製品納入に関連する企業等に提供します。
- 社会とのより良い関係を築きます
私達は、行政当局や市民の関心に留意し、環境・安全情報を提供して社会に対して正確な広報活動を行い、また、市民社会の活動へも市民として積極的に参加し、社会とのより良い関係の維持と構築に努めます。

RCマネジメントシステム

当社では、環境マネジメントシステム(ISO14001)、品質マネジメントシステム(ISO9001)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を活用し、PDCA(Plan/計画、Do/実行、Check/評価、Act/改善)サイクルを回しながら、継続的な改善活動を行っています。

マネジメントシステムの認証取得状況

認証取得状況	環境	品質	労働安全衛生
クレハ いわき事業所	2001年 5月	1996年 2月	2004年 6月
樹脂加工事業所	2002年11月	1996年 2月	2006年 2月



レスポンシブル・ケア:化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄、リサイクルにいたるすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を「レスポンシブル・ケア(Responsible Care)」と呼んでいる。1985年にカナダで誕生した活動で、1995年に、社団法人日本化学工業協会の中に日本レスポンシブル・ケア協議会が設置され、国内での活動が始まった。

RC取り組み体制

当社のRC活動は、社長直轄のCSR委員会を中心に推進しています。委員長はCSRを担当する取締役が務め、委員は、委員長から任命されます。CSR委員会のもとには特定の課題について対応策を立案・推進する委員会が置かれています。各事業所・研究所においてもRC関連の委員会を設けるとともに、定期的にRC内部監査を行い、活動の継続的改善を図っています。

また、当社とRC実施宣言をしたグループ各社で構成するクレハグループRC協議会を設置し、協議会のもとに環境保全/エネルギー管理、保安防災/労働安全衛生、製品安全・品質保証/物流安全、地域との共生の各分科会を置いています。分科会では担当者間でその分野に特化した議論を行い、協議会では分科会活動報告に加え、各社のRC活動の計画・実績・課題を共有しています。



クレハグループRC協議会

環境会計

当社は、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2018年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における環境保全に係る経費および設備投資について、項目別に集計した金額と主な取り組み内容および効果

分類	経費	投資額	主な取り組み内容および効果
エリア内コスト	1,891	969	
公害防止コスト	1,232	924	・大気汚染や水質汚濁などの公害問題の発生なし ・大気、水質、臭気、化学物質排出削減などの公害防止対策を実施 ・PRTR制度対象化学物質排出削減に取り組みましたが、対前年13トン増加 ・環境負荷監視のための測定を実施
地球環境保全コスト	46	42	・省エネルギー対策(省エネ機器の導入、空調の適切な管理など)を実施 ・夏季と冬季に省エネ強調月間を設け、遵守状況のバトロールを実施 ・冷却ポンプの更新により、原油換算116キロリットル削減 ・太陽光発電設備の稼働を継続
資源循環コスト	613	3	・廃棄物削減、リサイクルの推進を行い、廃棄物発生量は1,994トン減少 ・廃棄物最終処分量は、対前年度228トン増加
上・下流コスト	5	-	・容器包装リサイクル法を履行
管理活動コスト	94	-	・環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用を継続 ・クレハグループ各社のRC活動を推進 ・「クレハ CSRレポート2018」を発行 ・エリア内緑化を実施
研究開発コスト	1,694	-	・環境に配慮した車載用電池材料の研究 ・分解性材料の開発 ・包装材料の改良研究 ・省エネルギー・廃棄物削減に向けた新プロセスの研究開発
社会活動コスト	11	-	・CSR地域対話集会を開催 ・双方向コミュニケーション紙「にしき」を発行 ・地域清掃美化活動に参加
総計	3,695	969	

※集計範囲 株式会社クレハ ※対象期間 2018年4月1日～2019年3月31日

RC教育

RC活動への理解を深めるため、CSR説明会において取り組み内容の説明を行っています。2018年度は各事業所で実施したほか、新入社員導入教育やクレハグループRC協議会を通してRC活動の実施状況の説明や共有を行いました。また、社内報やメールマガジン「ヤッホーCSR推進本部だより!」など身近なツールを用いて、RC関連の用語を紹介し、社内への浸透を図りました。

クレハグループRC協議会構成図



組み内容および効果をまとめました。

環境会計情報は、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価していただくための有効な手段と考えています。

[単位:百万円]

環境保全

当社グループは、地球環境を保全するため、事業活動で使用するエネルギーや水などの資源の有効利用、活動にともない発生する廃棄物の削減やリサイクル、環境中に排出される化学物質の適正な管理に積極的に取り組み、その結果を公表しています。

環境負荷の全体像

■ クレハグループにおける環境負荷の全体像(2018年度)



*1 クレハグループ全体、*2 クレハグループ国内事業所系会社(10社)、*3 クレハグループ国内/海外事業所系会社(15社)

サプライチェーンを通じたCO₂排出量

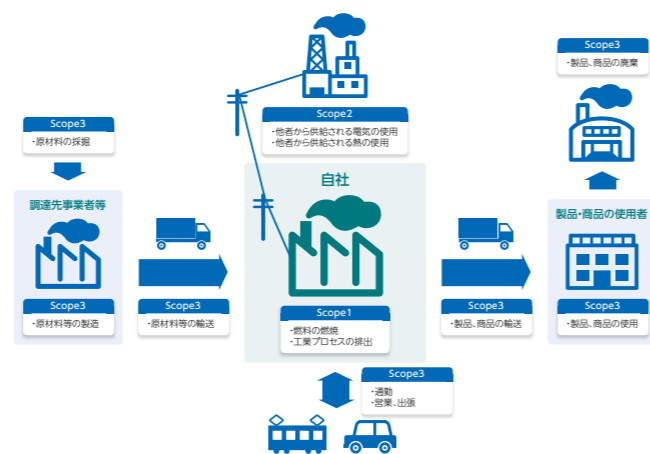
企業活動による温室効果ガスの排出に関しては、①燃料や電力などの使用にともなう自社の直接排出(Scope1)、②他社から購入した電気、熱、蒸気などのエネルギー使用にともなう間接排出(Scope2)に加え、③Scope2以外の、原料調達から廃棄にいたるまでのサプライチェーンを通じた間接排出(Scope3)の管理が重要であり、開示の要請も高まっています。2017年度からはScope3も含めた報告を行っています。

■ 2018年度CO₂排出量およびScope別内訳(クレハ) [単位:千t-CO₂]

スコープ	排出量	
	2017年度	2018年度
Scope1	363	328
Scope2	34	42
Scope3	7	7

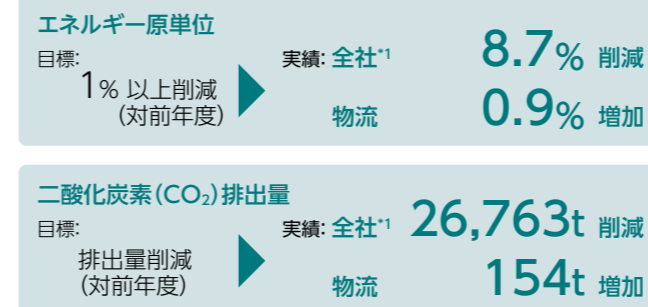
※Scope3は、カテゴリ4(輸送、配送(上流))、6(出張)、7(雇用者の通勤)、9(輸送、配送(下流))の合計量

■ サプライチェーン排出量におけるScope1、Scope2およびScope3のイメージ



出典:環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.3)」を加工して作成

地球温暖化防止



■ 全社^{*1}における取り組み

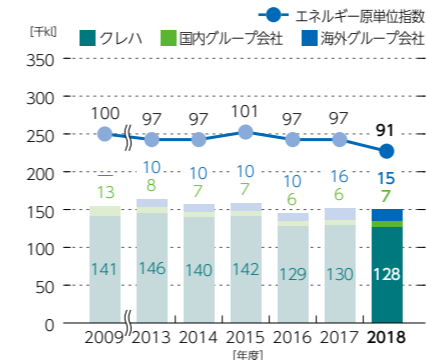
世界的な気候変動対策としてパリ協定が締結され、日本は2030年度の温室効果ガス削減目標を、2013年度比で26.0%減とする目標を掲げました。当社においても温室効果ガス排出量の削減に向け、長期目標「クレハECO²アクション20」として、エネルギーの使用に係る原単位(エネルギー原単位)については、「年平均1%以上の低減」、温室効果ガスについては、「2005年度を基準とし、2020年度のBAU^{*2}二酸化炭素(CO₂)排出量の10%以上削減」を目標に、エネルギー使用の合理化に努めています。

2018年度、いわき事業所では、省エネ推進プロジェクトの一環として、外部コンサルタントの指導のもとに作成したエネルギー合理化計画を着実に実行に移したほか、省エネパトロール、エネルギー内部監査などさまざまな活動を実施し、省エネを推進しました。樹脂加工事業所では、エネルギー内部監査の結果を水平展開会議でレビューするなどして効率的使用に努めました。本社などその他の事業所でも、節電活動を推進しました。その結果、全社のエネルギー原単位^{*3}は目標を大きく上回る前年度比8.7%削減を達成しました。

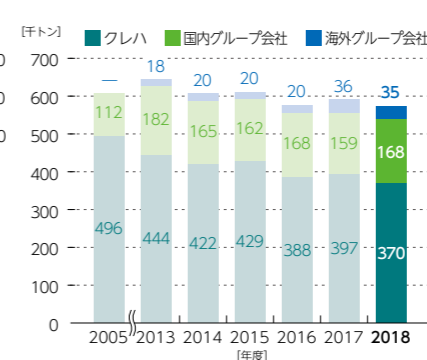
CO₂排出量は6.7%削減(2005年度基準BAU CO₂排出量は25.4%削減)となりました。また、日本の再生可能エネルギー普及の方針に沿って、2015年度にいわき事業所の敷地内に設置した太陽光発電設備で、2018年度は約300MWh発電(約150トンのCO₂排出量削減に相当)しました。

2019年度は、省エネ推進プロジェクトで得られた知見をほかの製造部門に水平展開するほか、廃熱の活用や省エネ機器への更新などの取り組みを実施するとともに、事業所以外の拠点を含めさらなる省エネ活動に取り組むことにより、地球温暖化防止を推進していきます。

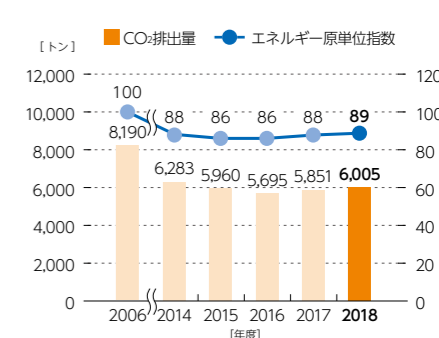
■ エネルギー使用量と原単位指数^{5,6}



■ CO₂排出量⁵



■ 物流におけるCO₂排出量およびエネルギー原単位指数⁷



■ 物流における取り組み

物流においても、エネルギー原単位^{*4}の年平均1%以上低減という目標達成に向け、取り組みを行っています。

① 省エネ車両の採用、車両大型化

営業部門や輸送協力会社と共同で、省エネ車両への計画的な更新や車両大型化による総輸送距離の短縮に取り組んでいます。特に小名浜港からいわき事業所への原燃料輸送車両の更新を進めており、2019年度以降に輸送効率化に大きく寄与する予定です。

② いわき事業所内倉庫新設による輸送削減

一部の製品の倉庫を製造プラント近傍に建設し運用を開始したことにより、車両による事業所内輸送量の大幅削減を実現しました。

2018年度エネルギー原単位は、基準年の2006年度比で11ポイント減少、CO₂排出量は2,185トン削減となりましたが、最もエネルギー使用量が多い化学品の長距離輸送が増えたことや家庭用品の直送化の減少等により、前年度に比べCO₂排出量は2.6%、エネルギー原単位は0.9%増加の結果となりました。

2018年度から検討を開始した、物流業務やいわき事業所保管施設の改革について継続的に取り組んでおり、引き続き物流施設の最適配置や輸送効率化による環境負荷軽減を推進していきます。

*1 クレハのみ。物流は除く。

*2 BAU(business as usual):特段の対策を行わない場合の将来予測値

*3 改正省エネ法に基づく特定事業者としてのクレハのエネルギー原単位

*4 クレハのエネルギー原単位(物流):エネルギー使用量/輸送重量

*5 2017年度から、海外グループ会社の値には、呉羽(常熟)フッ素材料有限公司、KUREHA PGA LLCなど4社の値を追加しています。

*6 クレハのエネルギー原単位指数(全社):2009年度のクレハの特定事業者のエネルギー原単位を100とした指数

*7 クレハのエネルギー原単位指数(物流):2006年度のエネルギー原単位(エネルギー使用量/輸送重量)を100とした指数

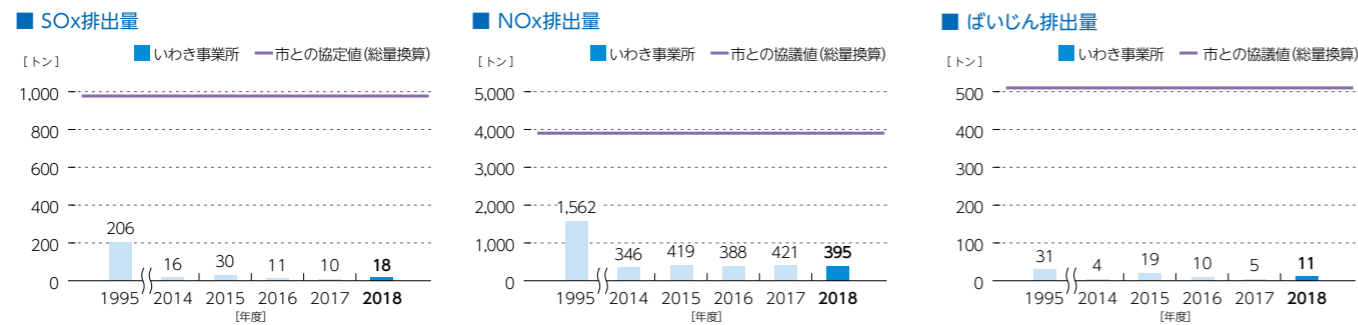
大気汚染防止

いわき事業所は、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結び、硫黄酸化物(SOx)の排出量の上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)および、ばいじんの排出量上限は、いわき市との協議の上、自主管理値を定めています。いわき事業所では、これらの値を十分に達成した運転を継続しています。

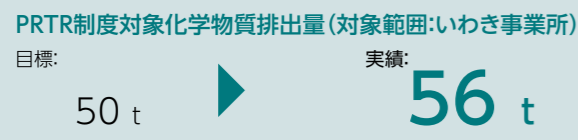
SOx、NOx、ばいじんの主な発生源は発電設備のボイラーです。それらの排出量は、2006年度に発電設備のボイラーを更新したことで減少し、以後、2011年の震災時を除きそのレベルを維持しています。

いわき市との公害防止協定協議:

周辺環境への影響を最小限に抑制することを目的に、公害防止協定の協定値や法規制値より低い排出量を定め、その協議値をばい煙発生施設の届出値に反映しています。グラフには、2003年度時点の届出値を合算した総量換算値を参考として示しました。



化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度)



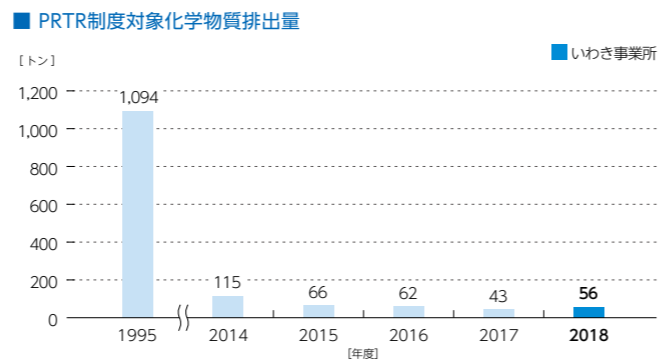
当社は環境保全のため、生産活動にともなって事業所から環境中へ排出される化学物質の削減を継続的に進めています。また、PRTR制度に従い、毎年第一種指定化学物質の排出量および移動量を把握し、公表しています。

2018年度の当社の第一種指定化学物質の排出量は22物質で約56トンでした。排ガス燃焼設備の稼働率が低下したことなどから、2017年度より約13トン増加しました。移動量(焼却処理)については、約331トンでした。

各排出量を削減するために、設備の改善検討や安定運転の継続を図ります。また、増設、新設設備では設計段階で環境負荷を抑制する方策を検討していきます。



化学物質除去装置



当社のPRTR制度届出物質一覧は、ウェブサイト (https://www.kureha.co.jp/csr/pdf/csr2019_split_8.pdf) に掲載しています。

硫黄酸化物(SOx):石油や石炭などの化石燃料が燃える際に発生する有害な物質。気管支炎やぜん息の原因になるといわれている。
窒素酸化物(NOx):燃料を高温で燃やすことで、燃料中や空気中の窒素と酸素が結びついて発生する有害な物質。高濃度の二酸化窒素は、のど、気管、肺などの呼吸器に悪影響を与える。
ばいじん:大気中に浮遊する粒子状の汚染物質のうち、燃料などの燃焼や電気炉などの使用にともなって発生するスス。肺や気管などに沈着して、呼吸器に悪影響を与える。
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度):事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。対象となる化学物質のうち事業者が排出・移動した量を国に届けるPRTR制度と、他の事業者に譲渡・提供する場合にその情報を提供するSDS(安全データシート)制度が柱。

水質汚濁防止

化学的酸素要求量(COD) (対象範囲:いわき事業所)



生物化学的酸素要求量(BOD) (対象範囲:いわき事業所)



いわき事業所は、水質汚濁防止法と福島県条例(生活環境の保全等に関する条例および水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)で定められた排水基準を遵守しています。

化学的酸素要求量(COD)は1995年度と比較し、50%以上の削減を、生物化学的酸素要求量(BOD)は80%以上の削減を継続して達成しています。

各製造現場での排水管理の徹底、排水処理設備の改善検討や安定運転の継続を図り、環境負荷を抑制する方策を検討するとともに、水質監視機器の更新を随時実施しています。

樹脂加工事業所茨城地区は、霞ヶ浦流域にあり、水質汚濁防止法よりも厳しい茨城県の条例(霞ヶ浦水質の保全条例)に定める排水基準に従い、毎月の水質検査を行うとともに、終末処理場を含む日常的な排水管理を行っています。2018年度には、油の漏えいを想定した緊急事態訓練も実施しました。柏原地区でも自主的な水質分析を行っており、適正な管理を継続しています。

また、両地区ともに工業用水として地下水を揚水して使用しているため、工業用水法および地下水の採取に関わる県の条例に従って、適切な採取量管理も行っています。

県条例規制値とは:

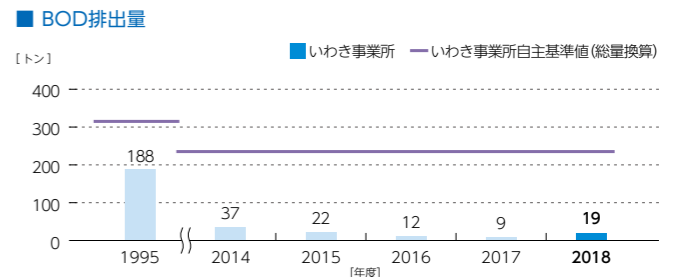
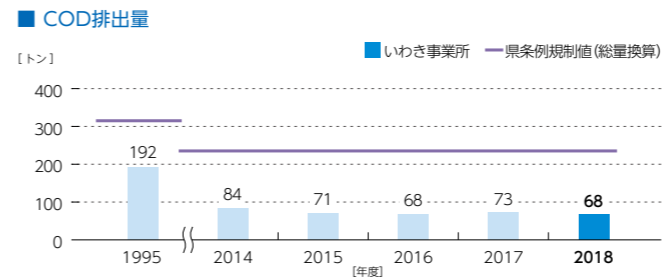
いわき事業所は福島県「水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例」により工場排水CODの濃度規制を受けています。その条例に定められている排水基準をもとに算出(濃度×排水量)したCOD総量換算値です。

2001年度以降は排水量を削減したため、COD量としての規制値が低下しています。

いわき事業所自主基準とは:

いわき事業所におけるBODの濃度規制は、水質汚濁防止法の規制を受けています。しかし、前述の条例に定められているBOD排出基準の方がより厳しい規制となっているため、条例の基準を自主基準と定めて管理しています。その自主基準をもとに算出したBOD総量換算値です。

このBOD量自主基準もCODと同様に排水量削減により低下しています。



いわき事業所における省エネ推進活動

「省エネプロジェクトの進め方と2018年度実績」



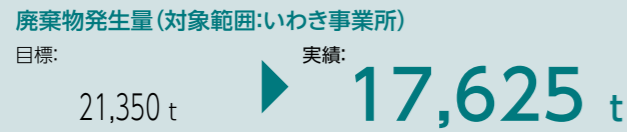
2015年度からいわき事業所では、エネルギー使用のさらなる削減のため、日々の省エネに加えて、外部コンサルタントを活用しながら、省エネ推進プロジェクトを各製造現場で実施してきました。

このプロジェクトでは、事業所長を推進委員長とし、製造・設備担当で構成したチームで活動を行いました。まず採算性・実現性を考慮せず、全工程の全機器で使用するエネルギーに影響を与える条件や使用実態などを調査し、各メンバーが省エネの素材を抽出しました。その後各素材を削減効果・技術的難易度・採算性などで評価して構想案を策定し、さらにメンバー以外の関係者の意見も取り入れ、設備投資・運用改善による削減案を確定しました。

これを実行に移すことで、2018年度のプロジェクトによるエネルギー削減量は、原油換算で1,106klとなりました。今後も、設備投資を実施し、エネルギー使用量の削減に努めていきます。

化学的酸素要求量(COD):水中の有機物を酸化剤で酸化した際に消費される酸素の量。値が大きいほど汚濁が進んでいる。
生物化学的酸素要求量(BOD):水中の有機物が好気性微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。値が大きいほど汚濁が進んでいる。

廃棄物の適正管理と削減



いわき事業所は、隣接する廃棄物処理会社であるクレハ環境などに産業廃棄物の処理を委託しています。

また、自社で管理型の最終埋め立て処分場を持つなど、事業活動から排出される産業廃棄物の処理は重要な責務であるとの考えのもと、適正管理に取り組んできました。2006年度には石炭を燃料とするボイラーの稼働にともない、廃棄物(石炭の燃え殻や集じん灰)の発生量が大きく増加しましたが、セメントなどの原料として再資源化処理業者に委託することで、リサイクル率向上を図っています。

樹脂加工事業所では、排出量の半数以上を占めるポリ塩化ビニリデンの再資源化が困難なため、大半が埋め立て処分となっています。このため、事業所一体となり排出量の削減や製造ロスを再利用した製品の開発に取り組んでいます。製品収率の改善などもあり、2018年度は生産量あたりの埋立数量を前年度比で2.3%改善しました。その他の産業廃棄物については、分別回収や内部・外部での再資源化の実施により、約95%のリサイクル率となっています。

今後も、廃棄物量の削減とリサイクル率の維持向上に努めていきます。

産業廃棄物排出事業者責任の徹底

いわき事業所では、廃棄物の発生から処分まで法令遵守および廃棄物の適正な管理に努め、廃棄物に関連した年間ヒヤリ発生件数ゼロを目指しています。

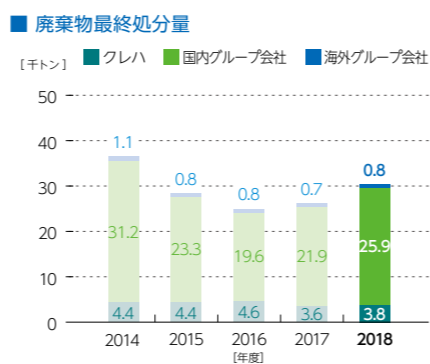
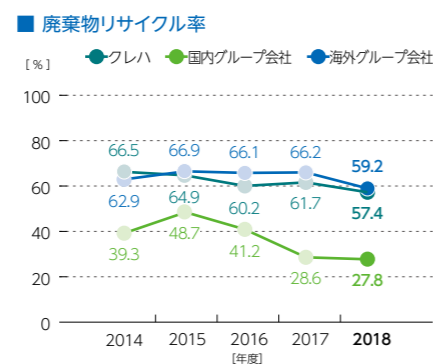
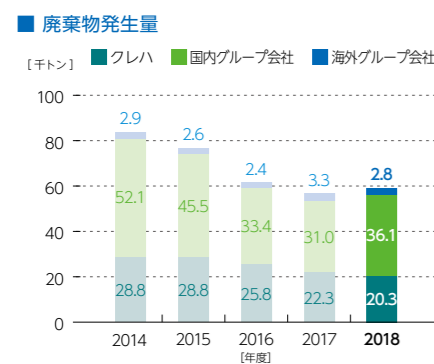
廃棄物担当会議や各排出部署との分科会を通して、排出者責任の重要性を啓発しています。また、クレハ環境主催の弁護士による「排出事業者責任」講演会に、各排出部署担当者が出席することで、管理者意識の向上を図っています。

また、排出事業者の責務の一つである廃棄物委託処理先の現地確認を毎年計画的に行っており、2018年度は5社の現地確認を実施しました。

樹脂加工事業所では、2016年度より電子マニフェストを導入し、より正確で適正な廃棄物管理を行っています。また、独自の3システム内規(品質、労働安全衛生、環境を統合したマネジメントシステム)に基づき、廃棄物置場・保管状況の適正管理の実施、監視を行っています。

当事業所は、廃棄物の運搬、中間処理、最終処分を多くの業者に委託しており、委託先の適正な処理状況を確認するために計画的な現地査察を実施しています。2018年度は17社の査察を行い、当社が排出した廃棄物が適正に処理されていることを確認するとともに、改善事項などの指摘を行いました。また、再資源化委託先についても、定期的に保管状況などの確認を実施しています。

廃棄物の排出事業者としての重要な責務として、今後も廃棄物の適正管理に努めていきます。



VOICE

「環境負荷の低減を目指して」

環境保全グループでは、環境リスクや環境負荷の低減を目指し、大気排出、排水、廃棄物などの日々の管理とともに課題解決に向けた推進活動に取り組んでいます。増設、新設設備の設計段階での検討では、製造部とともに環境負荷を抑制する方策を検討しています。これからも地域の皆様に信頼されるように取り組んでいきます。

担当者の声

環境・安全部 環境保全グループリーダー 池田 司



当社グループでは、危険物・高圧ガス・毒劇物などを日常的に取り扱っています。保安防災、重大設備事故ゼロは当社グループの最も重要な責務であり、設備および運転管理を徹底して行っています。また、地域のさらなる安全・安心、そして信頼獲得を目指し、各種法令の遵守にとどまらず、自主的な管理基準の設定や設備の予防保全にも積極的に取り組んでいます。

事業所の保安防災

緊急事態発生時において、各従業員が与えられた役割を迅速かつ的確に遂行するために、いわき事業所、樹脂加工事業所では、実践に即した訓練を実施しています。

いわき事業所の総合防災訓練では、大規模災害や事故を想定した訓練を事業所全体で実施しています。2018年度は11月6日に、いわき沖を震源とする震度6弱の地震が発生したとの想定で、東日本大震災から学んだ教訓を反映させた訓練を行いました。新たな試みとして、複数現場での同時異常発生、他部署からの応援要請や現場本部の移動など、突発的な要素を盛り込みながら、状況の変化に即した指示・行動も実施しました。いわき市消防本部をはじめ、いわき市消防団第三支団、いわき市役所勿来支所、いわき南警察署、いわき市環境監視センター、近隣の区長・自治会長の監察のもと、グループ会社を含む従業員約1,450名が参加しました。

また、この総合防災訓練とは別に、各部個別の訓練や製造部と常備防災隊(保安課)の合同訓練などを継続的に実施しています。製造部は発災時初期連絡などの初動活動や常備防災隊誘導などを、常備防災隊は製造部各設備・物質に応じた鎮圧活動能力の向上を目的としています。

さらに、いわき事業所では2006年に発生したPPSプラントの火災事故を風化させないため、発生日である9月7日を「防災の日」に定め、毎年社長による保安査察・防災訓練を実施しています。

樹脂加工事業所の柏原地区は2018年9月27日、茨城地区は2019年3月13日に、生産・技術本部長による保安査察・防災訓練を行いました。柏原地区、茨城地区ともに災害として工場内での火災発生を想定し、それぞれ丹波市消防本部、小美玉市消防本部の監察のもとで訓練を実施しました。シナリオに捉われず、より具体的で実践的な訓練を心がけています。

物流の保安防災

物流における保安防災に向けてグループ各社で訓練や教育を実施し、手順書や連絡体制の確認・徹底を行っています。

- ①危険物原料の主要基地(小名浜移送所)では、2019年2月27日に小名浜港受入ふ頭での原料漏えいによる火災を想定した合同防災訓練を実施しました。ふ頭での原料受け入れ作業時の事故を想定したことで、小名浜移送所や関係先との連携手順を確認する有効な訓練となりました。
- ②化学品の輸送を行うクレハ運輸では、毎月開催している乗務員向けの安全会議で、発生した物流事故に基づく注意喚起やお客設備の変更点の周知に加え、実車両やタンクを使った体験型訓練を実施し、乗務員の安全意識の向上を図っています。
- ③いわき事業所の場内物流業務を行うクレハスタッフサービスでは、フォークリフト操作の安全を維持するため、講習・実技指導を年間教育計画に取り入れ実施しています。今後も保安防災に向けた取り組みを継続していきます。



総合防災訓練(いわき事業所)



製造部と常備防災隊(保安課)の合同訓練(いわき事業所)



生産・技術本部長保安査察・防災訓練(樹脂加工事業所柏原地区)



生産・技術本部長保安査察・防災訓練(樹脂加工事業所茨城地区)



小名浜移送所防災訓練

設備事故の未然防止

重大設備事故数(対象範囲:クレハ)



いわき事業所と樹脂加工事業所はともに、2018年度の目標とした重大設備事故ゼロの継続を達成できたものの、設備ヒヤリ事故は目標とした対前年比50%削減を達成できませんでした。

いわき事業所では、2017年度が7件に対し2018年度が20件と大幅に増加し、車両の駐車時やリフト作業時の接触による破損、車両や重機からのオイル漏れといった案件のほか、工事実施中の養生不足や施工内容の不具合といった事象も発生しました。これらの多くは、ルール遵守の不徹底、確認ミスによる誤操作・誤判断等のヒューマンエラーによるものですが、設備の老朽化や保全不足といった側面も重要な課題であると考えています。

2019年度は、重大設備事故ゼロが目標であることはもちろんのこと、類似事故防止の水平展開の徹底に加え「伝えたつもり」、「伝わったつもり」の管理者の指示確認の徹底など、ヒューマンエラーによる設備事故の撲滅に取り組みます。ソフト面の強化に加えて、製造現場の健全性の再確認、老朽化設備への更新・補修計画の徹底的な検討と実行、といったハード面での強化にも取り組んでいきます。

樹脂加工事業所では、重大な設備事故のリスクは低く、近年の設備事故は場内物流を中心としたフォークリフトなどの車両によるヒヤリ事故が中心となっています。2018年度は前年度実績9件の半減を目指しましたが、残念ながら7件のヒヤリ事故が発生し目標は未達となりました。

運転者に対する社内教育は継続的に実施しており、座学と実技による指導を強化しています。また、2017年度からは、本格的にリフト事故を中心としたハード面、ソフト面での対策を進めており、対策を進めた範囲においては、ヒヤリ事故の発生が削減できていることを確認しています。

今後は、グループ会社を含む外部業者にも取り組みを展開し、車両事故撲滅の意識を双方で共有し、「どこよりも安全で安心して働ける職場」を目指し、一人ひとりの安全意識の向上を図っていきます。

いわき事業所における生産管理のデジタル化推進

「タブレットPCを用いたパトロールの迅速化・正確化」



いわき事業所には、当社の製品を生み出す化学工場があります。化学工場では、重量・温度・圧力など、管理項目が数多くあり、そのすべてを管理し、工場の安全を維持しています。特に重要な管理項目は、制御室内のコンピューターで集中管理していますが、その他生産現場のパトロールにおいて確認・管理している項目もあります。

近年、当社では、パトロールの際に確認・管理している項目のデジタル化に取り組み、仮にわずかな数値の変化があった場合でも、早期に発見できるよう管理強化を進めています。一例として、化学工場内を移動しながら使用できるタブレットPCを導入し、情報をその場で瞬時に表示しながら、現在の状況をよりの確に把握するシステムを開発・導入しました。

担当者の声

VOICE

「自衛防災組織の一員として、自身の役割に責任と自覚を持つ」

事故を未然に防ぐには、従業員一人ひとりが、自身の役割に責任と自覚を持って取り組むことが重要です。私たちは、24時間態勢でいわき事業所内の排水・臭気・騒音などを監視し、異常の早期発見に努めています。安全確保を最優先に行動し、いわき事業所で働くすべての人々と、地域の皆様に、安全と安心を提供できるよう、チーム一丸となってこれからも災害防止に取り組んでいきます。

環境・安全部 保安課
鈴木 陽一



当社では、人身事故の発生ゼロを目指して、安全衛生委員会や事故防止委員会などのもと、職場巡視、内部監査などの取り組みを行うとともに、安全活動(5S活動、指差し呼称運動、危険予知活動、リスクアセスメントなど)を展開しています。また、グループ各社とはクレハグループRC協議会を通じて、労働安全衛生の情報共有を行っています。

労働安全衛生

第3種以上の人身事故数(対象範囲:いわき事業所内)



2018年度は、当社の目標として休業1日以上の人身上身事故発生ゼロを目指し、リスクアセスメントや危険予知活動などの充実に取り組んできました。しかし、いわき事業所内で第2種人身事故が2件、第3種人身事故が1件発生し、軽度な熱中症を含む不慮災害も増加するなど、目標を達成することはできませんでした。また、グループ会社でも第3種以上の人身事故が増加してしまいました。設備改善による事故防止対策(ハード面)、手順の徹底や教育、リスク感性向上などの人的対策(ソフト面)の両面を意識して管理を強化し、人身事故発生ゼロを目指します。

2017年度にグループ会社で発生した死亡災害事故を踏まえ、クレハグループ全体における人身事故撲滅に向けて、各社の活動

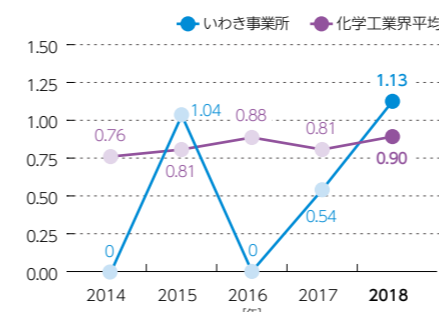
を相互確認し、連携することによる安全レベルの強化活動を開始しました。2018年度はクレハ従業員のの中から安全・設計・保全・製造の各部門担当者によるチームを編成し、加工製造系を中心に国内外のグループ会社6社について設備面での安全確認・指導を行いました。活動の一例としては、開口部からの転落の危険性のある箇所を抽出しリスク低減に取り組みました。クレハ合繊では、荷物の搬送に使用していた昇降装置において、開口部からの転落の危険性があったことから、垂直自動搬送機を導入することで、開口部への人の介在をなくし、リスクの低減対策を行いました。

2019年度も取り組みを継続し、クレハグループ全体で安全レベルの強化を図っていきます。

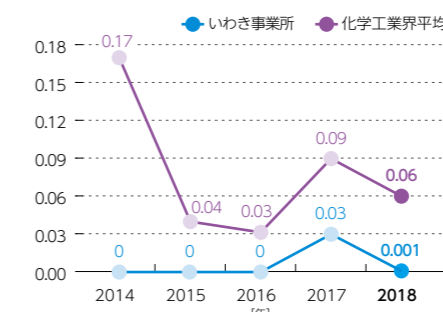


クレハ合繊で導入した垂直自動搬送機

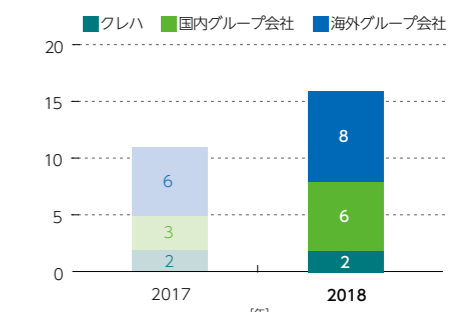
休業度数率



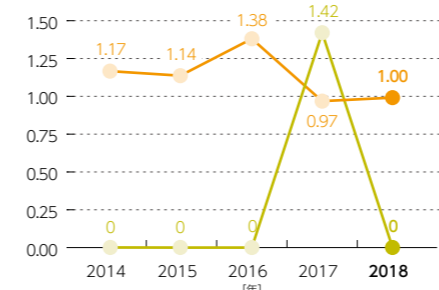
休業災害強度率



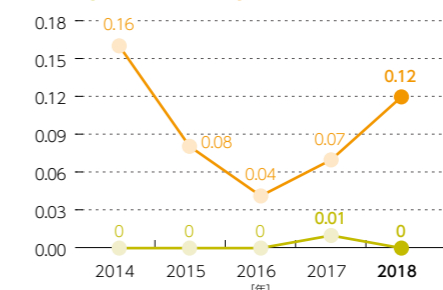
休業災害発生件数



樹脂加工事業所



樹脂加工事業所



※上記、休業度数率、休業災害強度率および休業災害発生件数の集計期間は暦年(2018年1月~12月)



(用語解説)

リスクアセスメント:事業場にある危険性や有害性の特定、リスクの見積もり、優先度の設定、リスク低減措置の決定の一連の手順。労働安全衛生法第28条の2では、製造業その他の事業者は、リスクアセスメントおよび、その結果に基づく措置の実施に取り組むことが義務あるいは努力義務とされている。

第3種以上の人身事故:第1種人身事故(死亡を含む重大人身事故)、第2種人身事故(休業4日以上)、第3種人身事故(休業1~3日)を合算した人身事故数

休業度数率:100万労働時間あたりの死傷者の発生頻度

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{死傷者数}}{\text{労働延時間}} \times 1,000,000$$

休業災害強度率:死亡、傷病による損失日数を、その年またはその月の労働延時間数で除し1,000倍したもので、災害の程度の大小を知るための数値

$$\text{休業災害強度率} = \frac{\text{総損失日数}}{\text{労働延時間}} \times 1,000$$

労働安全衛生の啓発活動

全国安全週間に合わせ、毎年、安全大会を開催しています。いわき事業所では、2018年7月12日、安全衛生優良者表彰と中央労働災害防止協会の吉田英司先生による講演会を行いました。大会の最後には143名の出席者全員によるゼロ災達成に向けた指差し唱和を行いました。また、この期間中に幹部パトロールを実施し、製造現場および場内幹線道路周辺の5S状況を確認しました。

また、全国労働衛生週間に合わせて、衛生関連の題材からテーマを選び、講演会を開催しています。いわき事業所では、2018年10月12日、クレハ健康保険組合と共催で、榊原記念病院顧問の住吉徹哉先生による講演会を行い、114名が参加しました。講演に先立ち、事業所内で募集した衛生をテーマとした標語の優秀作品紹介を行いました。

樹脂加工事業所でも、外部講師を招いてVDT症候群などの職業病や食事や睡眠などの体調管理に関する衛生講演を行っています。また柏原地区では、兵庫県健康づくりチャレンジ企業に登録し、全員対象のメンタルヘルス研修も実施しています。

茨城地区では9月に精神科を専門とする新たな産業医との契約を行い、心身両面での相談や指導を受けやすい体制を構築しました。

時節に応じた掲示物の発行なども含め、今後も従業員の健康維持のためにさまざまな啓発活動を継続していきます。



安全大会(いわき事業所)

化学物質リスクアセスメント

改正労働安全衛生法で義務化された化学物質のリスクアセスメントに、グループ会社も含めた化学物質を使用する全部署で継続的に取り組んでいます。新規物質の導入や作業内容に変更があった際には、リスクアセスメントが実施されているかについても定期的に確認しています。呉羽総合病院ではホルマリンを使用する作業でリスクが懸念されましたが、ドラフトチャンバーおよび局所排気装置のついた標本撮影台を導入して、リスク低減を図りました。

さらに、近年、化学物質の経皮吸収が問題となっていることから、使用保護具の適正評価も行いました。設備保全部ではグリースや接着剤などに経皮吸収する物質を含んでいる場合が多く、作業状況や頻度を確認して、全作業で保護手袋を着用するよう改善しています。



呉羽総合病院で導入した設備
ドラフトチャンバー(左)
標本撮影台(右)

化学物質管理講演会

2019年1月10日、元JETOC(日本化学物質安全・情報センター)事務局長の西峰雄先生による化学物質管理に関する講演会を開催しました。当日はTV会議システムを用いて、グループ会社を含めた6拠点を接続し、130名が参加しました。法令違反例、環境汚染・健康被害で大きな損失を招いた事例、保安事故・労災事故事例など、国内外の他社の失敗事例と教訓について解説していただきました。今後も定期的に外部講師による化学物質管理に関する講演会を開催し、社内意識の向上を目指します。

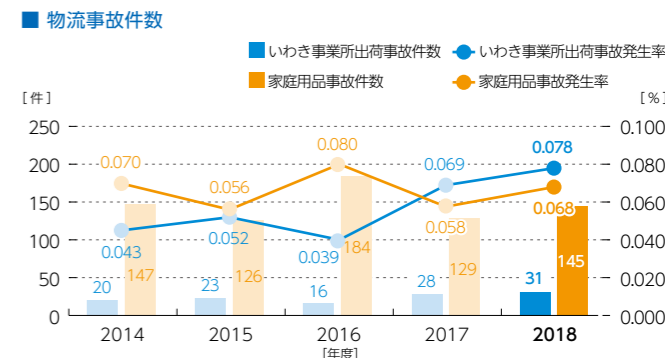
物流事故撲滅への対策

いわき事業所からの出荷では、前年度に引き続き事故件数、事故発生率ともに増加してしまいました。2018年6月から運用方法を見直し、「小口出荷の共同配送化」を開始しました。委託業者との連携を密にしており、業者による事故の多い路線便の中継基地への訪問指導や納品状況の監視などを強化しています。2018年度は、路線便輸送での事故が14件と約半分を占めていますが、この運用方法の変更により事故件数を削減していきます。

また、化学品の輸送が多いクレハ運輸では実車両や設備を使った実技教育を通じ、乗務員の安全意識の向上を図っています。

NEWクレラップなどの家庭用品の物流事故は、車両からの荷卸し時や路線便中継基地での段ボール損傷が大半を占めており、前年度と比べ事故件数、事故発生率ともに増加してしまいました。

この状況を踏まえ、輸送ルートにおける末端までを含めた協力会社への徹底した教育指導の実施や、事故要因分析の結果を教育計画に反映するなどの対策を行い、より一層関係者との連携を強化しながら、物流事故撲滅に向けて取り組んでいきます。



担当者の声

VOICE

「まずは、物流事故撲滅を」

物流品質を維持・向上するためには、安全面・コスト面・環境側面など、さまざまな問題の解決が必要となりますが、過去2年間、物流事故の削減は達成できていません。特に化学品を多く輸送するいわき事業所においては、一つの物流事故が重大災害につながる恐れがあります。まずは、足元の物流事故撲滅を図るため、関係者と連携し、事故事例の水平展開による類似事故防止や潜在リスクの抽出などのリスクマネジメントを進めていきます。

物流部
星 和司



本社別館の継続的な取り組みが評価



「無災害事業所として21年連続を達成 日化協から表彰」



本社別館では、日本化学工業協会無災害事業所確認制度により2018年5月に21年連続無災害表彰を受賞しました。

事業所での安全管理の取り組みとして月に一度実施している安全パトロールにおいて、重点項目に沿った点検、危険箇所の指摘・改善を行い、安全意識の高揚を図っています。

各種設備災害の発生防止と対応強化として、年2回防火・防災訓練を実施しています。直近では地下機械室内での火災を想定し、ハロゲン化物消火設備の作動を想定した訓練を行いました。また、各種高圧ガスの取り扱いについては、高圧ガス委員会主催による定期教育を行いました。

今後も労働災害防止の重要性について認識を新たにし、安全管理活動の着実な実施を継続していきます。

長年にわたる労働衛生への貢献が評価



「中央労働災害防止協会 緑十字賞受賞」



2018年10月17日、横浜アリーナで開かれた第77回全国産業安全衛生大会において、環境・安全部の山田園さんが緑十字賞を受賞しました。この賞は、産業界において、長年にわたり産業安全または労働衛生の推進向上に尽くし、顕著な功績が認められた方に対して贈られるものです。

山田さんは入社以来一貫していわき事業所の労働衛生管理業務に従事し、1986年からは専任衛生管理者として、また2005年から2013年までは衛生工学衛生管理者として、事業所内の衛生状況の改善に貢献してきました。

さらに、呉羽総合病院の健康保持増進機関立ち上げに際し、心理相談員として応援従事しました。

当社グループでは、製品品質の信頼性を担保するため、グループ各社における品質マネジメントシステムの運用状況の把握や品質教育の充実のほか、協力会社との協働活動を強化しています。また、国内外のお客様に安全・安心な商品をお届けするため、各国のさまざまな法規制に対応し、製品の安全を確認する仕組みや社内審査体制を整備し、取り組んでいます。

製品品質の信頼性担保の取り組み

近年、企業のコンプライアンスに関わる製品検査結果(データ)改ざんにより、企業ブランドの毀損はもとより、存亡の危機にさらされるような事案が多く報道されています。当社グループにおいても、同様の問題を起こすようなことがあれば、当該会社のみにとどまらず、グループ全体の企業価値を著しく毀損する事態に陥りかねません。

そのため2017年度より、当社グループが取り扱う全製品に関わる国内外のグループ会社に対し、検査や商用データに関する調査および品質に関する勉強会を実施してきました。調査により、当社グループの製品品質の信頼性が担保されていることを再確認しています。また、未然防止の活動として、データ改ざんができない仕組みづくりなども進めています。

今後も信頼性を保つため、グループ会社間の情報共有の強化や従業員教育の充実を図り、コンプライアンス遵守に努めます。

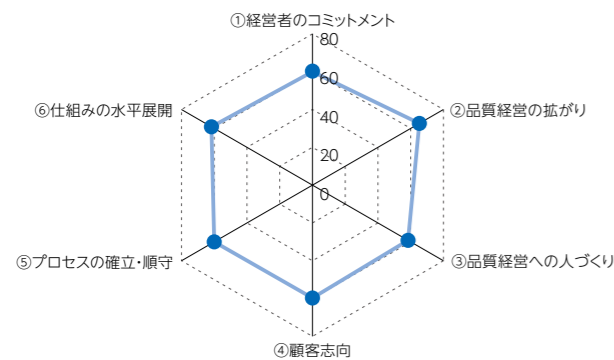
品質保証活動の客観的評価

当社は、一般財団法人日本科学技術連盟主催の「企業の品質経営度調査」に2004年度から参加しています。この調査は、企業における品質経営の推進や「品質」の重要性の再認識を促すことなどを目的としたアンケート調査です。

2018年度に参加した第10回調査では、家庭用品の改良や、顧客要望の調査で得られた情報を踏まえた設計・運用などの取り組みについて高い評価を得ました。また、「品質経営教育」と「グループとしての連携」などが、今後、より力を入れて取り組むべき課題であることを再認識しました。

このように、客観的な評価結果から当社の強みと弱みを把握することで、品質保証体制のさらなる改善につなげています。

■ 第10回企業の品質経営度調査評価結果



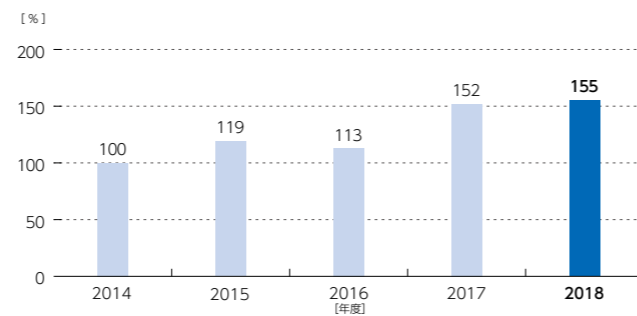
協力会社との取り組み

当社が販売する製品の原料や資材の購入先、および外部委託先に対し、製品品質の維持・向上のために定期的な品質監査や製品改良のための協議などを実施しています。

品質監査では、協力会社の品質マネジメントシステムの運用や製造現場の状況を確認するとともに、問題や課題についても協議しています。さらに品質保証活動以外にも、安全衛生、環境保全、CSR調達、グリーン調達など幅広い視点で確認、協議することで、安定的な供給をより確実にするように協働しています。

今後も、互いの協力関係が保てるように取り組んでいきます。

■ 外注先品質監査件数の推移(2014年度を基準とした倍率)



海外での品質管理活動

当社グループは、アメリカ、ベトナム、中国などにも生産拠点を有しています。お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただくため、これら海外のグループ会社においても当社の品質マネジメントシステムをベースとした仕組みを導入し、さらなる品質向上の取り組みを進めています。

これを進めるにあたっては、日本で培った技術や経験を伝えるだけでなく、各国の国民性、自主性を尊重しつつ、品質マネジメントシステム定着の支援、品質管理手法習得の支援、生産性向上や品質問題解決にチームで取り組む小集団活動の普及などに取り組んでいます。いわき事業所で開催された小集団活動報告会では、2018年度もベトナム、中国のチームから活動内容が報告され、活動レベルが年々向上していることを確認しました。

また、グループ会社とは別に、中国、インド、タイなどの協力会社に製品製造の外部委託を行っています。三現(現場・現物・現実)主義に基づき、定期的に現地を訪問し、品質監査や製造技術に関する協議を実施し、協働でものづくりに取り組んでいます。

国内外の化学物質管理

2002年のヨハネスブルク地球サミット(WSSD)において、2020年までに化学物質の生産や使用が人の健康や環境にもたらす悪影響を最小化する目標が合意されました。現在、これに向けた世界各国における化学品の法規制整備が進んでいます。当社は、このような国内外の化学物質規制を遵守して、製品を管理しています。

また、化学物質の有害性等の情報を適切に収集し、国内外のお客様へ安全データシート(SDS)・ラベルにより適切な情報提供を行うとともに、お客様からの製品含有化学物質に関する調査にも適切に対応しています。さらに人の健康や環境へのリスクを評価して、社内外に発信しています。

■ 国内対応

当社は、原料の入手・製品の製造・出荷までの一連の過程にいたるまで、国内法規制の適切な遵守に努めています。製造における環境負荷の現状を国・県・社会や地域の皆様に報告・情報発信するなど、法に基づいた積極的な情報開示も推進しています。

また、品質および環境・労働安全衛生のマネジメントシステムを導入し、PDCAサイクルにより化学物質管理水準の向上に努めています。

■ 海外対応

当社は、グローバルに事業活動を展開しています。海外での化学品の登録制度は、欧州REACHをさががけに、各国で整備が進んでいます。韓国では、2019年1月1日に化学物質の登録及び評価等に関する法律(K-REACH)が改正され、登録に関する条項が変更されましたが、確実に対応を進めています。各国独自の制度・事情等で複雑な状況となっていますが、当社のグローバル展開を底支えるため調査を実施し、着実に輸出対象国への登録などを実施しています。また、輸出時にも国際標準と各国規制の遵守に努めています。

安全審査

当社では、1992年度に安全審査に関する社内規程を定め、コンプライアンス遵守と製品の安全性確保の徹底を図る取り組みを続けています。当社はNEWクセラップに代表される家庭用品から一般工業品まで幅広い製品をお客様に提供しています。審査では、製品の使用分野・対象を把握し、使用方法・製造・品質管理・輸送などを多面的にチェックしています。そして、製品や使用する原材料のみならず、お客様や作業従事者への安全性と法令等各種規制への適合性の観点から審査を行っています。さらに、製品の環境への影響や、安全データシート(SDS)、表示ラベルや製品カタログなどの各種提供情報についても、実際に使用されるお客様の状況を想定して確認しており、社内外に安全・安心な製品を提供するよう努めています。

安全性評価

安全性研究・評価センターでは、当社で開発している素材・製品や使用する各種化学物質が、人の健康や環境におよぼす有害作用について、センター内での試験・研究や外部施設での委託試験、国内外の化学物質安全性情報の収集により評価しています。当社はさまざまな分野で製品を展開していますが、用途により求められる安全性は異なるため、関連する規制や試験・評価方法の最新情報を収集し、適切な評価を行っています。

当センターは2020年度に新施設へ移転します。動物福祉や作業安全、環境保全に十分配慮しつつ、生物科学研究を活発かつ効率的に進められるような新施設を計画しています。また、これまで以上に研究開発関連の各部署との連携を強化するために、2019年度から当センターの所属が研究開発本部に変わりました。開発初期から安全性の観点を取り入れることで、より安全性の高い製品の開発に貢献していきます。

REACH:人の健康や環境の保護、欧州化学産業の競争力の維持向上などを目的として欧州連合(EU)が制定した化学物質の管理規則。2007年より実施され、事業者ごとにEU内で年間1トン以上製造・輸入する化学物質は登録や有害性などの評価が必要。
(用語解説)

VOICE

「関係部署と協力して、安全・安心な製品を提供していきます。」

安全審査と海外化学品管理を担当しています。化学品は人々の生活に利便性と恩恵をもたらしていますが、使い方や管理を誤れば重篤な事故を引き起こす危険があり、リスクを適切に管理しなければなりません。製造、営業や関係部署と協力して、情報収集と必要な対応を行い、安全・安心な製品を社内外に提供し続けられるように取り組んでいきます。

CSR部
増田 健祐



担当者の声

「クレハ CSRレポート2019」に対する第三者意見

CSRマネジメントの着実なレベルアップ

今年のレポート全体と言えることは、クレハとしてのCSR経営の基本形(体系と体制)が昨年度にほぼ完成したうえで、それが着実に進捗していることが伺える。その現れのひとつとして、CSR重要課題の総括において自己評価とSDGsの関係性を表記したことである。自己評価は進捗度合いの見える化を図ることである。労働安全など一部目標未達があるもの、おおむねCSR重要課題のパフォーマンスは向上している。環境安全のデータ開示やいわき事業所を中心とした地域社会についての説明は、継続して十分な開示がなされている。SDGsとの関連性は、自社のCSR課題が社会にどのような貢献をしていくのかを判りやすく伝えることである。

さらに進めて、CSR重要課題に取り組んだ結果として、どのような効果を生み出したか定量的な評価に努めていくこと。紹介されている事例が社内でのどのような広がりになってきたのか(点の集まりの紹介か、社内での面的に広がっているのか等)、特に多様に取り組まれている地域社会の項目などを面的に整理していくことが、CSR課題に対する取り組みレベルを深め、CSR経営の質の向上へつながっていくことであろう。

中長期を見据えステップアップを期待する

これからのCSR・環境経営では、自社が関わるステークホルダーからの評価と期待、およびそれらへの対応、さらには世界的な潮流も含めて、パリ協定やSDGs、地球温暖化など社会からの要請や枠組みへの対応が重要となる。

クレハのCSR・環境経営のパフォーマンスは、PDCAが回り着実にレベルアップしている一方、これらの取り組みは、総括表や各項目の詳細な説明においても、まだ社内の視点に偏りがちである。特に、ステークホルダーからどう評価され、どのような期待が持たれているのか。クレハの事業特性においてどのようなCSR課題が社会的に重要で、どのように対応していくのか。それらの点についての記載が残念ながらあまり読み取れない。

白鳥 和彦

一般社団法人 産業環境管理協会
地域・産業支援センター
事業支援室 室長
武蔵野大学大学院
環境学研究所 客員教授



早稲田大学理工学部卒業、埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。電子回路設計、宅内環境制御、居住環境、エネルギー・地球環境対応などの研究開発、化学メーカーの環境経営・CSR経営、業界団体等での企画調査業務等を経て現職。専門は環境経営・CSR経営。環境経営学会(理事)、エシカル推進協議会(理事)などに所属。著書は、「環境企業家と環境経営の新展開」(単著)、「マーケティングにおける現場理論の展開」(共著)。

これについては、いわゆるダイアログを、まずは限定したテーマと対象で始め、順次テーマや対象を広げ、クレハが社外からどう見られ(評価され)ているのかをしっかりと認識することが大事であろう。それを受けて、CSR課題の見直し、次の施策、レポートの記載事項等に落とし込んでいけばよい。

また、地球温暖化、SDGs、労働人権など社会的な要請は、世界的にも社会の動きが大きくかつスピードアップしており、それらの動きもキャッチアップする必要がある。バリューチェーンを通じた気候変動対応(CO₂排出量等)やESG投資に関わる動きなど、この一年を見ても社会の動きはさらに加速し、企業規模に関わらず、その説明責任が重要となっている。

2019~20年度は「中計の2年間延長(ストレッチ)」として取り組まれるとのことである。CSR・環境経営において、この2年間も着実にレベルアップを図るとともに、これまで継続的に取り組まれてきた事項の重要性や目標レベルを改めて評価しつつ、中長期を見据えたCSR・環境経営の戦略も同時に検討を進めて頂き、次期中期計画ではCSR・環境経営のステップアップされることを期待する。

(なお、本意見は所属機関とは無関係に個人の見解である)

「第三者意見をいただいて」

「クレハ CSRレポート2019」に対して貴重なご意見を賜り誠にありがとうございました。

2016年度からの中計を、当社の「将来の発展に向けた土台づくり」の期間として、CSR経営の推進を掲げて活動に取り組んでまいりました。コンプライアンス遵守をはじめとした企業活動における基本的な責任への取り組みについては、着実に進捗しているとの評価をいただきましたが、課題も多く残されていると認識しています。定量的な目標の策定、効果の検証と継続的な改善を進めながら、今後もグループ全体で取り組んでまいります。

SDGsやパリ協定などのグローバルな社会的課題は、当社にとって重要な経営課題です。とりわけ気候変動や資源循環などの環境課題は、当社の「技術力」を活かして解決策を提供できる分野であり、中長期的な視点でこれらの課題に取り組んでいます。一方で、ご指摘

にもありますように、こうした取り組みをステークホルダーの皆様を理解いただくための情報発信については、さらなる改善が必要と考えています。最近の情報開示に対するさまざまな要求も踏まえて、より良い情報発信に努めるとともに、対話を通してステークホルダーの皆様への期待や評価を確認しながら、当社のCSR経営のレベルアップを図ってまいります。



取締役常務執行役員
CSR委員長

野田 義夫

ISO26000対照表

クレハグループでは、2010年11月に発行された国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核課題に則った情報開示がなされているかなど、確認のために対照表を作成しています。

中核主題	課題	関連するクレハの取り組み	掲載ページ
組織統治	組織統治	・トップ・メッセージ ・クレハグループの価値創造 ・企業基盤(クレハグループのCSR) ・企業基盤(CSR重要課題(CSR総括表)) ・企業基盤(コーポレート・ガバナンス) ・企業基盤(リスク管理/情報管理) ・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(株主・投資家とともに)	p.3-4 p.7-8 p.21-22 p.23-24 p.25-26 p.27 p.28 p.29
人権	1. デューデリジエンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利	・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(取引先とともに) ・社会性報告(従業員とともに) ・RC/環境報告(労働安全衛生)	p.28 p.31 p.32-34 p.52-54
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	・特集2.「安全」 ・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(従業員とともに) ・グループCSRカレンダー ・RC/環境報告(RC活動の概要) ・RC/環境報告(保安防災) ・RC/環境報告(労働安全衛生)	p.17-18 p.28 p.32-34 p.41-42 p.43-44 p.50-51 p.52-54
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	・特集1.「環境」 ・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(取引先とともに) ・グループCSRカレンダー ・RC/環境報告(RC活動の概要) ・RC/環境報告(環境保全) ・RC/環境報告(製品安全・品質保証)	p.15-16 p.28 p.31 p.41-42 p.43-44 p.45-49 p.55-56
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(取引先とともに)	p.28 p.31
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	・特集3.「品質」 ・企業基盤(リスク管理/情報管理) ・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(お客様とともに) ・RC/環境報告(製品安全・品質保証)	p.19-20 p.27 p.28 p.30 p.55-56
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	・特集2.「安全」 ・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(地域社会とともに) ・社会性報告(より良い社会のために) ・グループCSRカレンダー	p.17-18 p.28 p.35-39 p.40 p.41-42

クレハ CSRレポート2019 データ編、クレハグループの活動

レスポンシブル・ケア (RC) / 環境報告

■ 環境保全 60

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度)

クレハグループの活動

■ グループ会社での取り組み 61

- クレハ合繊株式会社
- クレハエクストロン株式会社
- クレハ運輸株式会社
- クレハ錦建設株式会社
- 株式会社クレハエンジニアリング
- 株式会社クレハ環境
- 株式会社クレハ分析センター
- レジナス化成株式会社
- KREHALON B.V.
- 呉羽(上海)炭繊維材料有限公司
- Kureha Vietnam Co., Ltd.

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度)

■ PRTR制度対象化学物質排出量 (2018年度実績) (対象範囲:クレハ)

No.	政令番号	物質名	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
			大気	公共水域	土壌	事業所内埋立	下水道	事業所外
1	9	アクリロニトリル	2,500	2.6	0.0	0.0	0.0	1,400
2	15	アセナフテン	150	0.0	0.0	0.0	0.0	490
3	16	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
4	71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
5	94	クロロエチレン	4,800	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
6	103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン	19,000	0.0	0.0	0.0	0.0	52,000
7	125	クロロベンゼン	1,700	0.7	0.0	0.0	0.0	1,400
8	158	1,1-ジクロロエチレン	14,000	0.8	0.0	0.0	0.0	13,000
9	159	cis-1,2-ジクロロエチレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	920
10	181	ジクロロベンゼン	4,800	81	0.0	0.0	0.0	220,000
11	243	ダイオキシン類 (mg-TEQ)	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
12	280	1,1,2-トリクロロエタン	62	1.5	0.0	0.0	0.0	15
13	281	トリクロロエチレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6,900
14	290	トリクロロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21,000
15	302	ナフタレン	5,500	280	0.0	0.0	0.0	8,500
16	340	ビフェニル	98	0.0	0.0	0.0	0.0	370
17	349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
18	392	n-ヘキサン	1,900	0.0	0.0	0.0	0.0	2,600
19	400	ベンゼン	680	0.4	0.0	0.0	0.0	210
20	415	メタクリル酸	2.2	10	0.0	0.0	0.0	2.0
21	420	メタクリル酸メチル	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	26
22	438	メチルナフタレン	750	0.0	0.0	0.0	0.0	2,000

※ PRTR制度対象化学物質(第一種指定化学物質)で、年間取扱量 1トン以上の物質についての届出値です。
 ※ 事業所外へ移動した物質の多くは(株)クレハ環境(産業廃棄物処理業)で焼却処分しています。

当社グループは、国内・海外の各拠点において、各社の特色を活かし、地域に合わせたCSR活動を積極的に推進し、社会との信頼関係構築に取り組んでいます。

KGC クレハ合繊株式会社

<http://www.kureha-gohsen.jp/>

「Always the best」を実践し、さらなる成長と社会貢献を目指してまいります。

代表取締役社長
平野 政弘



当社は、クレハグループCSR基本方針に則り、経営理念である「Always the best」を実践し、企業の社会的責任に取り組んでいます。

品質保証活動では、ヒューマンエラーの防止を目的に、検査データ自動入出力・自動判定システムを構築しました。現在は一部製品についての運用ですが、随時対象の拡大を図っていきます。

労働安全衛生活動においては、新規開発品製造のマルチフィラメント紡糸設備について、設計段階から安全審査を行い、安全性の確保に努めました。また、利害関係者も含めた当社に関わる人々の安全を確保すべく、新規規格ISO45001への移行を推進しています。

環境保全活動に関しては、公益財団法人日本釣振興会主催による河川、海の清掃活動に参加し、環境保護、負荷の低減に取り組んでいます。

■ 会社概要

設立 1963年4月1日
資本金 1億2,000万円
売上高 44億2,400万円(2019年3月期)
従業員数 119名
所在地 栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
事業内容 樹脂加工・販売(原糸、繊維製品、成型品)



製品検査のシステム化



清掃活動の様子

■ パフォーマンスデータ

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	931	837	857	895	889
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.25	0.24	0.23	0.21	0.20
二酸化炭素排出量	トン	1,984	1,700	1,723	1,707	1,651
休業災害発生件数	件	0	1	0	0	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	201	210	205	203	207
休業度数率	—	0.00	4.76	0.00	0.00	4.84
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
設備災害発生件数	件	0	4	0	0	0
廃棄物発生量	トン	185	164	85	144	181
リサイクル量	トン	137	127	64	101	129
リサイクル率	%	74	77	76	70	71
埋立量	トン	48	37	20	43	52

※ 国際規格認証取得状況(取得年):ISO9001 品質マネジメントシステム(2003) / ISO14001 環境マネジメントシステム(2005) / OHSAS18001 労働安全衛生マネジメントシステム(2006)
※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)

EXTRON クレハエクストロン株式会社

<http://www.kureha-extron.co.jp/>

新工場竣工に向けて安全で効率的な業務環境の構築に取り組んでいます。

代表取締役社長
米澤 哲



完成予想図(正門からの眺め)

当社茨城事業所(かすみがうら市)では、現在新工場の建設が進められています。

新工場は、労働安全や環境負荷を配慮した設計となっています。安全対策として、作業動線を考慮した押出機の配置や空調による作業環境の温度管理、自動ホッパーによる原料投入時の高所作業削減などを実施します。また、全照明のLED化、壁の断熱性向上による省エネルギーに努めています。

さらにユーティリティ使用量の常時監視システムを導入することで、省エネへの意識向上も図っていきます。

2019年8月下旬から、東京製造部(大田区昭和島)と茨城製造部の生産設備が順次移設され、10月からの稼働開始を予定しています。樹脂加工のノウハウを集めた新拠点として、クレハグループに貢献していきます。

■ 会社概要

設立 1964年8月19日(2019年4月1日合併)
資本金 8,500万円
売上高 45億円(2018年度両社合計)
従業員数 124名
所在地 東京都大田区昭和島2-4-4
(10月より本社移転・茨城県かすみがうら市穴倉 5691)
事業内容 樹脂加工・販売(成型品、静電気障害対策製品、フィルム、シート)

■ パフォーマンスデータ

(クレハエクストロン株式会社 合併前) (旧クレハエクステック株式会社)

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	519	557	414	449	523	896	939	761	683	715
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.24	0.26	0.24	0.24	0.26	0.41	0.37	0.34	0.31	0.29
二酸化炭素排出量	トン	1,071	1,097	816	828	939	1,915	1,916	1,541	1,306	1,333
休業災害発生件数	件	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	109	120	107	120	79	157	159	129	146	141
休業度数率	—	0.00	0.00	56.07	0.00	0.00	0.00	0.00	7.75	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
物流事故件数	件	—	—	—	—	—	0	0	0	3	0
廃棄物発生量	トン	98	97	69	33	35	251	563	290	199	232
リサイクル量	トン	95	94	67	31	29	197	398	250	173	202
リサイクル率	%	96	97	97	97	83	79	71	86	87	87
埋立量	トン	4	3	2	1	4	54	165	40	26	30

※ 国際規格認証取得状況(取得年): ISO9001 品質マネジメントシステム(2002) / ISO14001 環境マネジメントシステム(2004) / ISO9001 品質マネジメントシステム(1999) / ISO14001 環境マネジメントシステム(2007)
※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)

クレハ運輸株式会社

<http://www.kure-un.co.jp/>

全社一丸となった取り組みと
協力会社との協働による事故撲滅に
取り組んでいます。

代表取締役社長
塩尻 泰規



当社は「安全はすべてに優先する」を念頭に、物流サービス品質の向上に取り組んでいます。

2018年度は、管理者が率先して安全対策を実施し、全社および協力会社一丸となった安全意識の向上に努めました。また、当初の小集団改善活動にも取り組み、従業員一人ひとりの利益改善などの意識向上、組織の活性化を図るスタートの年となりました。

保安防災においては、正確かつ迅速な対応ができるよう、事故発生時を想定した緊急資機材持ち出し訓練、空気呼吸器装着訓練を実施しました。

コンプライアンスにおいては、従業員全員を対象に、DVDを活用した教育を実施しており、2019年度も継続していきます。

これらの取り組みを着実に実行し、お客様からより信頼される会社を目指していきます。

■ 会社概要

設立 1962年8月25日
資本金 3億円
売上高 83億3,600万円(2019年3月期)
従業員数 298名
所在地 福島県いわき市錦町落合69
事業内容 運送業、倉庫業、自動車整備業、石油・商品販売業



緊急持ち出し訓練



空気呼吸器装着訓練

■ パフォーマンスデータ

(グループ会社含む)

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	339	270	107	163	164
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.04	0.03	0.01	0.02	0.02
二酸化炭素排出量	トン	586	467	185	282	283
休業災害発生件数	件	5	5	7	1	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	674	634	603	663	671
休業度数率	—	7.42	7.89	13.27	3.02	1.49
休業災害強度率	—	0.08	0.05	0.06	0.10	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
物流事故件数	件	46	56	60	20	23
廃棄物発生量	トン	100	94	38	70	76
リサイクル量	トン	36	65	20	37	29
リサイクル率	%	36	70	55	54	38
埋立量	トン	6	29	17	32	47
PRTR制度届出物質数	件	4	4	6	6	6
大気排出量	kg	33	31	38	77	69
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

※ 国際規格認証取得状況(取得年):ISO9001 品質マネジメントシステム(2001) / ISO14001 環境マネジメントシステム(2007)
※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)

クレハ錦建設株式会社

<https://www.kurehanishiki.co.jp/>

「安全第一」への取り組みを最優先に
地域社会への貢献と共生に
取り組んでいます。

代表取締役社長
木田 淳



勿来酒井地区復興公営住宅
(優秀工事施工者受賞)



心肺蘇生法・
AED講習会の様子

■ 2018年度の重点目標

- コンプライアンスと安全活動の徹底
- 地域との共生の推進

当社および当社グループ各社は、お客様や地域の皆様から信頼され、選ばれる企業を目指しています。

コンプライアンスにおいては、意識の浸透を図るための教育や啓発に取り組み、内部統制機能の強化に取り組んでいます。

保安防災・労働安全では「安全第一」を基本方針に、労働災害・設備損害事故ゼロを目指し、建設業労働安全衛生マネジメントシステムによる活動を展開しています。また、毎年当社グループが合同で実施している防災訓練において、2018年度は心肺蘇生法およびAEDによる講習訓練を行いました。

地域との共生では、インターンシップなどの教育支援、地域行事・清掃作業などの文化交流や環境保全活動への参加、献血や福祉施設への寄付など社会貢献活動を継続実施しています。

■ 会社概要

設立 1956年3月10日
資本金 3億7,000万円
売上高 179億4,800万円(2019年3月期)
従業員数 254名
所在地 福島県いわき市錦町綾ノ町16
事業内容 建設業

■ パフォーマンスデータ

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	90	94	101	83	113
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.005	0.006	0.007	0.005	0.006
二酸化炭素排出量	トン	161	209	224	146	196
休業災害発生件数	件	1	0	0	0	2
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	573	586	562	543	556
休業度数率	—	1.75	0.00	0.00	0.00	3.60
休業災害強度率	—	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	—	—	—	0	0
廃棄物発生量	トン	14,915	12,946	4,376	11,352	13,499
リサイクル量	トン	12,854	11,159	3,772	8,235	11,061
リサイクル率	%	86	86	86	73	82
埋立量	トン	2,061	1,787	604	3,117	2,438

※ 国際規格認証取得状況(取得年):ISO9001 品質マネジメントシステム(2000) / ISO14001 環境マネジメントシステム(2005) / COHSMS 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(2012)
※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)

株式会社クレハエンジニアリング

<https://www.kureha-eng.co.jp/>

現地工事の安全管理を強化し、ゼロ災を達成します。



いわき市民総ぐるみ運動



代表取締役社長
若杉 隆志

当社は、クレハいわき事業所を主としたプラント建設・補修工事の建設業元請事業所として業務を行っています。

ゼロ災の達成を運営方針に掲げて、過去の事故例からの類似事故を撲滅するための再教育、3現主義によるRKY(リスクアセスメント危険予防)の強化、安全コンサルタントによる当社安全衛生活動の再評価の3本柱により、安全衛生活動を遂行しています。

また、地域社会との交流では、近隣の地区行事や清掃運動への積極的な参加・支援に努め、交流を深めています。

■ 会社概要

設立 1972年10月2日
資本金 2億4,000万円
売上高 23億7,800万円(2019年3月期)
従業員数 44名
所在地 福島県いわき市錦町落合135
事業内容 設備・施設維持管理業務

■ パフォーマンスデータ

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	67	63	71	78	72
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.02	0.02	0.02	0.04	0.03
二酸化炭素排出量	トン	155	142	154	136	126
休業災害発生件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	170	96	88	89	87
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	1,913	313	272	204	314
リサイクル量	トン	1,521	262	197	178	153
リサイクル率	%	80	84	72	87	49
埋立量	トン	46	24	13	25	38

※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)

株式会社クレハ環境

<http://www.kurekan.co.jp/>

「安全はすべてに優先する」を掲げ品質・環境・労働安全衛生に取り組んでいます。



安全衛生方針2019



保安力向上センター
若倉正英氏による安全講演会

■ パフォーマンスデータ

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	3,330	2,995	2,949	3,002	3,087
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.37	0.35	0.34	0.31	0.29
二酸化炭素排出量	トン	155,646	153,721	160,037	152,084	11,835
休業災害発生件数	件	2	1	0	1	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	1
延べ労働時間	千時間	679	676	681	689	694
休業度数率	—	2.95	1.48	0.00	1.45	1.44
休業災害強度率	—	0.04	0.11	0.00	0.00	8.88
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	34,505	31,253	28,196	25,737	26,619
リサイクル量	トン	5,590	9,998	9,276	4,701	2,207
リサイクル率	%	16	32	33	18	8
埋立量	トン	28,915	21,255	18,920	21,035	24,412
PRTR制度届出物質数	件	31	31	31	31	31
公共水域排出量	kg	3,698	2,775	3,916	4,860	8,199
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

※ 国際規格認証取得状況(取得年):ISO9001 品質マネジメントシステム(2017)/ ISO14001 環境マネジメントシステム(1998)/ ISO45001 労働安全衛生マネジメントシステム(2019)
※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)



代表取締役社長
佐野 健

■ 2018年度の重点目標

● 安全文化の再構築

当社は、法令・規制・自主基準を遵守し、労働安全衛生・環境・品質に係る諸活動を推進しています。また、地域および事業を取り巻く皆様の信頼を深め、企業価値を高めるべく、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。

労働安全衛生においては、「安全はすべてに優先する」の方針を継続して掲げ、労働災害の防止、保安防災、安全衛生レベルの向上を図っています。2019年4月には労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証を取得し、これを活用した安全文化のレベルアップを目指してまいります。

地域社会とのコミュニケーションでは、会社状況の発信や、相互の情報交換を継続的に実施し、各種の取り組みについて説明することで、安全安心な活動への理解を得られるよう努めています。

■ 会社概要

設立 1971年12月1日
資本金 2億4,000万円
売上高 106億4,000万円(2019年3月期)
従業員数 361名
所在地 福島県いわき市錦町四反田30
事業内容 廃棄物の収集運搬・処分、環境エンジニアリング事業、環境修復事業

KST 株式会社クレハ分析センター

<http://www.kureha-bunseki.co.jp/>

信頼される測定結果を提供するため、
人財の活性化と事故の防止に
取り組んでいます。



代表取締役社長
吉元 恵一



白色の防熱塗装をした屋根

当社は、保有する高い分析技術を活かし、生活環境やさまざまな製品の分析評価を行っています。

CSR活動にはコンプライアンス最優先で取り組み、品質・安全両面での事故防止に努めました。信頼性のある測定結果を安定的に提供するため、人材育成と活性化の継続、潜在災害の抽出や危険予知トレーニングの実施強化を行いました。

省エネルギーについては、遮光資材の利用や、屋上の防熱塗装による空調機への負荷軽減、照明器具のLED化で、消費電力の削減を図りました。

地域社会に対しては、地元学生のインターンシップ受け入れ、いわき事業所と一体となった地域対話集会での発表や清掃ボランティア活動に参加し、交流を深めました。



いわき市民総ぐるみ運動

■ 会社概要

設立 1990年11月14日
資本金 5,000万円
売上高 13億4,300万円(2019年3月期)
従業員数 107名
所在地 福島県いわき市錦町落合16
事業内容 環境・理化学の検査分析

■ パフォーマンスデータ

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	372	378	390	368	350
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.26	0.27	0.30	0.28	0.26
二酸化炭素排出量	トン	1,547	1,591	1,694	1,611	1,493
休業災害発生件数	件	1	0	0	0	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	204	190	195	189	187
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	15	14	16	22	18
リサイクル量	トン	4	3	3	3	3
リサイクル率	%	27	21	19	14	14

※ 国際規格認証取得状況(取得年):ISO9001 品質マネジメントシステム(1996) / ISO14001 環境マネジメントシステム(2001) / OHSAS18001 労働安全衛生マネジメントシステム(2004)
※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)

R レジナス化成株式会社

<https://www.kureha-trading.co.jp/>

安全・環境・品質の向上に取り組み
環境に配慮した製品づくりを
進めています。



代表取締役社長
竹内 博之

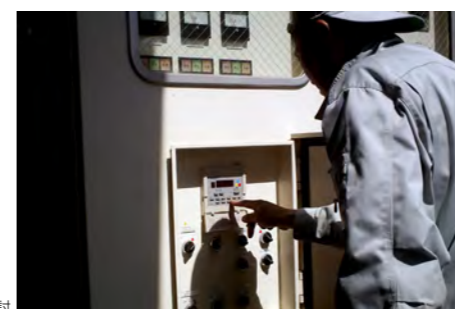


供給電流自動遮断装置の導入

東日本大震災以降、省エネルギーの重要性がさらに高まり、特に省電力は継続的な活動が求められています。

当社においても省電力の取り組みを続けており、基本的な空調設定温度の変更管理や、ピーク時の供給電力自動遮断装置の導入など、使用電力の低減効果を試しながら毎年の結果確認を行っています。それらの実践の結果、現在では過去最大の年度と比較して20%程度のエネルギー削減を実現しています。

まだ試していない省電力の方法も多々あります。次の工夫や効果を考えながら省電力の取り組みを続けていきます。



チラー水設定温度の検討

■ 会社概要

設立 1972年10月18日
資本金 8,000万円
売上高 22億2,900万円(2019年3月期)
従業員数 62名
所在地 東京都中央区日本橋堀留町1-2-10 イトーピア日本橋SAビル
事業内容 エポキシ樹脂接着剤等の製造・販売

■ パフォーマンスデータ

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	675	625	612	625	593
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万円	0.35	0.36	0.31	0.27	0.27
二酸化炭素排出量	トン	1,683	1,515	1,452	1,275	1,241
休業災害発生件数	件	0	0	0	1	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	108	102	102	103	109
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	9.71	9.17
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	69	74	68	89	82
リサイクル量	トン	34	64	53	31	25
リサイクル率	%	49	87	78	35	31
埋立量	トン	28	1	1	3	5
PRTR制度届出物質数	件	4	3	3	2	2
大気排出量	kg	6	6	105	4	5
外部移動量	kg	0	0	7	0	0

※ 国際規格認証取得状況(取得年):ISO9001 品質マネジメントシステム(2000) / ISO14001 環境マネジメントシステム(2004)
※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)

KREHALON B.V.

<https://www.krehalon.com/en/>

欧州循環型経済への移行に向け、
リサイクル可能な包装材料開発に取り組み、
CSR活動を推進します。

代表取締役社長
内山 隆史



IFFAでのフィルム展示

当社は、現在欧州で議論されている循環型経済 (Circular Economy、以降CE)への移行対応を重点テーマに掲げ、リサイクル可能な食品包装フィルムの開発を進めています。

当社ではこれらの要求を満たしたフィルムを開発中で、その成果として、2019年5月にドイツで行われたIFFA*において、リサイクル可能なプロトタイプフィルムとそのコンセプトを他社に先駆けて発表しました。

今後も引き続き、CEに対応した製品の開発に注力し、環境負荷低減に向け取り組んでいきます。

*食肉産業機械国際見本市

■ 会社概要

設立 1973年10月1日
資本金 2,723千ユーロ
売上高 43,738千ユーロ(2019年3月期)
従業員数 187名
所在地 Londenstraat 10, 7418 EE Deventer, The Netherlands
事業内容 食品包装材の製造・加工・販売

■ パフォーマンスデータ

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	3,764	3,955	4,017	4,448	3,727
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万ユーロ	96	91	92	90	85
二酸化炭素排出量	トン	6,044	6,266	6,401	8,600	7,398
休業災害発生件数	件	2	1	3	4	2
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	369	377	373	360	328
休業度数率	—	5.42	2.66	8.04	11.11	6.10
休業災害強度率	—	0.17	0.11	0.04	0.12	0.28
設備災害発生件数	件	3	1	2	0	3
廃棄物発生量	トン	1,660	1,681	1,487	2,097	1,521
リサイクル量	トン	1,660	1,681	1,487	2,097	1,521
リサイクル率	%	100	100	100	100	100
埋立量	トン	0	0	0	0	0

※ 国際規格認証取得状況(取得年):ISO9001 品質マネジメントシステム(1998) / ISO14001 環境マネジメントシステム(2000)
※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)

呉羽(上海)炭繊維材料有限公司

<http://www.kureha.sh/>

品質、環境、安全に対する活動を継続し、
クリーン生産技術のさらなる向上を
目指してまいります。

総経理
大谷 陽



上海市安全生産標準評価員による講習会

■ 2018年度の重点目標

● 労働安全衛生の国際規格(ISO45001)の取得

当社では、クレハのCSR活動方針を基盤に、ISO9001、ISO14001に基づく品質や環境に対する活動、毎月の安全生産委員会開催や幹部による安全パトロールなどの安全活動を実施しています。

近年、中国政府指導の環境、安全、省エネへの取り組みが強化されています。また、先端技術関連顧客から当社の品質を含めたCSRへの高い要求があります。これらの対応の一つとしてすでに取得している中国規格(安全生産標準2級)に加え、国際規格であるISO45001の取得準備を開始しました。

今後も中国の先端技術の発展に貢献できる「品質、環境、安全、省エネについて高いレベルの生産工場」の実現を目指し、CSR活動に力を入れていきます。

■ 会社概要

設立 2003年4月30日
資本金 12,900千米ドル
売上高 81.5百万円(2019年3月期)
従業員数 57名
所在地 上海市嘉定工業区興栄路1585号
事業内容 炭素繊維断熱材料・ヤーンの製造・販売

■ パフォーマンスデータ

項目	単位	2014	2015	2016	2017	2017
エネルギー使用量(原油換算)	kL	3,027	2,590	2,737	2,452	2,449
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万元	28	33	33	37	30
二酸化炭素排出量	トン	7,162	6,201	6,655	5,588	5,442
休業災害発生件数	件	4	2	1	1	2
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	150	185	100	99	115
休業度数率	—	26.67	10.81	9.96	10.14	17.41
休業災害強度率	—	0.28	0.23	0.46	0.03	0.49
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	123	141	117	114	154
リサイクル量	トン	16	2	6	14	17
リサイクル率	%	13	1	5	12	11
埋立量	トン	107	138	111	65	20

※ 国際規格認証取得状況(取得年):ISO9001 品質マネジメントシステム(2006) / ISO14001 環境マネジメントシステム(2007)
※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)

Kureha Vietnam Co., Ltd.

クレハベトナムは、
創立10周年を迎えました。

代表取締役社長
多田 靖浩



10周年記念式典

■ 2018年度の重点目標

- 各種活動(小集団活動、4ME活動、品質改善委員会、環境改善委員会)のレベルアップ

当社は、2018年度、創立10周年を迎えました。「豊富なタンパク質を含む畜肉・魚肉製品の賞味期間を可能な限り伸ばし、冷凍・冷蔵網が未整備な地域でも安全で安心して食べられようとする」ことを社会的使命と考え、高性能・高品質の製品を引き続き供給していきます。

品質面では、ISO9001とBRC(英国小売業協会が発行している食品安全のための国際標準)、CR認証(ベトナム国内販売製品に要求される品質規格)の運用を通して、お客様に安心してご使用いただける製品とサービスの向上に努めています。

■ 会社概要

設 立 2008年1月11日
資 本 金 21,900千米ドル
売 上 高 28,958千米ドル(2019年3月期)
従 業 員 数 243名
所 在 地 Plot 227/3, Road 13, Amata l.p., Long Binh Ward, Bien Hoa city, Dong Nai Province Vietnam
事 業 内 容 食品包装材の製造・販売

■ パフォーマンスデータ

項 目	単 位	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(原油換算)	kL	3,410	3,174	3,218	3,348	2,978
エネルギー原単位(対売上)	kL/百万米ドル	109	122	114	110	103
二酸化炭素排出量	トン	7,280	7,161	7,347	6,822	6,053
休業災害発生件数	件	0	0	1	0	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	591	597	605	607	509
休業度数率	—	0.00	0.00	1.65	0.00	1.96
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.06	0.00	0.06
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
物流事故件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	1,133	738	759	719	817
リサイクル量	トン	158	30	68	77	103
リサイクル率	%	14	4	9	11	13
埋立量	トン	974	706	666	642	714

※ 国際規格認証取得状況(取得年):ISO9001 品質マネジメントシステム(2010)

※ 休業災害発生件数、死亡災害発生件数、延べ労働時間、休業度数率、休業災害強度率の集計期間は、暦年(2018年1月~12月)